

令和 5 年度
事務事業評価結果の概要



令和 5 年 10 月
長門市

目 次

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) 事務事業評価の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(2) 評価の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

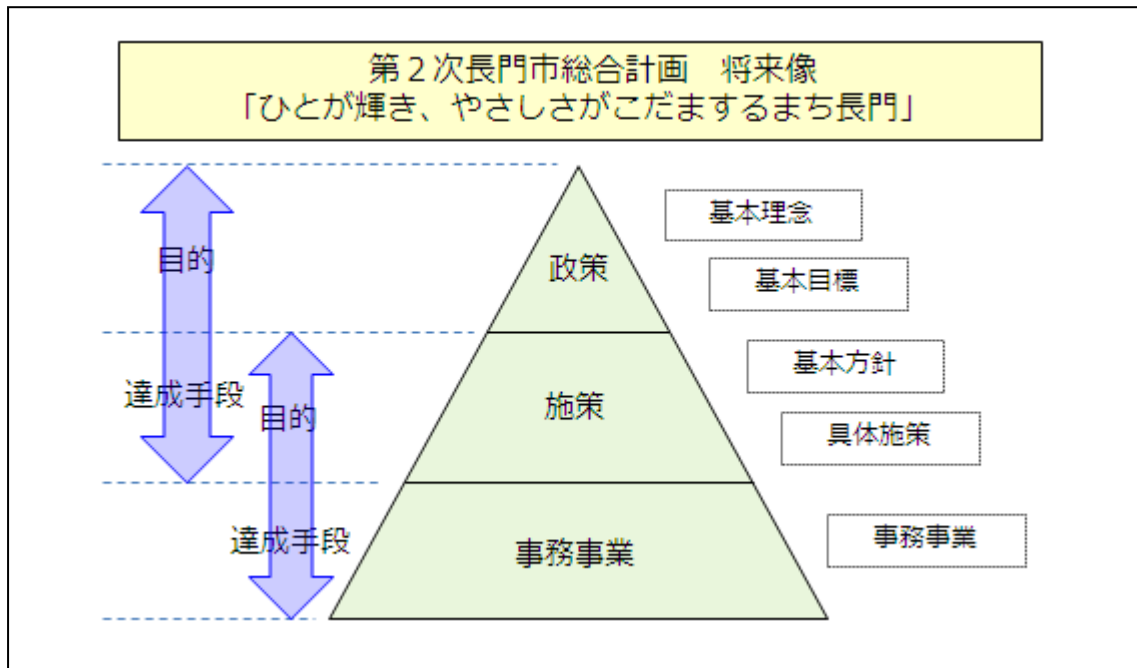
(2) 事業別評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

参考資料（第2次長門市総合計画後期基本計画施策体系表）・・・・・・・・・・ 172

1 事務事業評価の概要

(1) 事務事業評価について

本市では、第2次長門市総合計画【後期基本計画】（以下、「総合計画」という。）に掲げる将来像を達成するために、市が実施する事務事業について、その進行を管理するとともに、統一的・客観的な視点から成果に対する評価と検証を行っています。



(2) 事務事業評価の目的

事務事業評価を実施する主な目的は、次のとおりです。

① 総合計画に掲げる将来像を達成するため、市が実施する事務事業の成果について進捗状況を点検し、総合計画の進行を管理します。

② P D C A サイクル（マネジメントサイクル）

の手法により、市が実施する事務事業の成果について評価・検証をすることで、職員の意識改革を含めた事務事業の効率化を図り、コスト意識とスピード感を持った行政運営を行います。



③ 評価・検証結果は、限られた経営資源（人、もの、金）の中で、より効率的・効果的な事務事業の執行を図るとともに、総合計画の基本目標達成のための「事業の選択と集中」のための資料として活用します。

2 事務事業評価の実施方法

(1) 評価対象事業

令和5年度の評価対象事業は、総合計画に掲げる具体施策を構成する事務事業のうち、令和4年度に実施した167事業、決算額15,112,179千円を対象としました。

<評価件数と事業費>

事業実施年度	評価対象事業数	決算額（千円）
R2	139	14,140,454
R3	151	14,735,086
R4	167	15,112,179

評価対象事業については、地方自治法第233条第5項の規定により、長門市一般会計及び特別会計決算を市議会の認定に付するに当たり提出する「主要な施策の成果報告書」に記載する事業と同一の事業とし、内容の充実と調査効率の向上を図っています。

なお、本事務事業評価では、政策や施策の評価は行いません。

<基本目標別評価件数>

基本目標	R2	R3	R4
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	42	48	50
2 安全で安心して住めるまち	7	6	11
3 自然と共生し、快適なまち	16	18	17
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	39	46	50
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	14	14	16
6 支えあい、地域を担う協働のまち	14	14	15
7 効率的で効果的な行財政運営	7	5	8
計	139	151	167

(2) 評価の方法

① 担当職員による評価

各事業を担当する職員が必要性、有効性、効率性の3つの視点から、次の区分により個別評価（自己評価）を行い、改善事項等を洗い出しました。

視点		評価
必要性	事業実施・行政関与・行政主体の妥当性についての評価	高い
		やや高い
有効性	成果の有効性・目標の達成度・成果向上の余地についての評価	普通
		やや低い
効率性	コスト効率性・受益者負担の妥当性・事務改善の余地についての評価	低い
		その他

② 所属長による評価

所属長（課長級）は個別評価、事業の実績、課題の改善状況等を踏まえ、次の区分により総合評価を行い、担当課としての統一的な見解を示しました。

総合評価
拡充（段階的な場合も含む）
継続
見直し（事務改善）
見直し（将来的な方向性）
見直し（事業の内容）
縮小（段階的な場合も含む）
休止・廃止（段階的な場合も含む）
完了

3 事務事業評価の結果

(1) 評価結果の概要

評価対象の167事業のうち、総合評価で「拡充」・「継続」と評価された事業は131事業（78.4%）、「見直し」・「縮小」と評価された事業は8事業（4.8%）、「休止・廃止」と評価された事業は3事業（1.8%）、「完了」は25事業（15.0%）となっています。

なお、「拡充」・「継続」と評価された事業においても、必要性、有効性、効率性の視点では改善の余地もあるため、事業の内容や実施方法を見直すことで事務事業の成果を高めていく必要があります。

<基本目標別総合評価>

基本目標	全体 (N=167)	拡充（段階 的な場合も 含む）	継続	見直し（事 務改善）	見直し（将 来的な方向 性）	見直し（事 業の内容）	縮小（段階 的な場合も 含む）	休止・廃止 （段階的な場 合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	50	4	37	0	1	0	0	2	6
2 安全で安心して住めるまち	11	0	9	0	0	0	0	0	2
3 自然と共生し、快適なまち	17	0	12	0	0	3	0	0	2
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	50	3	30	0	3	1	0	0	13
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	16	1	13	0	0	0	0	0	2
6 支えあい、地域を担う協働のまち	15	4	10	0	0	0	0	1	0
7 効率的で効果的な行政運営	8	1	7	0	0	0	0	0	0

基本目標	全体 (N=167)	拡充（段階 的な場合も 含む）	継続	見直し（事 務改善）	見直し（将 来的な方向 性）	見直し（事 業の内容）	縮小（段階 的な場合も 含む）	休止・廃止 （段階的な場 合も含む）	完了
1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	29.9%	2.4%	22.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	3.6%
2 安全で安心して住めるまち	6.6%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
3 自然と共生し、快適なまち	10.2%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.2%
4 地場産業が活躍する、活力あるまち	29.9%	1.8%	18.0%	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	7.8%
5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	9.6%	0.6%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
6 支えあい、地域を担う協働のまち	9.0%	2.4%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
7 効率的で効果的な行政運営	4.8%	0.6%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※小数点第2位を四捨五入していますので、合計しても100%にならない場合があります。

(2) 事業別評価結果

事業ごとの評価結果は次のとおりです。

評価結果については、市の各種計画への反映や次年度予算編成に向けた資料として活用するなど、評価結果に基づいた行政運営に努めます。また、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、業務の効率化に向けた事務事業の見直しを図ります。

主管課・班名	総務課／人事班	決算額（円）																																			
予算費目（目）	一般管理費	7,642,837																																			
事業名	職員研修事業（自主研修・通信教育）																																				
主要施策名	健全な行財政運営の推進																																				
施策名	効率的な行政運営の推進																																				
具体施策名	職員の資質向上																																				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 職員の能力や資質の向上のほか、柔軟な発想力や創意工夫、コスト意識による経営感覚を身につけ、職員の視野の拡大や意識改革など、新しい感覚と知識等を習得し、市民サービスの質の向上を図る。また、国や他自治体への派遣を実施し、異なる職場環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身につけさせる。</p>																																				
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>①職員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等を目的とした他自治体、団体への職員派遣（派遣先及び派遣人数） 山口県2名、後期高齢者医療広域連合1名、下関市1名、中国経済産業局1名 <p>②他市町との合同研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県ひとづくり財団：セミナーパークが実施する一般・特別研修（区分ごとの講座数、受講人数） <table border="0"> <tr> <td>《基礎・実務能力》</td> <td>27講座</td> <td>105名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《政策形成能力》</td> <td>5講座</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《コミュニケーション能力》</td> <td>2講座</td> <td>3名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>《マネジメント能力》</td> <td>5講座</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> </table> <p>③独自研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市が単独で行う研修（区分ごとの講座数、受講人数、主な研修名） <table border="0"> <tr> <td>《基礎・実務能力》</td> <td>14講座</td> <td>412名</td> <td>新規採用職員基本研修、人権研修</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>《政策形成能力》</td> <td>4講座</td> <td>114名</td> <td>自主研究グループ、EBPM研修</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>《コミュニケーション能力》</td> <td>1講座</td> <td>29名</td> <td>コミュニケーション研修</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>《マネジメント能力》</td> <td>6講座</td> <td>164名</td> <td>タイムマネジメント研修</td> <td>他</td> </tr> </table> <p>少子高齢化やデジタル化に代表される社会構造の変化、地方分権による業務の多様化・専門化、住民ニーズの複雑・高度化等の環境変化に対応し、安定した行政サービスを提供し続けるためには、職員の資質向上が不可欠であり職員研修の重要性は高い。 今後の本事業の実施にあたっては、限られた時間・資源を使い、最も効果的に目的を達成できるよう個々の能力開発と同時に、職場での業務に反映できる環境を整え、資質向上につながるような仕組みづくりが必要である。</p>		《基礎・実務能力》	27講座	105名		《政策形成能力》	5講座	5名		《コミュニケーション能力》	2講座	3名		《マネジメント能力》	5講座	5名		《基礎・実務能力》	14講座	412名	新規採用職員基本研修、人権研修	他	《政策形成能力》	4講座	114名	自主研究グループ、EBPM研修	他	《コミュニケーション能力》	1講座	29名	コミュニケーション研修	他	《マネジメント能力》	6講座	164名	タイムマネジメント研修
《基礎・実務能力》	27講座	105名																																			
《政策形成能力》	5講座	5名																																			
《コミュニケーション能力》	2講座	3名																																			
《マネジメント能力》	5講座	5名																																			
《基礎・実務能力》	14講座	412名	新規採用職員基本研修、人権研修	他																																	
《政策形成能力》	4講座	114名	自主研究グループ、EBPM研修	他																																	
《コミュニケーション能力》	1講座	29名	コミュニケーション研修	他																																	
《マネジメント能力》	6講座	164名	タイムマネジメント研修	他																																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																													

主管課・班名	監理管財課	決算額 (円)
予算費目(目)	一般管理費	1,910,524
事業名	電子入札システム事業	
主要施策名	健全な行財政運営の推進	
施策名	効率的な行政運営の推進	
具体施策名	スマート自治体の推進	
事業の概要と成果と課題	<p>【事業の概要】 本市が推進するデジタル化を柱とした「スマート市役所」を目指し、新しい生活様式に対応した、入札時における接触機会の低減化や入札参加者の利便性の向上、入札の透明性及び公正性の確保、入札事務の迅速化を図るため、インターネットを利用した電子入札システムを導入する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年8月本格稼働に向けて、システム構築・初期設定が完了した。</p> <p>○電子入札システム導入委託料 1,650,000円 ○電子入札システムリース料 210,540円 ○LGWAN専用ICカードリーダー 49,984円</p> <p>令和4年度に電子入札システム構築・初期設定が完了した。令和5年8月の本格稼働からの運用がスムーズに行えるよう、令和5年度に業者説明会、実証実験を実施する。</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 普通 総合評価 継続

主管課・班名	企画政策課／シティセールス推進班	決算額（円）						
予算費目（目）	文書広報費	24,770,891						
事業名	シティプロモーション事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民参加によるシティプロモーションの推進							
具体施策名	情報発信の強化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 持続可能な地域を目指すため、本市で暮らす「定住人口」、観光に来る「交流人口」、地域や地域の人々と関わる地域外の地域づくりの担い手「関係人口」を呼び込む必要がある。シティプロモーション事業を実施することで、地域の魅力を掘りおこし、地域内外へ広める。また、住民に地元の良さを再認識してもらうことで地元への誇りと郷土愛を育む。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は、コロナ禍のためメディア等への売込強化やフェアへの参加など対面のプロモーションを縮小して実施せざるを得なかったが、本市の魅力のPRに努めた。</p> <p>1. SNSを活用した情報発信 (1) 長門市公式Facebook・Instagramによる情報発信 ○Facebookへの投稿回数 343回 ○Instagramへの投稿回数 309回 (2) 市民参加型SNS「てとてとながと」による情報発信 ○Facebookへの投稿回数 28回 ○Instagramへの投稿回数 27回</p> <p>2. メディアへの売込強化 (1) ふるさと交流ショップ台東出店 東京都台東区千塚商店街内にある自治体アンテナショップに出店し、首都圏での認知度向上を図った。 (2) 東京モノレール広告掲載（令和4年11月～令和5年2月） 東京モノレール車内にふるさと納税をPRする広告を掲示し、関係人口拡大を図った。 (3) 著名人の活用によるプロモーション推進 タサン志麻さんをながとフードアンバサダーに任命し、本市の認知度向上を図った。 (4) スポーツイベントでのプロモーション活動 広島市に本拠地を置くラグビーチームマツダスカイアクティブズ広島の試合会場にてプロモーション活動を12月から3月まで計5回実施。 (5) メディアへの売込活動 テレビ局や番組制作会社を訪問し番組の誘致活動を実施。</p> <p>3. 市公式ホームページの全面リニューアル 利用者の多様化するニーズに対応するため、ホームページの全面リニューアルを行い、システムの改修やコンテンツの整理を行った。 今後は担当者に対する研修会を通じて情報発信に関する職員の習熟度を高め、分かりやすく必要な情報の発信に努める。</p> <p>4. その他 地域活性化起業人として日本航空グループから調整監を登用し、各部署と連携しながらPR強化を行った。 今後も引き続き、専門知識やノウハウ、外部の視点などを活かして、戦略的な情報発信に取り組む。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	監理管財課	決算額 (円)						
予算費目(目)	財産管理費	22,400,000						
事業名	公共施設等解体撤去事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進							
施策名	効率的な行政運営の推進							
具体施策名	公共施設等の総合管理							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化が著しく、市民及び市民の財産に損害を与える可能性がある建物について、公共施設等総合管理計画に基づき解体・撤去を行うこととしている。 旧川尻小学校は昭和45年に建築された建物で、未利用で老朽化が進んでいるため、解体・撤去する。</p> <p>【事業の成果・課題】 解体により、近隣住民の安全を確保することができた。跡地の利活用については今後、地元の要望や意見を聞きながら検討する。 また、他の老朽化した遊休施設についても、公共施設等総合管理計画に沿って順次解体するとともに、解体・撤去後の跡地について、有効利用を検討していく。</p> <p>○施設等解体撤去工事 ・旧川尻小学校解体工事：工期 R 4.12～R 5.5 22,400,000円 (繰越明許費41,730,000円)</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	9,165,547
事業名	定住促進対策事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	定住環境づくりの推進	
具体施策名	UJIターン希望者への支援・受入体制の構築	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 空き家情報バンクの運営、定住支援員及び移住コーディネーターの配置による各種相談対応により、移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を利用した情報発信や都市圏で開催される移住フェアへの参加により、移住希望者に本市の魅力を積極的にPRし、認知度を高めることで、本市への定住促進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は、新たな情報発信ツールとして「移住スカウトサービスSMOUT」を活用した発信や、コロナ禍以降3年ぶりとなる都市圏での移住フェアへの参加等を通じて、移住相談件数や定住支援サイトへのアクセス数が増加し、目標とする「移住相談による移住者数20人」に到達した。 一方、移住希望者数に対し空き家情報バンクにおける登録物件数が不足しており、物件数の増加を図るとともに、関係部署との連携を含めた受入支援体制を強化し、本市への移住の流れをさらに創出・拡大していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住支援員（1名）及び移住コーディネーター（1名）の設置 ・空き家情報バンクの運営 <p>空き家情報バンクの状況（令和4年度までの実績）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き家バンク利用移住件数（件）</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>空き家バンク利用移住者数（人）</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有効物件登録件数（件）</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>43</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>53</td> <td>62</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>有効利用希望登録者数（人）</td> <td>66</td> <td>77</td> <td>107</td> <td>96</td> <td>74</td> <td>111</td> <td>149</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家リフォーム等助成事業（家財撤去：2件、リフォーム：6件） ・お試し暮らしコーディネート事業（利用件数：5件） ・移住相談件数（915件 ※前年度比110.8%） ・定住支援サイト運営（ユーザー数：32,832人 ※前年度比120.6%） ・移住フェア参加（3回） ・移住スカウトサービス「SMOUT」の活用 約4万4千人のユーザーが興味を持った情報に気軽に問い合わせができ、メッセージ機能で双方向のコミュニケーションが可能。 39件の情報発信、延べ172人へスカウト（メッセージのやり取り）を行った。 <p><成果> 本市への移住：2名 空き家情報バンクの利用者登録：2名 地域おこし協力隊への応募：13名 本市への来訪など関係人口としてのつながり：3名</p>								項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	空き家バンク利用移住件数（件）	4	4	7	7	7	8	10	11	空き家バンク利用移住者数（人）	12	6	15	11	14	15	23	23	有効物件登録件数（件）	29	33	43	45	45	53	62	66	有効利用希望登録者数（人）	66	77	107	96	74	111	149	192
	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																												
	空き家バンク利用移住件数（件）	4	4	7	7	7	8	10	11																																												
	空き家バンク利用移住者数（人）	12	6	15	11	14	15	23	23																																												
	有効物件登録件数（件）	29	33	43	45	45	53	62	66																																												
	有効利用希望登録者数（人）	66	77	107	96	74	111	149	192																																												

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	企画政策課／政策調整班		決算額（円）
予算費目（目）	企画費		33,797,455
事業名	地域おこし協力隊設置事業		
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進		
施策名	定住環境づくりの推進		
具体施策名	地域おこし協力隊の配置		
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 人口減少や高齢化が進行する本市において、都市部から人材を誘致することで地域力の維持・強化に資するとともに、定住・定着を図ることにより地域の活動をさらに発展させ、停滞する地域を活性化させることを目的として、長門市地域おこし協力隊を配置する。（総務省所管事業）</p> <p>【事業の成果・課題】 地域おこし協力隊員は、地域課題の解決に向けて、若者ならではの視点やアイデアをもとに、住民と協働しながらさまざまな取組を行うとともに、令和4年度までに退任した隊員の定着率が71.4%と全国平均を上回るなど、地域活性化に貢献している。 近年、課題となっている隊員の確保について、令和4年度から「移住スカウトサービスSMOUT」を活用して募集を行ったところ、13名の応募があり、令和5年度に2名の隊員を任用することができた。 今後も更なる情報発信とミッションの差別化を図りながら、隊員の確保に取り組んでいく。</p> <p>《令和4年度配置実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（継続）長門産品開発・販売促進事業 1名 令和2年1月 着任 （令和5年1月退任）（市内で起業、定住） ・（継続）やきとりのまち長門推進事業 1名 令和2年9月 着任 （令和4年5月退任）（市外に転出） ・（継続）アウトドアツーリズム推進事業 1名 令和2年10月 着任 （令和5年3月退任）（市外に転出） ・（継続）俵山温泉活性化プロジェクト事業 1名 令和2年11月 着任 ・（継続）自伐型林業事業 1名 令和3年4月 着任 ・（新規）自伐型林業事業 2名 令和4年4月 着任 ・（新規）棚田活性化事業 1名 令和4年5月 着任 ・（新規）情報発信・関係人口拡大事業 1名 令和4年9月 着任 <p style="text-align: right;">計9名（うち3名退任）</p>		
	事業の評価	必要性	高い

主管課・班名	産業政策課／政策マネジメント班				決算額（円）																		
予算費目（目）	企画費				268,750,223																		
事業名	ふるさと応援寄附推進事業																						
主要施策名	健全な行財政運営の推進																						
施策名	財政運営の効率化																						
具体施策名	計画的な財政運営																						
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「ふるさと応援寄附制度」は、「ふるさとに貢献したい、応援したい」という思いの寄附金を市の財源として有効活用するとともに、1万円以上の寄附者には、お礼の品として本市の特産品「長門ふるさと便」を届け、その良さを他にPRしてもらうことで、特産品の販路拡大と本市の魅力発信を図る。</p> <p>○長門ふるさと便（321品）※令和5年3月31日時点 長州ながと和牛、ふぐ（刺身、鍋等セット）、粒うに、干物、ちりめん、お米、その他加工品等</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は「ふるさと納税専用サイト」を1つ追加し、市内産品の更なるプロモーションと新規寄附者の獲得を図った。また、寄附した自治体へ旅行し、飲食、宿泊、体験施設等で利用できる返礼品「旅先ふるさと納税（PayPay商品券・チョイスPay）」の開始や、返礼品のラインナップが充実したこと等から過去最高の543,445千円の寄附を受け付けた。 市内産品の更なる魅力発信及び寄附金額の増加に向けて、リピーターの確保や事業者と連携したプロモーションを行う必要がある。</p> <p>○令和4年度寄附金額</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>①自然環境や景観の保全に関する事業</td> <td>5,765件</td> <td>146,753,000円</td> </tr> <tr> <td>②伝統文化の保存継承に関する事業</td> <td>656件</td> <td>16,384,000円</td> </tr> <tr> <td>③産業の振興に関する事業</td> <td>1,443件</td> <td>34,736,000円</td> </tr> <tr> <td>④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業</td> <td>5,564件</td> <td>148,948,100円</td> </tr> <tr> <td>⑤その他の事業（上記の指定なし）</td> <td>7,575件</td> <td>196,623,946円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,003件</td> <td>543,445,046円</td> </tr> </table>					①自然環境や景観の保全に関する事業	5,765件	146,753,000円	②伝統文化の保存継承に関する事業	656件	16,384,000円	③産業の振興に関する事業	1,443件	34,736,000円	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業	5,564件	148,948,100円	⑤その他の事業（上記の指定なし）	7,575件	196,623,946円	計	21,003件	543,445,046円
	①自然環境や景観の保全に関する事業	5,765件	146,753,000円																				
	②伝統文化の保存継承に関する事業	656件	16,384,000円																				
	③産業の振興に関する事業	1,443件	34,736,000円																				
	④子どもの健やかな育成及びふるさとを担う人材育成に関する事業	5,564件	148,948,100円																				
	⑤その他の事業（上記の指定なし）	7,575件	196,623,946円																				
	計	21,003件	543,445,046円																				
	寄附件数	令和元年度 2,340件	令和2年度 8,470件	令和3年度 15,988件	令和4年度 20,992件																		
	寄附金額	59,630,000円	211,392,000円	375,093,000円	543,445,046円																		
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続														

主管課・班名	企画政策課／政策調整班	決算額（円）
予算費目（目）	企画費	1,726,665
事業名	SDGs推進事業	
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進	
施策名	市民協働の推進	
具体施策名	市民の意識の醸成	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 人口減少が続く中において、SDGs（持続可能な開発目標）の推進により、恵まれた自然環境を守り、これからもこの地域に住み続けることができるよう、持続可能なまちの実現に向けて、市民への普及啓発などの取組を進めていく。</p> <p>【事業の成果・課題】 SDGsの概念は、非常に幅広く奥深いものであることから、令和4年度は、市民への普及啓発に向けて、身近な事例を交えながら「わかりやすい」内容とすることを重視した。 市民フォーラムの来場者アンケートでは、講演のみならず高校生の事例発表が好評であった。今後は、制作したアクションガイドや動画を活用しながら、多くの市民や事業者、関係団体等様々な主体がSDGsを身近に感じることができる環境づくりに努めていきたい。</p> <p>○SDGs市民フォーラムinながとの開催 SDGsの市民への本格的な普及啓発に向けた契機とするため、フォーラムを開催 ・日時・場所 令和4年12月10日（土）13:30～15:30 ルネッサながと ・講演 演題「北野家の訓え」 講師：秋草学園短期大学学長 北野 大 氏 内容 北野家の訓えと環境問題にかかるSDGsについて ・市内取組事例発表 大津緑洋高等学校 題名「小さな地球ー未来わたし計画」 大津STEAMプロジェクト×SDGs 内容 陸上養殖「アクアポニックス」について ・マイSDGs宣言 内容 参加者が自分が取り組むSDGsの内容を宣言した ・来場者数 約300人</p> <p>○ながとSDGsアクションガイドの制作 ・SDGsの概要や考え方、市内の特徴的な取組事例を紹介 ・SDGsの17のゴール（目標）ごとに、「アクション」として身近な活動例を掲載 ・市内全戸に配布、市役所本庁・各支所・出張所窓口に設置 ・作成部数16,000部</p> <p>○ながとSDGsアクション動画の制作 ・SDGsの概要や考え方、市内の特徴的な取組事例を紹介（3分30秒） ・市ホームページ、ほっちゃテレビにて視聴可能</p>	
	事業の評価	必要性 高い 有効性 やや高い 効率性 普通 総合評価

主管課・班名	企画政策課／政策調整班		決算額（円）					
予算費目（目）	企画費		76,200					
事業名	医療・福祉系人材確保事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	定住環境づくりの推進							
具体施策名	UJIターン希望者への支援・受入体制の構築							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の将来を支える専門人材の確保と若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後、市内で医療、福祉分野の専門的職業に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対し、奨学金の返還にかかる費用の一部を補助する。</p> <p>○補助対象となる専門的職業 医師、歯科医師、保育士、幼稚園教諭、保健師、助産師、看護師、准看護師、薬剤師（調剤に限る）、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、視能訓練士、言語聴覚士、臨床工学技士、管理栄養士、歯科衛生士、精神保健福祉士、社会福祉士、介護福祉士</p> <p>○主な補助要件 (1) 令和4年4月1日以降に市内の医療、福祉分野の事業所で、専門的職業として就業し、引き続きその業務に従事する意思を有している者 (2) 認定申請をする年度の10月1日以前から定住を開始し、引き続き定住する意思を有する者 (3) 認定申請をする年度の4月1日において、満30歳未満の者</p> <p>○補助金額 年間上限額18万円 借入総額の1/2または90万円のいずれか低い方の額を限度とする（※最大5年間）</p> <p>令和4年度は、事業開始年であったため、事業周知を重視し、市広報、市ホームページのほか、市内の事業者、県内の大学、専修学校に周知を図った。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度の新規事業であり、事業に関する事前周知期間に限りがあったこと、また、奨学金の返還開始が10月に始まるケースが多いことから、一会計年度の補助対象を前年の10月から当年9月返還分としており、令和4年度の新卒者または新規就業者については、令和5年度からの認定となったことから、交付実績が1件となった。 今後は、事業の更なる周知に努めるとともに、関係者の意見も踏まえながら、専門人材の確保と若者の市内定着につなげていきたい。</p> <p>○令和4年度交付実績 ・交付者数：1名 ・交付金額：76,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班						決算額（円）	
予算費目（目）	文化振興費						11,440,000	
事業名	金子みすゞ記念館管理運営事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	次世代への地域文化の継承							
具体施策名	文化施設の利用促進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 金子みすゞ記念館の空調設備については、設置から20年経過しており、度重なる故障を都度修繕で対応してきたが、供給期間を経過した部品が増え、故障時の対応が困難となるため、空調設備の全面更新を行う。</p> <p>○空調設備更新工事 11,440,000円</p> <p>【事業の成果・課題】 本事業により金子みすゞ記念館の空調設備について計画的な更新ができた。今後は、継続した維持管理が課題となる。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班		決算額（円）					
予算費目（目）	市民活動推進費		42,963,997					
事業名	集落機能再生事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	地域コミュニティの活性化							
具体施策名	コミュニティの活性化支援							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」により、集落機能の再生を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域協働体構築モデル事業 集落機能再生の核となる地域づくり協議会の設立を進め、協議会及び地域福祉エリアに集落支援員を配置し、集落機能の維持・再生に向けた体制を構築する。 ○地域づくりリーダー養成事業 集落支援員、市職員などを対象に、地域において、リーダーとなり得る人材の育成を進めるため、講演会等を開催し、参加者のスキルアップを図る。 ○市民協働に関する政策アドバイザー設置事業 市民協働における政策課題の発見や解決、施策の実施に向けた提言・サポートなどの支援を受けるため、政策アドバイザーを設置する。 <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は、地域づくり協議会の新規設立に至った地区はなかったが、集落機能の維持・再生に向けて、未設置地区への働きかけを行った。既設置地区においては、地域課題解決に向けた取組を進めるため、市民協働政策アドバイザーや集落支援員を活用し、ワークショップ等を実施した。 一方、福祉エリアにおいては、7地区のうち、6地区に福祉エリア支援員を配置できているが、地域間格差を生じさせないよう残りの1地区についても早急に配置したい。 地域づくりリーダー養成については、3月に地域づくり協議会関係者や自治会関係者を対象とした大規模なセミナーを開催することができた。 多くの地区が地域づくりに関わる人材不足や次世代リーダーの育成を課題としているため、新たに設置した市民活動支援センターと連携し、引き続き地域づくりを担う人材育成に取り組んでいく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり協議会 14地区 ○集落支援員 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会配置 11名／14地区 ・福祉エリア配置 6名／7地区 ○地域づくりセミナー 1回 ○市民協働に関する政策アドバイザー（特定非営利活動法人市民プロデュース） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援センター設置検討委員会 4回 ・市民活動支援センター勉強会 1回 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班						決算額（円）	
予算費目（目）	市民活動推進費						965,142	
事業名	男女共同参画推進事業							
主要施策名	まちづくり参加の促進							
施策名	男女共同参画の推進							
具体施策名	性別にとらわれない、共同参画意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なく自立した個々人として、個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画のまちづくりを進める。</p> <p>○事業内容 ながと男女共同参画計画（第4次）（令和4年3月策定）に基づき、広報等啓発活動の推進や活動団体との協働による講演会の開催など、市民・学校・企業・地域と連携した取組を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 各取組を関係機関等と連携しながら全庁的に実施できた。各審議会委員や市職員の管理職に占める女性割合についても、年々増加傾向にある。啓発月間において、具体的な活動内容が分かりづらいという声があり、周知方法の工夫が必要である。</p> <p>○長門市男女共同参画審議会（令和4年4月22日、令和4年10月7日） ○地域女性活躍推進事業 ・ICTを活用した女性支援体制強化事業 「女性に寄り添う相談支援研修事業」 相談員等を対象としたスキルアップ研修（3回）、オンライン個別相談（1回） オンライン相談窓口の開設 ○男女共同参画推進月間（令和4年10月）の取組 ・懸垂幕の掲示、本庁・支所・推進事業所にてのぼり設置、パネル展示、図書展示、市広報への特集掲載 ○男女共同参画啓発活動 ・男女共同参画標語募集（市内中学校） 市長賞1点、教育長賞1点、会長賞1点、優秀賞3点 計6点 ※受賞者は、長門市人権フェスティバル内で表彰 ・男女共同参画に関するセミナー開催 三隅保育園にて実施（子育て支援課共催事業）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班		決算額（円）																	
予算費目（目）	市民活動推進費		1,187,052																	
事業名	地区集会所建設費助成金																			
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進																			
施策名	地域コミュニティの活性化																			
具体施策名	コミュニティの活性化支援																			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 自治会の活動拠点である地区集会所の建設費等の一部を助成することにより、地域住民の福祉向上及びコミュニティ活動の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に寄与する。</p> <p>○事業内容 新築・・・建設費総額の2/5以内（限度額400万円） 改修・・・1件20万円を超える経費の2/5以内（限度額100万円）</p> <p>【事業の成果・課題】 助成を行うことで、地域コミュニティ活動の場の維持及び環境整備を図ることができた。小規模のため集会所を持ってない自治会や単独建設が困難な自治会からの相談については、コミュニティ助成事業を活用した複数自治会による共同拠点施設整備や、既存施設を活用した集会所整備に対する助成制度の紹介など、きめ細かな対応を今後も継続していく。</p> <p>○令和4年度助成金交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上ダ公会堂</td> <td>トイレ改修・手すり設置工事</td> <td>1,067,000円</td> <td>346,800円</td> </tr> <tr> <td>山根集会所</td> <td>外壁等改修工事</td> <td>1,741,630円</td> <td>616,652円</td> </tr> <tr> <td>小島公会堂</td> <td>北面パラペット剥落防止改修工事</td> <td>759,000円</td> <td>223,600円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コミュニティ助成事業について 一般財団法人自治総合センターが実施する助成制度で、上記については以下の二つの事業について案内を行っている。</p> <p>1 コミュニティセンター助成事業 ■内 容 自治会集会所などの建設または大規模修繕、およびその施設に必要な備品の整備 ■助成金額 対象となる事業費の3/5以内（上限1,500万円）に相当する額。</p> <p>2 一般コミュニティ助成事業 ■内 容 コミュニティ活動に必要な設備等整備に関する事業 ■助成金額 100万円～250万円</p>				施設名	事業内容	事業費	補助金額	上ダ公会堂	トイレ改修・手すり設置工事	1,067,000円	346,800円	山根集会所	外壁等改修工事	1,741,630円	616,652円	小島公会堂	北面パラペット剥落防止改修工事	759,000円	223,600円
	施設名	事業内容	事業費	補助金額																
	上ダ公会堂	トイレ改修・手すり設置工事	1,067,000円	346,800円																
	山根集会所	外壁等改修工事	1,741,630円	616,652円																
	小島公会堂	北面パラペット剥落防止改修工事	759,000円	223,600円																
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い															
				効率性	やや高い															
				総合評価	継続															

主管課・班名	市民活動推進課／活動推進班	決算額（円）
予算費目（目）	市民活動推進費	2,132,661
事業名	市民のキズナ創出事業	
主要施策名	まちづくり参加の促進	
施策名	市民活動の活性化	
具体施策名	市民活動団体の活動強化と拠点の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」の理念と「ながと協働アクションプラン」の方針に基づき、市民活動団体から提案される公益性の高い事業に対し「市民のキズナ創出事業補助金」を交付する。</p> <p>○事業内容 市民のキズナ創出事業は、市民活動団体の育成と活性化を目的とした提案型助成制度であり、SDGsの視点を取り入れた公共的な課題解決に資する事業または地域の活性化につながる事業などに対して、「スタートアップ事業」、「ステップアップ事業」及び「地域課題事業」の3つの申請区分により補助金を交付する。 また、ステップアップ事業については、申請団体によるプレゼンテーションを「市民のキズナ創出事業補助金審査委員会」において審査し、採択事業を決定する。</p> <p>①スタートアップ事業（補助割合：10/10以内 補助上限額：100千円） 新たに市民活動団体を立ち上げて実施する事業または新たに始める事業 ※U30（アンダーサーティ）枠 概ね30歳以下の者で構成する団体が申請するスタートアップ事業については、担い手育成の観点から、3団体程度の優先枠を設定</p> <p>②ステップアップ事業（補助割合：2/3以内 補助上限額：200千円） 市民活動団体が行っている事業をステップアップして行う事業</p> <p>③地域課題事業（補助割合：3/4以内 補助上限額：300千円） 健康寿命の延伸に資する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 令和2年度まで実施していた「市民のちから応援補助金交付事業」を見直し、「U30枠」を設けたことで、若年層の市民活動への参画を促進させたほか、スタートアップ事業の区分の創出により新規団体の立ち上げを促進し、新たな地域の担い手の創出に寄与した。 コロナ禍において、各団体とも事業実施が難しかったこともあるが、目標の申請団体数に届かなかった。また、スタートアップ事業により新たな団体の申請があったものの次のステップアップにつながる事業が少なかった。 これらのことを踏まえ、令和5年度からは3つあった事業を一本にし、次へのステップにつながるよう、他団体と連携することを条件とした新たな補助制度を新設する。</p> <p>○募集実績 当初募集（～令和4年4月28日）、2次募集（～令和4年6月30日）</p> <p>○補助金採択団体</p> <table border="0"> <tr> <td>スタートアップ事業</td> <td>4団体（4団体申請うちU30枠適用団体</td> <td>3団体）</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ事業</td> <td colspan="2">6団体（7団体申請1団体不採択）</td> </tr> <tr> <td>地域課題事業</td> <td colspan="2">6団体（6団体申請）</td> </tr> </table>							スタートアップ事業	4団体（4団体申請うちU30枠適用団体	3団体）	ステップアップ事業	6団体（7団体申請1団体不採択）		地域課題事業	6団体（6団体申請）	
	スタートアップ事業	4団体（4団体申請うちU30枠適用団体	3団体）													
ステップアップ事業	6団体（7団体申請1団体不採択）															
地域課題事業	6団体（6団体申請）															
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	休止・廃止（段階的な場合も含む）								

主管課・班名	市民活動推進課／市民活動支援センター		決算額（円）					
予算費目（目）	市民活動推進費		33,485,898					
事業名	まち・ひと創生推進事業							
主要施策名	まちづくり参加の促進							
施策名	市民活動の活性化							
具体施策名	市民活動団体の活動強化と拠点の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」に基づき、市民協働によるまちづくりを進めるため、具体的な施策の方向性を定めた「ながと協働アクションプラン」に基づき市民活動支援センターを設置し、人材育成等に取り組んでいく。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年5月に第1回目の市民活動支援センター設置検討委員会を開催し、他市センターへの視察や勉強会などの開催を経て、当初の予定どおり令和5年2月にセンターを開設することができた。 今後は、事業の三本柱として掲げる「人材育成・研修事業」、「団体支援・相談事業」、「情報発信・交流事業」を中心に幅広く事業展開を行っていく。 また、中間支援組織として、より良い伴走支援ができるよう市民活動支援センター専門員の育成にも取り組む必要がある。</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動支援センター設置検討委員会開催 4回 ○市民活動支援センター設置検討委員会勉強会開催 1回 ○市民活動支援センター設置検討委員会リノベーション部会開催 2回 ○市民マルシェ&リノベーションワークショップ開催 2回 <ul style="list-style-type: none"> ・壁塗りワークショップ ・木製棚作りワークショップ 協力：山口県建築士会長門支部青年部 ○市民活動支援センターオープニングイベント開催 1回 ○県民活動支援センター視察 1回 ○他市市民活動支援センター視察 6市 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	デジタル戦略課	決算額 (円)						
予算費目(目)	電算管理費	36,002,672						
事業名	デジタルトランスフォーメーション推進事業							
主要施策名	健全な行財政運営の推進							
施策名	効率的な行政運営の推進							
具体施策名	スマート自治体の推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 デジタル時代における市民サービスの向上に向けて、ICTを活用した施策を市役所内で横断的に企画立案し、実現させることができる外部人材を登用することにより、スマート市役所の実現と地域のデジタル化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年6月から、デジタル推進の補佐監として(株)日立システムズから外部人材を登用し、行政のデジタル化と、しごと・くらしのデジタル化を推進している。 令和4年度は、本庁舎においてキャッシュレス決済の端末を導入したほか、行政手続きオンライン化の基盤構築や、デジタルデバйд対策として公民館等での高齢者へのスマホ教室などを開催した。 今後も引き続き、専門知識やノウハウ、外部の視点などを活かして、課題解決をスピーディに進められるよう取り組む。</p> <p><事業の実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁窓口へのキャッシュレス決済端末の導入（総合窓口課、税務課） マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化基盤の構築 高齢者向けスマホ教室の開催 （令和4年7月～令和5年2月 各公民館にて計24回開催、延べ355名参加） 公立保育園6園への登降園管理システム・アプリの導入 民間企業との協働による集団健診（検診）Web予約サービスの実証 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	デジタル戦略課	決算額 (円)						
予算費目(目)	ケーブルテレビ放送費	1,113,848,780						
事業名	光ファイバー網整備事業							
主要施策名	都市機能の充実							
施策名	情報通信網の整備・活用							
具体施策名	地域情報化の推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市ケーブルテレビ網は整備完了から年数が経過しており、設備や伝送路の経年劣化による放送及び通信障害等が発生しやすい状況にあることから、重要インフラの緊急点検の結果を踏まえ、災害時等における確実かつ安定的な情報伝達を確保し、耐災害性を強化する観点から、F T T H化の緊急的な整備に取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は、青海島地区、俵山地区、渋木・真木地区、深川地区、仙崎地区の幹線から各戸への引込工事が完了した。 これにより、令和元年度に着手した光ファイバー網整備事業の全ての工事を完了し、市内全域において光ファイバーの利用が可能となった。</p> <p>整備年度及び地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 深川湯本、三隅 ・令和3年度 日置、油谷 ・令和4年度 青海島、俵山、渋木・真木、深川、仙崎 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	三隅支所	決算額（円）						
予算費目（目）	三隅支所費	4,669,668						
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,669,668円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 2件 552,505円 ・地域の安全・安心を確保するための取組 4件 1,144,000円 ・地域の環境整備を促進するための取組 4件 1,034,963円 ・福祉や教育に関する取組 2件 926,200円 (2) 災害等で緊急を要する事業 4件 1,012,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	日置支所	決算額（円）						
予算費目（目）	日置支所費	4,991,235						
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,991,235円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域の安全・安心を確保するための取組 8件 2,757,700円 ・地域の環境整備を促進するための取組 6件 1,398,635円 ・福祉や教育に関する取組 2件 720,500円 (2) 災害等で緊急を要する事業 1件 114,400円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	油谷支所	決算額（円）						
予算費目（目）	油谷支所費	397,100						
事業名	油谷地区小さな拠点づくり推進事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	地域コミュニティの活性化							
具体施策名	「小さな拠点」の整備促進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 少子高齢化による人口減少が進む中、将来にわたって持続可能な拠点を確立し、地域の特色を活かしたまちづくりを推進するため、本事業に基づき油谷支所等庁舎の整備を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 油谷支所庁舎解体の事前調査として、アスベスト含有分析調査とダイオキシン類等含有分析調査を行った。 なお、油谷支所等庁舎整備に係る基本・実施設計業務については、令和5年度に全額繰越となっている。</p>							
	<p>○油谷支所等アスベスト含有分析調査業務 業務委託料 104,500円</p>							
	<p>○油谷支所煙突ダイオキシン類等含有分析調査業務 業務委託料 292,600円</p>							
	<p>○令和5年度への繰越額 51,359,000円</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	油谷支所	決算額（円）						
予算費目（目）	油谷支所費	4,343,145						
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を推進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 (2) 災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 4,343,145円 (1) 市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 1件 132,000円 ・地域の安全・安心を確保するための取組 5件 2,394,803円 ・地域の環境整備を推進するための取組 1件 451,000円 ・福祉や教育に関する取組 1件 453,750円 (2) 災害等で緊急を要する事業 2件 911,592円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	総合窓口課／通・仙崎・俵山出張所		決算額（円）					
予算費目（目）	出張所費		2,497,883					
事業名	市民が主役の地域活性化事業							
主要施策名	地域で担うまちづくりの推進							
施策名	市民協働の推進							
具体施策名	市民の意識の醸成							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 （１）市民協働を推進する事業 ・地域活性化への取組 ・地域の安全・安心を確保するための取組 ・地域の環境整備を促進するための取組 ・福祉や教育に関する取組 （２）災害等で緊急を要する事業</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が抱える問題に対して柔軟かつ迅速な対応に努めたことで、地域の安全・安心の確保や環境整備を図ることができた。</p> <p>○地域活性化事業 （１）市民協働を推進する事業 2,352,683円 ・地域活性化への取組 3件 325,623円 ・地域の安全・安心を確保するための取組 12件 1,566,302円 ・地域の環境整備を促進するための取組 5件 460,758円 （２）災害等で緊急を要する事業 1件 145,200円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	防災危機管理課	決算額 (円)																								
予算費目(目)	防災対策費	4,345,000																								
事業名	長門地区告知端末整備事業																									
主要施策名	防災体制の強化																									
施策名	自然災害対策の強化																									
具体施策名	防災体制の充実																									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 災害時の情報や避難指示を広く周知する音声告知端末について、令和4年度（令和3年度からの繰越）に実施する長門地区光ファイバー網整備事業に合わせ、設置勧奨及び意向調査を行い、設置率の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年度に意向調査を実施し550件弱の設置希望があったが、光ファイバー網整備事業が繰越となったことで告知端末設置工事に係る経費についても繰越となった。 本事業をもって市全体の整備事業は完了したが、今後は避難行動要支援者世帯等での設置率向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門地区告知端末設置工事 4,345,000円(令和3年度から繰越) <p>設置台数</p> <table border="0"> <tr><td>・青海島</td><td>16</td></tr> <tr><td>・仙崎地区</td><td>63</td></tr> <tr><td>・東深川地区</td><td>207</td></tr> <tr><td>・西深川地区</td><td>123</td></tr> <tr><td>・湯本地区</td><td>39</td></tr> <tr><td>・真木洪水地区</td><td>4</td></tr> <tr><td>・俵山地区</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>470</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯設置率の推移 <table border="0"> <tr> <td>長門地区</td> <td>47.8% (R 4. 3. 31現在)</td> <td>⇒</td> <td>52.8% (R 5. 3. 31現在)</td> </tr> <tr> <td>市全体</td> <td>63.5% (R 4. 3. 31現在)</td> <td>⇒</td> <td>66.4% (R 5. 3. 31現在)</td> </tr> </table>		・青海島	16	・仙崎地区	63	・東深川地区	207	・西深川地区	123	・湯本地区	39	・真木洪水地区	4	・俵山地区	18	計	470	長門地区	47.8% (R 4. 3. 31現在)	⇒	52.8% (R 5. 3. 31現在)	市全体	63.5% (R 4. 3. 31現在)	⇒	66.4% (R 5. 3. 31現在)
	・青海島	16																								
・仙崎地区	63																									
・東深川地区	207																									
・西深川地区	123																									
・湯本地区	39																									
・真木洪水地区	4																									
・俵山地区	18																									
計	470																									
長門地区	47.8% (R 4. 3. 31現在)	⇒	52.8% (R 5. 3. 31現在)																							
市全体	63.5% (R 4. 3. 31現在)	⇒	66.4% (R 5. 3. 31現在)																							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	完了																		

主管課・班名	防災危機管理課		決算額 (円)					
予算費目(目)	防災対策費		838,549					
事業名	防災備蓄整備事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	自然災害対策の強化							
具体施策名	防災体制の充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市防災備蓄計画に基づき、浜木断層の地震で想定される最大被害の避難者（4,000人）のうち、備蓄が無いと想定される40%の市民（1,600人）の備蓄を年次的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難先として想定される、主要避難所及び避難場所23箇所に備蓄 ・賞味期限、使用期限の迫ったものを年次的に更新し、防災訓練等で活用 <p>【事業の成果・課題】 防災備蓄品を年次計画に基づき整備した。 （アルファ化米225食・保存水（500ml）1,752本・毛布110枚 ほか） 今後はアレルギー対応の食料備蓄について整備するほか、体の不自由な方や女性、子どものプライバシーに配慮し、パーテーションや避難用テントの購入について検討する。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）						
予算費目（目）	国際交流費	813,210						
事業名	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業							
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成							
施策名	特別なニーズに対応した教育の推進							
具体施策名	外国籍の児童生徒への支援							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 市内小・中学校に在籍する外国籍の児童生徒と保護者に対して、通訳等の支援活動を行うことで、安心して豊かな学校生活を送れるよう教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国籍の児童生徒が在籍する学校に対して、学習内容の理解や周囲とのコミュニケーションの促進を目的としたタブレット型情報端末を貸与する。 ○ながと日本語クラブから支援員を派遣して、該当児童生徒に対する日本語指導や日常会話が不十分な保護者と学校との協議における通訳・翻訳等を行う。 <p>【事業の成果・課題】 日本語の理解が困難な児童生徒に対して、保護者の了承を得て、支援の頻度を増やすなど、個別の日本語指導を充実させたことで、理解できる日本語の語彙が増え、学校で明るく友達と話すことができるようになった。 また、タブレット型情報端末の翻訳アプリを活用することで、教員の指示等を理解することができ、円滑に学校生活を送ることができた。 支援を必要とする児童生徒の実情に応じて、支援の頻度や方法等を学校や保護者と十分協議するとともに、タブレット型情報端末の効果的な活用も含めたよりきめ細かな支援を行い、引き続き、外国籍の児童生徒や保護者が安心して学校生活を送ることができる教育環境の充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国籍児童生徒の在籍学校数 7校（令和3年度7校） ○外国籍児童生徒数 小学校11名、中学校5名（令和3年度小学生10名、中学校4名） ○日本語クラブ支援員派遣学校数 2校（令和3年度6校） ○日本語クラブ支援員派遣実績 37回（令和3年度33回） ○日本語クラブ対応支援員人数 7人（令和3年度5人） ○対応した言語 4か国語（ポルトガル語、ベトナム語、中国語、スペイン語） ○事業費の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 570,630円 タブレット型情報端末通信料 ・業務等委託料 242,580円 ながと日本語クラブ 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班		決算額（円）							
予算費目（目）	国際交流費		1,199,470							
事業名	多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業									
主要施策名	連携による行政サービスの強化									
施策名	国際交流の推進									
具体施策名	グローバル化の推進									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内在住外国人への積極的な生活支援の実施や多文化共生事業の認知活動を実施するため、ながと日本語クラブと連携して日本語教室の通年開催や日本文化体験会を開催する。</p> <p>【事業の成果・課題】 昨年度同様多くの市内在住外国人参加のもと、日本語教室の開催や多文化交流事業を実施することで、生活支援等、市民満足度の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本語教室開催97回（外国人参加者 714名、支援員 421名） ○多文化共生講座（日本文化体験）10回 ○事業費の内訳 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務費（通信運搬費）</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">73,950円</td> <td style="padding-left: 20px;">インターネット回線使用料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託料</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,125,520円</td> <td style="padding-left: 20px;">日本語教室等開催業務委託料</td> </tr> </table> 				役務費（通信運搬費）	73,950円	インターネット回線使用料	委託料	1,125,520円	日本語教室等開催業務委託料
	役務費（通信運搬費）	73,950円	インターネット回線使用料							
委託料	1,125,520円	日本語教室等開催業務委託料								
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続		

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	地方創生推進費	50,992,500
事業名	海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国内外から人を呼び込むコンテンツとして、地域の多様な自然や風土を体感する「アウトドアツーリズム」の確立に向け、誰でも気軽にアウトドアスポーツを体験できるよう体制を整備する。</p> <p>【事業の成果・課題】 アウトドアツーリズムの確立に向けた組織体制と受入態勢の構築、デジタルメディア等を活用した情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会 2,623,870円 <ul style="list-style-type: none"> ・3市でジャパンエコトラック下関・美祢・長門ルートの認定を目指すと同時に観光客、宿泊客、アクティビティ体験者数の増加につなげる ○地域旅ブラッシュアップ推進事業 6,030,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を生かした着地型旅行商品の企画実施 ・ナガトリップ（市民や企業の参加による、まちの魅力を体験できる新たな地域旅）の実施 ○デジタルマーケティング業務 3,960,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルメディアを活用した戦略的な情報発信、情報発信施策の検証・データ分析、観光商品予約（購入）をベースとしたデータ分析 ○情報発信事業 12,999,490円 <ul style="list-style-type: none"> ・観光パンフレット、広告・観光宣伝活動、インターネットを活用した情報発信事業の実施 ○アウトドアツーリズム基本構想策定支援業務 5,500,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアツーリズム推進のための基本構想策定及び業務支援 ・基礎調査等の実施、拠点施設整備の検討・提案、構想素案の策定、基本構想案作成 ○デジタル観光戦略推進事業 5,764,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルメディアを活用したウェブサイト誘導広告、デジタルマーケティング研修会の開催 ・（株）日立システムズと連携したFree Wi-Fiやデジタルメディアを活用したリピーター分析及び流入経路、流出経路の分析 ○JAL「サ旅」と連携した新たな観光コンテンツ創出事業 2,014,000円 ○情報発信事業費補助金（地域おこし企業人活動経費） 1,000,000円 ○地域おこし企業人交流プログラム事業費補助金（JTB） 8,500,000円 ○ながとクリテリウム開催事業費補助金 2,000,000円 ○アウトドア講演会 173,100円 ○職員旅費 428,040円 							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	230,940
事業名	成年後見制度利用促進事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 成年後見制度とは、認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が不十分となっても自分らしく暮らしていけるよう、成年後見人等が財産管理や契約行為を行うことで、本人を法的に支援する制度である。本人にとってメリットのある運用とするためには、他の権利擁護制度の活用も含め、広報機能・相談機能・利用促進機能・後見人支援機能の4つの機能が計画的・段階的に整備されることが求められていることから、地域包括ケア推進室内に中核機関を設置し、他機関と協働で地域連携ネットワークの構築が図れるよう取り組む。</p>	
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>①広報機能 民生委員・児童委員連絡協議会での周知 7回 成年後見制度利用支援事業研修会 1回 37人</p> <p>②相談機能 中核機関で受理した相談件数 33件 成年後見制度利用相談での対応 10回 延18件 権利擁護支援推進員 報償費 140,300円 費用弁償 6,120円</p> <p>③利用促進機能 受任調整会議の開催 0件 市長申立2件に対し、速やかな手続きの必要性から受任調整は行わず対応</p> <p>④後見人支援機能 後見人支援が円滑に進むよう助言や調整を行う 5件</p> <p>⑤成年後見制度利用促進協議会 2回 成年後見制度利用促進計画に基づく事業運営が協働で取り組めるよう協議を行う 委員報償 70,000円 費用弁償 14,520円</p> <p>支援を必要とする方と利用できる制度のマッチングが図れるよう、制度の普及啓発及び相談支援体制の整備に継続して取り組む必要がある。寄せられる相談からは、親族からの支援が期待できない、又は身寄りとなる親族の確認がとれないなど、権利擁護制度の活用に対するニーズは増しており、成年後見制度の利用促進が求められている。</p>	
事業の評価	必要性 やや高い	有効性 やや高い
	効率性 やや高い	総合評価 継続

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	786,792
事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活困窮者への自立支援	

【事業の概要】
 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活に困窮する世帯に対して、山口県社会福祉協議会による緊急小口資金等の特例貸付が行われたものの、貸付の終了に伴い、就労による自立が困難な世帯に対して、円滑に生活保護を受給できるよう支援金を支給する。
 なお、コロナ禍の長期化により、当初、令和3年8月31日までだった申請期限が令和4年12月31日まで延期された。

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
 ・支給期間 3ヶ月間（月1回支給）支給を受けても自立が困難な場合、さらに3ヶ月間再支給する。
 ・給付金額 単身世帯：6万円／月 2人世帯：8万円／月
 3人以上世帯：10万円／月

【事業の成果・課題】
 山口県社会福祉協議会へ貸付対象者を確認し、令和3年度の事業開始より約80世帯へ自立支援金の案内文書を送付したが、申請要件のうち特に就職活動要件を満たすことができないケースが多く、申請数が見込みを下回った。

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 780,000円
 申請：2世帯（単身世帯：1件 2人世帯：1件）
 再申請：2世帯（2人世帯：1件 3人以上世帯：1件）
 ○事務費 6,792円

(申請要件)
 ①月収入が、市民税均等割が非課税となる収入額の1/12と生活保護の住宅扶助基準額の合計以内
 (単位：円)

世帯構成	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
収入基準額	108,000	151,000	179,000	214,000	248,000

②口座等の資産が①の6倍以下（上限100万円）
 (単位：円)

世帯構成	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯
収入基準額	468,000	690,000	840,000	1,000,000	1,000,000

③月1回以上、自立相談支援機関の面接等支援を受ける
 ④月2回以上、公共職業安定所又は地方公共団体が設ける公的な無料職業紹介の窓口で職業相談等を受ける
 ⑤原則週1回以上、求人先へ応募を行う又は求人先の面接を受ける
 ※④、⑤については、活動要件の緩和として月1回でも良いと緩和された。

○令和3年度事業開始から事業終了までの申請世帯の合計
 申請：6世帯（単身世帯：3件 2人世帯：1件 3人以上世帯：2件）
 再申請：3世帯（単身世帯：1件 2人世帯：1件 3人以上世帯：1件）
 自立支援金を支給しながら、就職活動等を見守ったが期間内に就職が決まった世帯はなかった。就職活動が難しく生活保護制度の活用につながった世帯は、1世帯であった。

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室		決算額（円）					
予算費目（目）	社会福祉総務費		3,497,807					
事業名	多機関協働包括的支援体制整備事業							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	地域福祉サービスの充実							
具体施策名	地域共生社会の実現に向けた取組							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域住民の複雑化・複合化した課題に対して包括的に支援できるよう「相談支援」「地域づくりにむけた支援」「参加支援」の3つを一体的に実施する多機関協働包括的支援事業に取り組む。 地域包括ケア推進室内の福祉総合相談窓口において、分野を問わない相談や複雑化・複合化した課題を抱えるため単独の支援機関では解決が困難なケースの相談を受け付け、支援調整を行う。併せて、支援が届いていない人に支援が届くようアウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施や、既存の社会参加に向けた支援では対応できない狭間のニーズに対応する参加支援事業にも取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①福祉総合相談窓口での相談対応 相談受理件数 186件（終結170件）</p> <p>②多機関協働事業 相談受理件数（再掲） 98件（終結 93件） 包括的支援会議開催件数 13件 重層的支援会議開催件数 3件 多機関協働プラン作成件数 3件</p> <p>③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 相談受理件数（再掲） 62件（終結 58件）</p> <p>④参加支援事業 見守り等居住支援の提供と支援プランの作成 1件 長門市社会福祉協議会へ委託 委託料 61,142円</p> <p>⑤庁内連携の促進 庁内連携会議の開催 3回 生活困窮者自立支援協議会への報告</p> <p>⑥包括的支援事業者との連携 包括的相談支援事業者連絡会議の開催 3回 人材育成研修会の開催（オンライン開催） 1回 ・講師報償費 15,300円</p> <p>・相談支援包括化推進員の雇用 3,113,968円 ・庁用車リース代他 213,879円 ・事務費他 163,960円 ・補助金返還金（令和3年度） 6,000円</p> <p>相談支援体制の充実を図るため、分野の異なる相談支援機関の専門性を活かし、連携が促進できるようお互いの役割を共有するとともに支援会議開催の基準づくりを行った。 支援を必要とする方は地域で孤立している傾向があり、社会参加が難しい現状が確認されたことから、支援が届くよう福祉エリア支援員のさらなる活用と、地域づくりに向けた支援や参加支援事業の充実を図る取組が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	73,099,815
事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活困窮者への自立支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対して、速やかに生活支援を行う必要があることから、市民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。コロナ禍の長期化により制度改正が行われ、令和3年度において給付対象外であっても、令和4年度が非課税世帯の場合は支給対象とされた。</p> <p>○支給対象 市民税非課税世帯 世帯全員の令和3年度市民税均等割が非課税、又は、世帯全員の令和4年度市民税均等割が非課税 家計急変世帯 新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年1月以降の収入が減少し1ヶ月の世帯収入が市民税非課税相当になる ※ただし、市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外</p> <p>【事業の成果・課題】 制度の周知においては、市広報や市HPを利用し、市民税非課税世帯や家計急変世帯への給付制度周知を行った。 課税情報が確認できる市民税非課税世帯には、給付要件に該当しているかを確認する書類を送付し、市に返送された書類を受理後、1ヶ月以内での支給に努めた。 非課税世帯でも市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は給付対象外となり、その世帯数を市で把握できないため予算の正確な積算が困難であった、また、家計急変世帯の申請が見込より少なかったこともあり、予算不用額が多かった。</p> <p>○事務費 6,804,024 円 ○臨時特別給付金 65,400,000 円 ○令和3年度事務費返還金 895,791 円</p> <p>●事業計 (単位：世帯)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>確認書送付</th> <th>申請書受付</th> <th>家計急変</th> <th>振込数</th> <th>確認書送付世帯給付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>4,629</td> <td>100</td> <td>5</td> <td>4,293</td> <td rowspan="3">94.54%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>479</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,108</td> <td>111</td> <td>7</td> <td>4,947</td> </tr> </tbody> </table> <p>※確認書 世帯課税情報等を確認し、非課税給付対象世帯へ送付した申請書類 ※申請書 世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類 ※振込世帯数は、各年度で給付処理を行った世帯数（令和4年度は令和3年度非課税世帯、令和4年度非課税世帯へ給付している）</p>									確認書送付	申請書受付	家計急変	振込数	確認書送付世帯給付率	R3	4,629	100	5	4,293	94.54%	R4	479	11	2	654	計	5,108	111	7	4,947
		確認書送付	申請書受付	家計急変	振込数	確認書送付世帯給付率																								
	R3	4,629	100	5	4,293	94.54%																								
	R4	479	11	2	654																									
	計	5,108	111	7	4,947																									
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																					

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	227,685,575
事業名	住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金給付事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活困窮者への自立支援	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、特に家計への影響が大きい低所得世帯（市民税非課税世帯等）に対して、1世帯あたり5万円を支給する。</p> <p>○支給対象 市民税非課税世帯 世帯全員の令和4年度市民税均等割が非課税 家計急変世帯 予期せず令和4年1月～12月までの家計が急変し、1ヶ月の世帯収入が市民税非課税相当になる ※ただし、市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は対象外</p> <p>【事業の成果・課題】 制度の周知においては、市広報や市HPを利用し、市民税非課税世帯や家計急変世帯への給付制度周知を行った。 市に返送された書類を受理後、1ヶ月以内での支給に努めた。 非課税世帯でも市民税が課税されている方の扶養親族のみの世帯は給付対象外となり、その世帯数を市で把握できないため予算の正確な積算が困難であった、また、家計急変世帯の申請が見込より少なかったこともあり、予算不用額が多かった。</p> <p>○事務費 4,835,575 円 ○価格高騰緊急支援給付金 222,850,000 円</p> <p>令和4年度非課税世帯</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>確認書送付</th> <th>申請書受付</th> <th>家計急変</th> <th>振込数</th> <th>確認書送付世帯給付率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,728</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>4,457</td> <td>93.91%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※確認書 世帯課税情報等を確認し、非課税給付対象世帯へ送付した申請書類 ※申請書 世帯の中で転入者など課税情報が確認できない方がいる世帯の申請書類</p>									確認書送付	申請書受付	家計急変	振込数	確認書送付世帯給付率	4,728	5	12	4,457	93.91%
	確認書送付	申請書受付	家計急変	振込数	確認書送付世帯給付率														
	4,728	5	12	4,457	93.91%														
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了										

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）						
予算費目（目）	社会福祉総務費	4,840,000						
事業名	避難行動要支援者支援システム導入事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	自然災害対策の強化							
具体施策名	防災体制の充実							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 頻発する自然災害に対応して、市民の命を守る対策が重要となる。災害時においては、平時からの要支援者の把握、事前準備が被害状況を左右することから、事前に要支援者の情報を共有し、新型コロナウイルス感染者の受け入れ体制を整備するなど、円滑且つ迅速に避難確保できる体制が必要である。災害対策基本法では、在宅の避難行動要支援者に対し、市は避難行動要支援者名簿を作成することが義務付けられていること、また、個別避難計画の作成が努力義務とされているところであり、災害時の早急な感染症対策等を行うため、実効性のある名簿や個人情報に配慮した情報（個別避難計画）の提供が可能なシステムを導入する。</p>							
	<p>【事業の成果・課題】 ① プロポーザル（公募型）公表 ② 株式会社パンフィックシステムと契約 ③ R5.3.30 導入完了 ④ 内容 ・避難行動要支援者名簿の作成（自治会別） ・避難行動要支援者居住地の地図作成 ・避難行動要支援者宅とハザードマップのリンク作成 ・避難行動要支援者毎の個別避難計画管理 ・集計表の作成（自治会別、対象要件別） ・個別避難計画作成率の作成</p> <p>システム導入以前は、名簿作成に時間を要していたため、実態と差のある名簿となっていたが、システムを導入したことで、住民基本台帳や介護情報、障害情報を取り込み、実態に応じた名簿の作成が可能となった。 また、避難行動要支援者名簿とハザードマップの紐づけが可能となった。 今後は、この情報等を活かし、実効性のある個別避難計画の作成を推進していく必要がある。</p>							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	完了

主管課・班名	地域福祉課／地域福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	社会福祉総務費	49,244,000
事業名	長門市社会福祉協議会基盤強化事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	地域福祉サービスの充実	
具体施策名	地域福祉推進体制の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域福祉を推進する中核的団体である社会福祉法人長門市社会福祉協議会の運営費を補助することで、その基盤を強化し、地域福祉の向上を図る。</p> <p>○事業内容 長門市社会福祉協議会の実施する事務事業に必要な経費として、運営に係る人件費を補助する。 （補助基準等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数等 令和4年度地域福祉関係事業に従事する職員 14名分 ・補助額 上記に掲げる者の年間給与総額の一部を補助 <p>※地域福祉事業以外の事業と兼務する職員については、兼務割合に応じて按分する</p> <p>【事業の成果・課題】 長門市社会福祉協議会の運営費を補助することにより、円滑な地域福祉サービスが提供できている。 地域福祉活動のさらなる推進を図るため、長門市社会福祉協議会に対しては、地区社協や関係機関との連携を強めていくよう促す必要がある。</p> <p>○令和4年度長門市社会福祉協議会運営費補助 14名分 補助対象人件費 58,598,137円 補助金確定額 49,244,000円</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い
	効率性 普通	総合評価 拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	11,860,140
事業名	障害者福祉タクシー助成事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	自立と社会参加の推進	
具体施策名	自立機会の拡大	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 心身障害者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、障害者の日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲拡大を図り、もって福祉の増進に寄与する。</p> <p>○事業内容 対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。 (対象者) 身体障害者手帳：1～3級、下肢4級、その他4級1種 療育手帳：A・B 精神障害者保健福祉手帳：1、2級 ※人工透析の方は通院回数に応じて交付 週1回 104枚、週2回 208枚、週3回 316枚 ※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者の交通手段の一助となっており、いざという時の備えとしても障害者の生活に安心感を与えている。 高齢者福祉タクシー利用制度との重複利用とならないよう、利用申請・利用券の使用方法等の周知を行う。</p> <p>○発行件数 751件 (令和3年度 763件) ○発行枚数 50,151枚 (令和3年度 47,988枚) ○年間利用枚数 23,396枚 (令和3年度 23,882枚)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者（人工透析者以外）</td> <td>481</td> <td>23,354</td> <td>11,269</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人工透析者</td> <td>通院1回</td> <td>0</td> <td rowspan="3">17,317</td> </tr> <tr> <td>通院2回</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>通院3回</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>知的障害者</td> <td>71</td> <td>3,240</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>精神障害者</td> <td>134</td> <td>6,240</td> <td>3,171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751</td> <td>50,151</td> <td>23,396</td> </tr> </tbody> </table>								対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	身体障害者（人工透析者以外）	481	23,354	11,269	人工透析者	通院1回	0	17,317	通院2回	1	通院3回	64	知的障害者	71	3,240	1,436	精神障害者	134	6,240	3,171	計	751	50,151	23,396
	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																																
身体障害者（人工透析者以外）	481	23,354	11,269																																	
人工透析者	通院1回	0	17,317																																	
	通院2回	1																																		
	通院3回	64																																		
知的障害者	71	3,240	1,436																																	
精神障害者	134	6,240	3,171																																	
計	751	50,151	23,396																																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																												

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	973,425,424
事業名	障害福祉サービス等給付事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	【事業の概要】				
	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、介護給付や訓練等給付等のサービスを提供し、日常生活を総合的に支援することで、障害者（児）の自立に資する。				
	【事業の成果・課題】				
	○障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの内訳				
		利用量	利用実人数	実績額（円）	補足給付（円）※
	居宅介護	4001.5 h	33	12,756,497	
	同行援護	0 h		0	
	療養介護	4,380 日	12	37,862,740	
	生活介護	29,052 日	118	345,172,331	
	短期入所	1,133 日	5	8,050,545	
	施設入所支援	34,071 日	95	160,962,412	7,988,232
	共同生活援助	13,129 日	41	47,036,820	4,372,968
	宿泊型自立訓練	365 日	1	1,680,510	
	自立訓練（生活訓練）	1,113 日	8	9,474,535	
	就労移行支援	731 日	3	4,785,340	
就労継続支援A型	2,032 日	8	14,749,670		
就労継続支援B型	24,439 日	131	187,460,504		
計画相談支援		76	16,671,400		
地域移行支援		1	162,060		
障害児相談支援		16	7,172,500		
児童発達支援	3,266 日	40	47,494,345		
放課後等デイサービス	5,353 日	89	55,353,338		
保育所等訪問	120 日	8	2,137,568		
計			958,983,115	12,361,200	
	審査手数料	1,368,309円			
	システム使用料	712,800円			
	サービス費が増加傾向にある中、安定したサービスの提供体制を確立できるよう、相談支援事業所の計画内容をもとに障害者（児）に応じた適正なサービス・利用量を決定していく必要がある。				
	※補足給付とは 施設入所者の食費や居住に要する費用について、低所得者に係る負担を軽減するため、基準費用額から所得に応じた負担限度額を控除した額を補足給付として支給するもの。				

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	274,370
事業名	障害者自立支援協議会開催事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができる地域社会を構築するため、相談体制をはじめとした障害福祉施策の推進について協議・実践する障害者自立支援協議会を開催する。また、本協議会内に専門部会（4部会）と相談支援の勉強会を設置し、専門的な調査・検討・スキルアップを行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○障害者自立支援協議会（3回開催） 地域課題の集約、課題に対する各部会の推進方向を共有する場として開催。実績報告の確認と検証を行った。</p> <p>○専門部会（49回開催） ①地域支援部会（10回開催） ・障害者（児）サービス事業所マップの作成 ②子ども支援部会（12回開催） ・医療的ケア児の受入れ体制整備について協議 ・医療的ケア児コーディネーターの役割について ③就労支援部会（12回開催） ・アセスメントシートの作成 ・きらめき作品展示会（障害者の作品展示及び授産品の販売会）を障害者週間に開催 ④精神保健部会（11回開催） ・医療機関との合同研修会 ・テーマを決めたフリートークで当事者の思いを確認 ⑤相談支援勉強会（4回開催） ・モニタリングの記入方法等の勉強会 ・その他相談業務の勉強会開催</p> <p>○調整会議（3回開催） ・専門部会の進捗確認及び障害者保健福祉推進会議での報告事項の確認等</p> <p>個別課題から地域課題を抽出し、適切に対応できるネットワークを構築するため、関係機関との連携を強化していく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	30,992,534
事業名	地域生活支援事業	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	障害者福祉サービスの充実	
具体施策名	在宅福祉サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により各種サービス事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 障害者（児）に対して必要なサービスを提供することにより、自立した日常生活または社会生活の一助となっている。 一方、障害者（児）を取り巻く環境の変化やニーズの多様化により、実情に即したサービスの提供が必要となっていることから、個々人に応じた適切なサービスが適切に提供できるよう、基幹相談支援センターを中心に相談支援体制を強化し、相談支援スキルの向上を図った。 また、親亡きあとの不安が多いことから、講演会を通じた成年後見制度等の普及啓発事業の継続が必要となっている。</p>			
	事業名	内容	件数	委託料等(円)
	日常生活用具給付事業	ストーマ用具等の給付	1,224 件	12,371,802
	移動支援事業	視覚障害者等の移動支援	321.5 時間	483,570
	訪問入浴サービス事業	入浴車の訪問による入浴	167 件	2,164,680
	日中一時支援事業	日中の一時預かり	1,093 件	5,880,408
	基幹相談支援センター事業	相談支援事業所への指導	13 箇所	5,243,962
		サービス等利用計画の推進	231 件	
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣	63 回	393,700
	地域活動支援センター事業（機能強化事業分）	生産活動・社会適応訓練の提供	1,147 件	3,000,000
	声の広報発行事業	録音版市広報等の発行	16 回	160,000
	理解促進研修・啓発事業	社会的障壁除去のための研修・啓発等	1 件	40,000
	発達障害児等支援事業	子育てナビ・あしすとパートナー養成等	5 回	1,062,400
	虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止研修会の開催	4 回	10,560
	成年後見制度普及啓発事業	成年後見制度普及啓発講演会の開催	1 回	51,092
障害者宿泊体験事業	障害者宿泊体験事業の委託	1 件	30,360	
自発的活動支援事業	社会活動やピアサポート活動等への支援	5 回	100,000	
計			30,992,534	

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域福祉課／障害者支援班	決算額（円）
予算費目（目）	障害福祉サービス費	14,614,000
事業名	その他事業(単独事業)	
主要施策名	障害者福祉の充実	
施策名	自立と社会参加の推進	
具体施策名	自立機会の拡大	

【事業の概要】
 障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態により各種サービス事業を効果的かつ効率的に実施し、もって障害者（児）の福祉の増進を図る。

【事業の成果・課題】
 障害者（児）が社会参加を進める上で必要なサービスをきめ細かく提供することにより、社会参加の一助となっている。
 手話奉仕員レベルアップ研修事業で、講師を派遣し参加者のコミュニケーション能力を高めることができた。
 障害者相談支援については、支援内容が多岐にわたり、複雑化していることから、相談支援のスキルアップを継続して行う必要がある。

事業の概要・成果と課題

事業名	内容	件数	委託料等(円)
手話奉仕員レベルアップ研修事業	手話奉仕員のレベルアップを目的とした研修会を開催	9回	30,000
地域活動支援センター事業（基礎事業分）	就労が困難な在宅の障害者に対して生産活動・社会適応訓練等を行う	月～金 開所 3,441件	6,000,000
相談支援事業	一般相談	7,659件	8,484,000
障害者自動車運転免許取得助成事業	障害者に対し運転免許の取得に要する費用の一部を助成する	1件	100,000
合計			14,614,000

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班						決算額（円）	
予算費目（目）	老人福祉費						711,181	
事業名	敬老事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	生きがいつくりの推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者に対し敬老祝金を支給し、長寿を祝福することで、地域社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、敬老意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金支給 高齢者（100歳）に対し、対象者の居住先を職員が訪問し、敬老祝金を支給する。 ○100歳到達者祝 年度内100歳到達者に対し、対象者を市長が訪問し、祝い状と花束を贈呈する。 <p>【事業の成果・課題】 祝い金を直接本人に手渡すことで、健康状態や生活状況、困りごと等の把握につながっている。※入浴優待券については、令和3年度で事業終了。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○敬老祝金配布（100歳の誕生月に支給） 600,000円 30,000円×20人 （長門地区 14人、三隅地区 2人、日置地区 2人、油谷地区 2人） ○100歳到達者祝（9月中旬慶祝訪問） 111,181円 対象者 22人 （花束 66,000円、祝状額縁・用紙等 45,181円） 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班		決算額（円）					
予算費目（目）	老人福祉費		6,258,000					
事業名	敬老会開催事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	生きがいつくりの推進							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 多年にわたり地域社会の発展に寄与された高齢者に感謝と敬愛の意を表するため、敬老会を開催する自治会等に交付金を交付する。</p> <p>○対象者は、その年度の5月1日現在において、市内に住所を有する77歳以上の者。 （年度内に77歳に到達する者を含む）</p> <p>○敬老会を開催する自治会等に対しては、対象者1人あたり1,000円と、新型コロナウイルス感染症対策の経費として一団体あたり3,000円を会開催加算として交付する。</p> <p>○対象者が50人以下の自治会等に対しては、10,000円を少人数加算として交付する。</p> <p>【事業の成果・課題】 自治会等での開催は回数を重ね、地域の実態に合った主体的な活動が広がっている。令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、敬老会の開催以外に記念品のみの配布も助成対象として事業を実施した。（記念品配布のみの場合は少人数加算、会開催加算なし） 今後も高齢者が参加しやすい自治会単位での開催を維持しながら、地域全体で長寿をお祝いし、地域内の交流や高齢者の見守り活動につなげる。</p> <p>○敬老会開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 交付金申請数 196自治会/221自治会（申請率88.7%） 内訳：敬老会の開催 20自治会、記念品配布 174自治会、未実施 27自治会 令和3年度 交付金申請数 190自治会/221自治会（申請率86.0%） 内訳：敬老会の開催 16自治会、記念品配布 174自治会、未実施 31自治会 令和2年度 交付金申請数 171自治会/221自治会（申請率77.4%） 内訳：敬老会の開催 18自治会、記念品配布 153自治会、未実施 50自治会 令和元年度以前の開催状況 開催自治会数/市内自治会総数・開催率 R 1 199自治会/221自治会 90.0% H30 202自治会/221自治会 91.4% H29 199自治会/221自治会 90.0% <p>参加者数/対象者数・参加率</p> <ul style="list-style-type: none"> R 4 5,697人/6,661人 85.5% うち敬老会参加者数 224人 R 3 5,584人/6,771人 82.5% うち敬老会参加者数 171人 R 2 4,960人/6,760人 73.4% うち敬老会参加者数 186人 R 1 2,201人/6,759人 32.6% H30 2,572人/7,248人 35.5% H29 2,606人/7,815人 33.3% 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／高齢福祉班	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	594,270
事業名	高齢者等福祉タクシー助成事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	生きがいつくりの推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 介護が必要な在宅高齢者等が利用するタクシー料金の一部を助成することにより、日常生活の利便性の向上と社会活動の範囲を拡大し、福祉の向上を図る。</p> <p>○事業内容 （対象者）要介護度3～5の在宅生活者（介護保険施設入所者を除く。） ただし、障害者福祉タクシー助成事業に該当する場合は障害者用を優先する。 対象者に対して、福祉タクシー券を交付する。年間48枚を限度とするが、10月以降の申請については半数の24枚とする。 ※利用枚数1枚につき500円を助成する。1回の利用料金が1,000円を超えた場合は2枚まで、1,500円を超えた場合は3枚まで使用できる。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年度からの新規事業であり、市広報やほっちゃテレビのほか、居宅介護支援事業所を通じて制度の周知を行った。家族の介護負担軽減になるという声もあり、必要な人に確実に届くよう、積極的に周知を行う必要がある。</p>																				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 ○発行件数 54件 ○発行枚数 2,280枚 ○年間利用枚数 1,044枚 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>25</td> <td>1,032</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>16</td> <td>696</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>13</td> <td>552</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>2,280</td> <td>1,044</td> </tr> </tbody> </table>	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	要介護3	25	1,032	522	要介護4	16	696	291	要介護5	13	552	231	計	54	2,280
対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																		
要介護3	25	1,032	522																		
要介護4	16	696	291																		
要介護5	13	552	231																		
計	54	2,280	1,044																		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 ○発行件数 47件 ○発行枚数 1,128枚 ○年間利用枚数 480枚 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者別</th> <th>発行件数</th> <th>発行枚数</th> <th>年間利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td> <td>27</td> <td>648</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>要介護4</td> <td>11</td> <td>264</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>要介護5</td> <td>9</td> <td>216</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>1,128</td> <td>480</td> </tr> </tbody> </table>	対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数	要介護3	27	648	241	要介護4	11	264	137	要介護5	9	216	102	計	47	1,128	480
対象者別	発行件数	発行枚数	年間利用枚数																		
要介護3	27	648	241																		
要介護4	11	264	137																		
要介護5	9	216	102																		
計	47	1,128	480																		

事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室		決算額（円）					
予算費目（目）	老人福祉費		650,299					
事業名	フレイル予防一体的事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国保データベースシステムを活用し、高齢者1人ひとりの医療・健診・介護のデータ及び地域の健康課題を分析し、庁内連携はもとより医療関係団体等や地域包括支援センター、福祉エリア支援員等と連携し、事業の企画・運営・評価を行う。 サロン等の通いの場にて健康教育・健康相談（運動・栄養・口腔等）を行い、フレイルの状態にある高齢者を把握し、保健指導や必要に応じた受診、介護サービス利用等の勧奨を行う。また個別的支援として、健康状態が不明な高齢者の状態把握や生活習慣病重症化予防・低栄養防止・口腔機能低下防止が必要な者へ相談指導を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画調整及び実務を担当する医療専門職の配置（保健師） ・庁内連携会議の開催（高齢福祉課、総合窓口課、健康増進課、市民活動推進課）5回 ・医療関係団体等との調整 長門市医師会、長門歯科医師会、長門薬剤師会、栄養士会北浦地域事業推進委員会 ・ハイリスクアプローチ（健康状態不明者の状態把握・生活習慣病重症化予防・低栄養防止・口腔機能低下防止にかかる保健指導） 担当保健師及び地域包括支援センターと連携した訪問指導を実施 健康状態不明者把握数 37人に介入 34人把握（91.8%） 生活習慣病重症化予防 8人 低栄養・口腔機能低下防止 3人 通信運搬費 6,972円 診療情報提供書及び指示書作成手数料 11,000円 ・ポピュレーションアプローチ（通いの場等でのフレイル予防健康教育・健康相談） 担当保健師、地域包括支援センター、福祉エリア支援員、長門おもちゃ美術館と連携 実施回数13箇所 延17回、参加延人数228人 ・庁用車リース代他 179,528円 ・事務費他 33,799円 ・アクティビティインストラクター資格認定セミナー業務委託 419,000円 <p>高齢化の進行に伴い、身近な地域で健康づくり・介護予防を推進していくことが求められている。フレイルを予防することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、継続した取組を行っていく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	老人福祉費	52,359,921
事業名	重層的支援体制整備事業（地域支援事業分）	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域包括支援センターを拠点とし、地域における関係者間のネットワークを構築するとともに、保健・医療・福祉サービスなどの関係機関または制度の利用につなげる支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 長門市地域包括支援センターの運営 8,130,280円 （基幹型機能及び深川・俵山地区） 長門市東地域包括支援センターの運営 18,347,701円 （通・仙崎・三隅地区） 長門市西地域包括支援センターの運営 17,936,070円 （日置・油谷地区） 相談件数1,682件（内訳：基幹包括743件 東包括396件 西包括543件） 権利擁護事業 242,120円 （高齢者虐待防止の取組や成年後見制度の普及啓発を行う） 権利擁護出前講座（1回 参加人数18人） 権利擁護を要する短期宿泊事業（利用人数1人 延16日） 地域包括支援センター法律支援事業（5回） 高齢者虐待防止研修会（1回 参加人数31人） 成年後見制度利用支援事業研修会（1回 参加人数37人） 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 18,600円 （地域包括ケアシステム構築と人材育成） 介護支援専門員研修（1回 参加人数17人） 主任介護支援専門員研修（4回 参加人数48人） 地域介護予防活動支援事業（人材育成や百歳体操の取組支援） 435,050円 生きがいサロンリーダー養成講座 （長門市社会福祉協議会へ委託 開催数9回 参加人数190人） いきいき百歳体操グループの育成支援（新規4グループ 継続23グループ） 生活支援体制整備事業（介護予防・生活支援サービスの体制づくりを行う） <ul style="list-style-type: none"> 第1層：市全域を対象に直営にて実施（開催数1回 参加人数13人） 47,100円 第2層：社会福祉法人長門市社会福祉協議会に委託し、7つの地域福祉計画エリア毎に生活支援コーディネーター3人・協議体7か所を設置（開催数延14回） 7,203,000円 <p>住民に身近な生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターを拠点として、地域における保健・医療・福祉サービスなどの関係機関や支援者等、地域における様々な関係者とネットワークを構築し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る取組を継続的に実施する必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班	決算額（円）
予算費目（目）	福祉医療費	66,471,523
事業名	子ども医療費助成事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	

事業の概要・成果と課題	【事業の概要】				
	子どもの医療費に係る自己負担分を助成し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康の保持と疾病の早期発見、治療の促進により、保健福祉の増進を図る。 子育て支援策として、令和2年8月から対象年齢を拡充し、市内に居住する小学生に加えて、中学生及び高校生まで子ども医療費助成事業の対象とした。（但し、高校生については、保護者の市民税所得割税額控除前の合計額が136,700円以下の場合が対象。）				
	【事業の成果・課題】				
	子育て世帯の経済的負担の軽減及び保健福祉の増進を図ることができた。中学生・高校生については、令和2年度、令和3年度に比べ特に医療費の伸びが大きい。年齢拡充による事業開始がコロナ禍での開始により受診控えの影響もあったことから、今後も必要な受診を確保する一方、適正受診やジェネリック医薬品の推奨に努め、医療費の推移を注視していく必要がある。				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	①対象者数				
	小学生	1,149人	1,193人	1,258人	1,274人
	中学生	659人	679人	680人	-
	高校生	370人	393人	374人	-
	計	2,178人	2,265人	2,312人	-
	②医療費				
	小学生	35,835,805円	34,902,618円	31,569,926円	39,791,342円
	中学生	20,104,742円	16,023,001円	7,332,724円	-
	高校生	10,530,976円	8,652,063円	4,096,286円	-
	計	66,471,523円	59,577,682円	42,998,936円	-
③受診件数					
小学生	15,834件	14,489件	14,131件	17,352件	
中学生	7,585件	6,582件	2,739件	-	
高校生	3,719件	2,954件	1,372件	-	
計	27,138件	24,025件	18,242件	-	
④医療費平均（1人あたり年額②/①）					
小学生	31,189円	29,256円	25,095円	31,233円	
中学生	30,508円	23,598円	10,783円	-	
高校生	28,462円	22,015円	10,953円	-	
⑤医療費平均（1件あたり②/③）					
小学生	2,263円	2,409円	2,234円	2,293円	
中学生	2,651円	2,434円	2,677円	-	
高校生	2,832円	2,929円	2,986円	-	
※令和2年度の中学生・高校生の医療費及び医療費平均については令和2年8月～令和3年1月診療分（6ヵ月間）が対象。					

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	---------------

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	83,630,530
事業名	放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 保護者が就労等により、放課後等昼間家庭にいないことが常態にある小学校在学児童の保護・育成に資するため、児童クラブを開設し、健全な遊びや生活指導を通して豊かな心身を養い、児童の健やかな育成を図る。 小学校の放課後、土曜日及び長期休暇中に学童保育を実施する。</p>				
	<p>【事業の成果と課題】 児童に安全・安心な居場所を提供することにより、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の保育と仕事の両立を支援するための事業として重要な役割を担っている。 「待機児童を発生させない」ため、入会を希望する全ての児童を受け入れている。これまでも利用者が増えた場合は教室を増設し、対応しているが、今後は教室の確保や支援員の確保などの課題がある。</p>				
	<p>○市内5箇所10教室の児童クラブを設置</p>				
	<p>・深川児童クラブ（定員130名）（※長期休暇中は4教室）</p>				
		①Aクラス (1・3年生)	②Bクラス (2年生)	③Cクラス (長期休暇)	③Dクラス (4・5年生)
	平均利用児童数	33名	19名	24名	13名
	事業費	17,464,394円	9,604,921円	3,525,861円	3,403,614円
	保護者負担金	2,116,120円	1,101,760円	322,920円	1,010,080円
	<p>・仙崎児童クラブ（定員70名）</p>				
		①Aクラス (2・3・4年生)	②Bクラス (1・5年生)		
平均利用児童数	23名	14名			
事業費	8,695,430円	7,846,747円			
保護者負担金	1,478,440円	935,840円			
<p>・三隅児童クラブ（定員70名）</p>					
	①Aクラス (1・2年生)	②Bクラス (3～6年生)			
平均利用児童数	15名	9名			
事業費	8,710,314円	7,032,432円			
保護者負担金	1,067,280円	811,520円			
<p>・日置児童クラブ（定員25名）</p>					
平均利用児童数	25名				
事業費	11,228,678円				
保護者負担金	1,560,720円				
<p>・油谷児童クラブ（定員35名）</p>					
平均利用児童数	12名				
事業費	6,118,139円				
保護者負担金	709,240円				
		<p>・児童クラブ合計</p>			
		平均利用児童数	187名		
		事業費	83,630,530円		
		保護者負担金	11,113,920円		

事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	------	-----	------	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	480,312
事業名	放課後児童クラブ昼食提供支援事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 長期休暇期間中（夏休み）に放課後児童クラブを利用する児童のうち、希望する者に対して昼食（弁当）を提供することにより、保護者の育児負担軽減を図る。また、夏季は気温・湿度ともに高く食中毒を起こす恐れがあるため、対策として栄養管理・衛生管理がされた昼食の提供を行う。</p>																					
	<p>【事業の成果と課題】 令和4年7月21日から令和4年8月31日のうち、土、日、祝日、盆休み（8月13日から8月16日）を除く27日間を1単位として10,800円（1食400円）で利用希望を受け付けた。40名の利用があったものの、全体の15.9%と利用率が非常に低い結果となった。利用しなかった保護者の要望について検討を行ったが、保護者の希望に沿った昼食提供が可能な事業者がないため、事業の継続実施は困難である。</p>																					
	<p>○市内5箇所10教室で実施</p>																					
	<p>・深川児童クラブ（定員130名）（※長期休暇中は4教室）</p>																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①Aクラス (1・3年生)</th> <th>②Bクラス (2年生)</th> <th>③Cクラス (長期休暇)</th> <th>③Dクラス (4・5年生)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間平均利用児童数</td> <td>33名</td> <td>16名</td> <td>24名</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>12名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>129,600円</td> <td>32,400円</td> <td>32,400円</td> <td>32,400円</td> </tr> </tbody> </table>		①Aクラス (1・3年生)	②Bクラス (2年生)	③Cクラス (長期休暇)	③Dクラス (4・5年生)	期間平均利用児童数	33名	16名	24名	14名	利用児童数	12名	3名	3名	3名	弁当代	129,600円	32,400円	32,400円	32,400円
		①Aクラス (1・3年生)	②Bクラス (2年生)	③Cクラス (長期休暇)	③Dクラス (4・5年生)																	
	期間平均利用児童数	33名	16名	24名	14名																	
	利用児童数	12名	3名	3名	3名																	
	弁当代	129,600円	32,400円	32,400円	32,400円																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①Aクラス (2・3・4年生)</th> <th>②Bクラス (1・5年生)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間平均利用児童数</td> <td>25名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>43,200円</td> <td>43,200円</td> </tr> </tbody> </table>		①Aクラス (2・3・4年生)	②Bクラス (1・5年生)	期間平均利用児童数	25名	16名	利用児童数	4名	4名	弁当代	43,200円	43,200円								
	①Aクラス (2・3・4年生)	②Bクラス (1・5年生)																				
期間平均利用児童数	25名	16名																				
利用児童数	4名	4名																				
弁当代	43,200円	43,200円																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①Aクラス (1・2年生)</th> <th>②Bクラス (3～6年生)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間平均利用児童数</td> <td>15名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>32,400円</td> <td>32,400円</td> </tr> </tbody> </table>		①Aクラス (1・2年生)	②Bクラス (3～6年生)	期間平均利用児童数	15名	10名	利用児童数	3名	3名	弁当代	32,400円	32,400円									
	①Aクラス (1・2年生)	②Bクラス (3～6年生)																				
期間平均利用児童数	15名	10名																				
利用児童数	3名	3名																				
弁当代	32,400円	32,400円																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①Aクラス (定員25名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間平均利用児童数</td> <td>26名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>10,800円</td> </tr> </tbody> </table>		①Aクラス (定員25名)	期間平均利用児童数	26名	利用児童数	1名	弁当代	10,800円													
	①Aクラス (定員25名)																					
期間平均利用児童数	26名																					
利用児童数	1名																					
弁当代	10,800円																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①Aクラス (定員35名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期間平均利用児童数</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>43,200円</td> </tr> </tbody> </table>		①Aクラス (定員35名)	期間平均利用児童数	13名	利用児童数	4名	弁当代	43,200円													
	①Aクラス (定員35名)																					
期間平均利用児童数	13名																					
利用児童数	4名																					
弁当代	43,200円																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">・児童クラブ合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均利用児童数</td> <td>198名</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>弁当代</td> <td>432,000円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>480,312円</td> </tr> </tbody> </table>	・児童クラブ合計		平均利用児童数	198名	利用児童数	40名	弁当代	432,000円	事業費	480,312円											
・児童クラブ合計																						
平均利用児童数	198名																					
利用児童数	40名																					
弁当代	432,000円																					
事業費	480,312円																					

事業の評価	必要性	やや低い	有効性	低い	効率性	低い	総合評価	休止・廃止（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	------------------

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	18,706,834
事業名	地域子育て支援センター事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育て家庭に対する支援活動の企画、調整及び実施を担当する職員を配置することにより、育児不安等を抱える子育て家庭への相談指導、子育てサークル等への支援及び地域の保育需要に応じた支援等を実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 施設利用者に対し、地域の保育資源の情報提供や育児相談、子育てサークル活動等を実施することで、子育てを支援する基盤を形成し、育児中の保護者の孤立防止、子育て家庭に対する育児支援を図る。出生数の減少及び低年齢での就園が多く、利用者の減少及び利用者の固定化が見られることから、センターの周知を図りつつ、関係機関とも連携しながら子育て家庭に対する育児支援を図る必要がある。</p>						
	○直営分 14,781,907円						
	施設名（直営）		令和3年度			令和4年度	
		開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数
	みのり保育園子育て支援センター	210日	3,458人	57件	243日	3,047人	63件
	三隅保育園子育て支援センター	204日	2,069人	54件	188日	1,925人	61件
	日置子育て支援センター	188日	1,208人	47件	189日	540人	47件
	油谷子育て支援センター	199日	1,372人	54件	192日	1,134人	54件
	合計	801日	8,107人	212件	812日	6,646人	225件
	○委託分 3,924,927円						
施設名（委託）		令和3年度			令和4年度		
	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	開所日数	延べ利用者数	延べ相談件数	
みずぐ保育園子育て支援センター（善隣会）	235日	2,063人	147件	231日	1,473人	154件	
合計	235日	2,063人	147件	231日	1,473人	154件	

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	3,423,200
事業名	ファミリーサポートセンター事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 育児の援助を受けたい人（依頼会員）と、行いたい人（提供会員）が会員となり、保育園・幼稚園や放課後児童クラブなどの利用可能時間外の子どもの預かりや、保育施設・児童クラブまでの送迎などのサービスを会員相互で援助することにより、子育ての支援を行う。 利用にあたっては、アドバイザーが依頼会員からの申し入れを受け、提供会員に依頼をしている。 また、利用者の負担軽減を図るため、利用料の一部助成を平成24年度から実施している。</p> <p>○サービスの費用 ※依頼会員が直接提供会員に利用料を支払う。 平日（月～金）7：00～19：00 600円/時間 土・日・祝日・上記以外の時間 700円/時間 年末年始（12/29～1/3） 800円/時間</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症により活動制限がある中で、令和3年度に比べ登録会員数や実利用者数は増加となった。 一方、延べ利用件数は減少となったことから、現在取り組んでいる子育て支援センターと連携した利用促進活動を強化する必要がある。</p> <p>○委託先：社会福祉法人長門市社会福祉協議会</p>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料の額</td> <td>2,486,000円</td> <td>3,357,000円</td> </tr> <tr> <td>依頼会員数</td> <td>95人</td> <td>115人</td> </tr> <tr> <td>提供会員数</td> <td>69人</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>両方会員数</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用件数</td> <td>506件</td> <td>495件</td> </tr> <tr> <td>実利用者数</td> <td>15人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>利用助成額</td> <td>58,200円</td> <td>66,200円</td> </tr> </tbody> </table>			令和3年度	令和4年度	委託料の額	2,486,000円	3,357,000円	依頼会員数	95人	115人	提供会員数	69人	88人	両方会員数	9人	9人	延べ利用件数	506件	495件	実利用者数	15人	29人	利用助成額	58,200円	66,200円					
	令和3年度	令和4年度																													
委託料の額	2,486,000円	3,357,000円																													
依頼会員数	95人	115人																													
提供会員数	69人	88人																													
両方会員数	9人	9人																													
延べ利用件数	506件	495件																													
実利用者数	15人	29人																													
利用助成額	58,200円	66,200円																													

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班	決算額（円）						
予算費目（目）	児童福祉総務費	408,084						
事業名	子どもにやさしい環境づくり事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	地域子育て支援の充実							
具体施策名	家庭における子育ての支援							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 子どもの貧困対策（世代間貧困連鎖解消）を目的に、子どもに対して学習機会を確保する。 就学援助受給世帯、ひとり親世帯、生活保護受給世帯及び保護者の市民税所得割の額が77,100円を超えない世帯の中学生を対象として、毎週土曜日に市内4箇所の公民館等で、学習支援員による学習支援を実施する。</p> <p>【事業の成果と課題】 定期的な学習支援の実施により、学習意欲や学力向上の一助となっている。 参加者が少ないことが課題であることから、検討委員会に諮り、事業対象者の拡大を検討する必要がある。</p> <p>○学習会開催実績（令和4年4月9日～令和5年3月18日） ・深川・仙崎地区：44回（参加生徒延べ：71人） ・三隅地区：0回（参加生徒延べ：0人）※申込者なし ・日置地区：0回（参加生徒延べ：0人）※申込者なし ・油谷地区：25回（参加生徒延べ：48人）</p> <p>○検討会議開催実績 ・令和5年3月（1回） 書面による開催</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／保育班		決算額（円）																					
予算費目（目）	児童福祉総務費		8,997,020																					
事業名	副食費助成事業																							
主要施策名	児童福祉の充実																							
施策名	保育サービスの充実																							
具体施策名	子育て負担の軽減																							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 幼児教育・保育の無償化により利用料が無料となった3歳から5歳の子どものうち、2号認定（保育園）の子どもについては、これまで保育料に含まれていた副食費を実費徴収することとされている。また、1号認定（認定こども園）の子どもについても、これまでどおり副食費は実費負担となっている。 このため、国の定める副食費の免除対象（年収360万円未満世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子ども）に該当しない子どもについて、副食費の助成をすることで、子育て世帯の負担軽減を図る。</p>																							
	<p>○事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>保育園</td> <td>月額</td> <td>4,500円/人</td> <td>（上限）</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（深川、あおい幼稚園）</td> <td>日額</td> <td>180円/人</td> <td>※20日を上限</td> </tr> <tr> <td>俵山幼稚園</td> <td>年額</td> <td>54,000円/人</td> <td>（上限）</td> </tr> </table>				保育園	月額	4,500円/人	（上限）	認定こども園（深川、あおい幼稚園）	日額	180円/人	※20日を上限	俵山幼稚園	年額	54,000円/人	（上限）								
	保育園	月額	4,500円/人	（上限）																				
	認定こども園（深川、あおい幼稚園）	日額	180円/人	※20日を上限																				
	俵山幼稚園	年額	54,000円/人	（上限）																				
	<p>【事業の成果・課題】 副食費は所得制限や世帯の子どもの人数によって免除されるなど、一部の保護者の負担軽減をしていたが、助成をすることで、教育・保育施設等を利用するすべての3歳以上の子どもの保護者の負担軽減を図ることができた。</p>																							
	<p>○総事業費 8,997,020円</p> <table border="0"> <tr> <td>みすゞ保育園</td> <td>延べ</td> <td>533人</td> <td>2,398,500円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（深川幼稚園）</td> <td>延べ</td> <td>1,130人</td> <td>3,185,820円</td> </tr> <tr> <td>認定こども園（あおい幼稚園）</td> <td>延べ</td> <td>1,200人</td> <td>3,122,460円</td> </tr> <tr> <td>俵山幼稚園</td> <td>延べ</td> <td>12人</td> <td>40,040円</td> </tr> <tr> <td>広域（委託）</td> <td>延べ</td> <td>56人</td> <td>250,200円</td> </tr> </table>				みすゞ保育園	延べ	533人	2,398,500円	認定こども園（深川幼稚園）	延べ	1,130人	3,185,820円	認定こども園（あおい幼稚園）	延べ	1,200人	3,122,460円	俵山幼稚園	延べ	12人	40,040円	広域（委託）	延べ	56人	250,200円
	みすゞ保育園	延べ	533人	2,398,500円																				
	認定こども園（深川幼稚園）	延べ	1,130人	3,185,820円																				
	認定こども園（あおい幼稚園）	延べ	1,200人	3,122,460円																				
俵山幼稚園	延べ	12人	40,040円																					
広域（委託）	延べ	56人	250,200円																					
<p>事業の評価</p> <table border="0"> <tr> <td>必要性</td> <td>やや高い</td> <td>有効性</td> <td>やや高い</td> <td>効率性</td> <td>普通</td> <td>総合評価</td> <td>継続</td> </tr> </table>				必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続													
必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																	

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費、児童措置費、保育園費、幼稚園費	2,750,094
事業名	保育施設等感染症予防対策事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症予防対策の強化を図り、感染症発生リスクの軽減に資する。（令和2年度からの継続事業）</p> <p>【事業の成果・課題】 放課後児童クラブ、子育て支援センター、公立保育所、公立幼稚園、私立保育所、認定こども園等への感染症対策として、令和4年度は主に消毒用消耗品等の支援を実施した。 令和3年度までに感染症対策備品の購入が済んでいる施設が多く、主に消毒用消耗品類や検査キット購入のための事務経費の支援にとどまったが、児童福祉施設での児童受け入れ体制の維持につながった。</p> <p>○執行状況 （単位：円）</p>			
		令和3年度	令和4年度	対象施設
	児童福祉総務費	2,633,398	1,211,344	児童クラブ、支援センター、私立保育園、認定こども園
	需用費	1,030,648	677,183	
	委託料	535,240	284,161	
	負担金、補助及び交付金	1,067,510	250,000	
	児童措置費	250,000	125,000	私立保育園
	委託料	250,000	125,000	
	保育園費	2,415,944	1,264,249	公立保育園
	需用費	2,415,944	1,218,249	
その他事務費		46,000		
幼稚園費	299,491	149,501	公立幼稚園	
需用費	299,491	149,501		

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	休止・廃止（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	------	-----	----	------	------------------

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	4,937,406
事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	相談支援体制の充実	

【事業の概要】

家庭の事情が複雑化・複合化し、解決の難しい困難ケースの増加に対応するため、ソーシャルワークが行える専門の正職員を配置し、令和3年度まで実施した「相談事業」をより充実させ、関係機関と連携しながら、訪問のアウトリーチを通じた継続的支援により、子育て期における支援体制を強化し、安心して子どもを育てる環境づくりを構築する。

○R3体制（「相談事業」）

- ・支援家庭ケース管理・調整者（正職員：兼務） 1名（資格なし）
- ・家庭児童相談員（非常勤：週4日） 2名（保育士・教員）
- ・母子・父子自立支援員（非常勤：週4日） 1名（資格なし）

○R4体制（「子ども家庭総合支援拠点事業」）

- ・支援家庭ケース管理・調整者（正職員：専任） 1名（看護師）
- ・子ども家庭支援員（正職員：専任） 1名（保育士）
- ・家庭児童相談員（非常勤：週4日） 1名（教員）
- ・母子・父子自立支援員（非常勤：週4日） 1名（資格なし）

【事業の成果・課題】

支援の必要な家庭に関わる機関との連絡調整や支援方法の検討等について、専任の職員を配置したことで、支援拠点に情報が集約化され、関係機関とより緊密に連携することができた。

また、引き続き県等が主催する各種研修会へ積極的に参加し、職員の資質向上を図った。今後も、増加傾向にある相談件数に加え、その内容が多岐にわたっていることから、関係機関と連携し柔軟かつ丁寧に対応・支援していく。

○家庭児童相談

ケース名	相談取扱件数 (前年度からの継続含む)	内新規ケース	内終了ケース	訪問延べ回数
児童虐待	33件	21件	6件	28件
その他	272件	106件	17件	236件
計	305件	127件	23件	264件

○ひとり親家庭相談 相談件数 347件（内訪問件数 4件）

○支援家庭等ケース会議開催件数 12回（実家庭：11家庭）

○要保護児童対策地域協議会実務者会議開催数（偶数月開催）6回

○各種研修会（オンライン研修含む）参加状況 61回、延べ123人参加

事業の 評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-----------	-----	----	-----	----	-----	----	------	---------------

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班	決算額（円）
予算費目（目）	児童福祉総務費	712,000
事業名	つながりの場づくり支援事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	地域の児童育成機能の充実	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの貧困による格差や社会的孤立等が懸念されていることから、子ども食堂やフードパントリーなど、子どもの居場所をつくる事業を支援し、子どもの社会的孤立を防止する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○補助団体：ながとチャイルドサポート協議会 ○補助額：712,000円 ○実施期間：令和4年11月～令和5年2月 ○活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂（実施場所：東深川江良区 光浄寺） 計2回開催 大人：99人、子ども：160人 計259人 ※コロナ禍により弁当配布を実施 ・フードパントリーカフェ（実施場所：渋谷区 浄土寺） 計2回開催 大人：86人、子ども：134人 計220人 ※食材配布と、軽食を提供 ・フードパントリー（実施場所：渋谷区 浄土寺） ※期間中、希望する子育て家庭に対し、食材を提供。常時受付対応。 利用家庭：延べ71家庭 利用人数：延べ264人 <p>コロナ禍により子ども食堂においては会場での食事提供ができなかったが、コロナ禍及び物価高騰により経済的・精神的負担が大きくなっている子育て家庭に対し、負担軽減を図ることができた。 また、昨年度実施した「コロナ対策子どもの見守り強化事業」において支援した家庭も、定期的にフードパントリーを利用する等、家庭の状況を把握することができ、地域の見守りネットワークの一助となった。</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 普通 総合評価 継続

主管課・班名	子育て支援課／保育班						決算額（円）	
予算費目（目）	児童福祉総務費						5,865,840	
事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	地域子育て支援の充実							
具体施策名	地域の児童育成機能の充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年2月から9月までの間、保育・幼稚園業務等に従事する者に対して3%程度（月額9,000円）の賃金改善を行う私立保育・教育施設等に対して、賃金改善を行うために必要な経費を補助する。 併せて、令和3年人事院勧告に伴う国家公務員給与の改定内容が令和4年度の公定価格に反映された場合に見込まれる公定価格の減額分に対応するための経費を私立保育・教育施設等に対して補助することにより保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は令和3年度に引き続き、私立保育所、私立幼稚園、へき地保育所に対し賃金改善実績に応じて補助金を交付した。 なお、10月以降分については、処遇改善加算として公定価格に反映されている。</p> <p>○執行状況 対象施設 対象施設 対象施設 交付額 交付額 交付額</p>							
	みすゞ保育園、深川幼稚園、あおい幼稚園、俵山幼児園	5,865,840円	(国庫補助率10/10)					
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	完了

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班	決算額（円）
予算費目（目）	児童措置費	12,079,704
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他の世帯分）	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	地域子育て支援の充実	
具体施策名	家庭における子育ての支援	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く）に対し、子育ての負担の増加や収入の減少に対する生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（その他の世帯分）を支給し、生活の維持を図る。</p> <p>○対象者 ①令和4年4月分の児童手当受給者又は特別児童扶養手当の支給を受けている者で、令和4年度分の市民税均等割が非課税である者 ②18歳以下（障害児については20歳未満）の養育者であって、以下のいずれかに該当する者 ・令和4年度の市民税均等割が非課税である者 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の市民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者（家計急変者） ※令和4年4月以降、令和5年2月末までに生まれた新生児も対象</p> <p>○支給額 児童一人当たり5万円</p> <p>【事業の成果と課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯に対して生活支援を実施。</p> <p>○実施期間 令和4年7月1日～令和5年3月31日</p> <p>○給付の実績 支給額合計：9,300,000円 ①児童手当・特別児童扶養手当受給者 84人（対象児童数160人） 8,000,000円 ②非課税世帯 13人（対象児童数19人） 950,000円 ③家計急変者 2人（対象児童数7人） 350,000円</p> <p>○事務費 2,779,704円</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 やや高い 総合評価 完了

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班		決算額（円）					
予算費目（目）	母子福祉費		5,296,500					
事業名	高等職業訓練促進給付金等事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	地域子育て支援の充実							
具体施策名	ひとり親家庭等への支援							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ひとり親家庭の父または母が就職に有利な看護師や介護福祉士等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活費の負担軽減を図る観点から、高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、修業期間終了後に高等職業訓練修了支援給付金を支給する。（支給期間：上限4年、国庫補助：3/4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税非課税世帯 100,000円/月（養成課程修了の年度は140,000円/月） ・ 市民税課税世帯 70,500円/月（養成課程修了の年度は110,500円/月） ○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税非課税世帯 50,000円 ・ 市民税課税世帯 25,000円 							
	<p>【事業の成果・課題】 修業期間中のひとり親家庭の経済面での負担軽減を図ることができ、将来的な生活の安定を確保することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高等職業訓練促進給付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民税非課税世帯 3名 3,500,000円 ※1名2月末で修業を取りやめた。 ・ 市民税課税世帯養成課程最終年 1名 1,326,000円 ・ 8月の課税状況見直しに伴い非課税世帯から課税世帯へ変更となった者 1名 4月～7月分（非課税世帯：100,000円×4ヵ月） 400,000円 8月分（課税世帯：70,500円×1ヵ月） 70,500円 ※8月末で修業を取りやめた。 ○高等職業訓練修了支援給付金（養成課程修了後、1回のみ支給） 該当なし 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	子育て支援課／こども家庭班						決算額（円）	
予算費目（目）	母子福祉費						17,158,647	
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	地域子育て支援の充実							
具体施策名	ひとり親家庭等への支援							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を支給し、生活の維持を図る。</p> <p>○対象者 ①児童扶養手当受給世帯等への給付 ②年金受給世帯で、収入要件を満たす世帯 ③児童扶養手当受給世帯以外で収入が減少したひとり親世帯 ○支給額 児童一人当たり5万円</p> <p>【事業の成果と課題】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けるひとり親世帯に対して、生活支援を実施。 ○実施期間 令和4年6月1日～令和5年3月31日</p> <p>○給付の実績 支給額合計：16,950,000円 ①児童扶養手当受給者 218人(対象児童数335人) 16,750,000円 ②遺族年金等受給者 該当なし ③家計急変者 2人(対象児童数4人) 200,000円</p> <p>○事務費 208,647円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	保育園費	1,958,783
事業名	障害児保育事業	
主要施策名	児童福祉の充実	
施策名	保育サービスの充実	
具体施策名	保育機能の充実	

事業の概要

【事業の概要】
 就労などの理由により家庭で育児ができない医療的なケアを必要とする児童（医療的ケア児）について、公立保育園での受け入れを可能とするため障害児保育専属の看護師を追加配置する。

【事業の成果・課題】
 令和3年度に施設整備等を実施し、令和3年9月1日からみのみ保育園で児童1名の受入を開始した。
 令和4年度からは、看護師の負担軽減及び適切なケアへの対応として、保育園配置の看護師に加え、障害児保育専属の看護師（会計年度任用職員）1名を配置し、看護師2名体制で対応している。
 今後は、児童の成長に合わせたケアの実施のため、関係機関との連携を強化していく。また、新規児童の受け入れに向けた人員体制整備が必要となる。

○執行状況（単位：円）

	令和3年度	令和4年度
報酬	30,000	1,555,240
職員手当等		105,987
共済費		270,401
報償費		15,000
需要費	60,875	
役務費	56,880	12,155
委託料	220,000	
工事請負費	2,222,000	
備品購入費	1,156,406	
公課費	3,700	
合計	3,749,861	1,958,783

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	------	------	----

主管課・班名	子育て支援課／保育班						決算額（円）																																																															
予算費目（目）	児童福祉総務費						2,309,000																																																															
事業名	認定こども園施設整備事業																																																																					
主要施策名	児童福祉の充実																																																																					
施策名	地域子育て支援の充実																																																																					
具体施策名	地域の児童育成機能の充実																																																																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 建設から30年を経過した認定こども園深川幼稚園について、トイレが湿式トイレとなっていることから、衛生環境整備のため乾式のトイレに改修する工事に対して補助を行い、保育等における衛生環境の向上を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 認定こども園深川幼稚園2階遊戯室前トイレについて、令和4年11月から12月にかけて乾式トイレへの改修工事が実施され、国県の補助金を活用し総事業費3,080,000円のうち4分の3の2,309,000円の補助支援を実施した。 引き続き、認定こども園深川幼稚園においては令和5年度に2階保育室等のトイレ改修を計画していることから、国県の補助金を活用し支援を継続する。</p> <p>○執行状況</p> <table border="0"> <tr> <td>施設名</td> <td colspan="6">認定こども園深川幼稚園</td> </tr> <tr> <td>設置主体名</td> <td colspan="6">学校法人長門高等学校</td> </tr> <tr> <td>施工箇所</td> <td colspan="6">2階遊戯室前トイレ（4.84㎡）</td> </tr> <tr> <td>改修内容</td> <td colspan="6">トイレの乾式化</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td colspan="6">3,080,000円</td> </tr> <tr> <td>うち国負担分</td> <td>36,000円</td> <td colspan="5">（保育所等整備交付金）</td> </tr> <tr> <td>県負担分</td> <td>1,503,000円</td> <td colspan="5">（認定こども園施設整備費補助金）</td> </tr> <tr> <td>市負担分</td> <td>770,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>事業者負担分</td> <td>771,000円</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>							施設名	認定こども園深川幼稚園						設置主体名	学校法人長門高等学校						施工箇所	2階遊戯室前トイレ（4.84㎡）						改修内容	トイレの乾式化						総事業費	3,080,000円						うち国負担分	36,000円	（保育所等整備交付金）					県負担分	1,503,000円	（認定こども園施設整備費補助金）					市負担分	770,000円						事業者負担分	771,000円					
	施設名	認定こども園深川幼稚園																																																																				
	設置主体名	学校法人長門高等学校																																																																				
	施工箇所	2階遊戯室前トイレ（4.84㎡）																																																																				
	改修内容	トイレの乾式化																																																																				
	総事業費	3,080,000円																																																																				
	うち国負担分	36,000円	（保育所等整備交付金）																																																																			
	県負担分	1,503,000円	（認定こども園施設整備費補助金）																																																																			
	市負担分	770,000円																																																																				
	事業者負担分	771,000円																																																																				
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続																																																														

主管課・班名	子育て支援課／保育班		決算額（円）					
予算費目（目）	保育園費		10,670,990					
事業名	公立保育園業務ICT化推進事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	保育サービスの充実							
具体施策名	効率的・効果的な保育園運営							
事業の概要	<p>【事業の概要】 公立保育園6園に保育施設向け業務支援サービスシステムを導入し保育業務のICT化を推進することにより、業務の効率化を図り、保育の質の向上につなげる。</p>							
	<p>【事業の成果・課題】 QRコードをはじめとしたシステムの導入により、保育士は園児の登降園状況の確認や保育の記録を手元のタブレットで行うことができ、紙での作業が軽減された。 また、保護者は専用のアプリをインストールすることにより、欠席連絡、連絡帳のやり取りや園からのお知らせを瞬時にスマートフォンから受領・送信を行うことが可能となり利便性が向上した。</p>							
事業の概要	<p>○執行状況</p> <p>保育業務支援システム一次導入委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの初期構築・導入支援・操作研修 1,496,000 円 ・端末機器の納品及び初期設定 4,485,250 円 <p>保育園インターネット環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園施設Wi-Fi整備工事 4,235,000 円 ・インターネット園内工事（CATV） 118,800 円 <p>システム利用料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月～3月分 335,940 円 							
	<p>○導入状況</p> <p>みのり保育園（QRコードリーダー：2 タブレット：12） 三隅保育園（QRコードリーダー：1 タブレット：11） 日置保育園（QRコードリーダー：1 タブレット：9） 黄波戸保育園（QRコードリーダー：1 タブレット：5） 菱海保育園（QRコードリーダー：1 タブレット：9） 向津具保育園（QRコードリーダー：1 タブレット：5）</p>							
事業の課題								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	子育て支援課／保育班						決算額（円）	
予算費目（目）	保育園費						1,214,400	
事業名	公立保育園安全体制見守り推進事業							
主要施策名	児童福祉の充実							
施策名	保育サービスの充実							
具体施策名	効率的・効果的な保育園運営							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 0歳児の受け入れを行っている公立保育園（5園）に午睡チェックシステムを整備することで、預かり初期に発症リスクの高いSIDS（乳幼児突然死症候群）を防止する。</p> <p>【事業の成果・課題】 午睡センサーの付いたシステムを整備したことにより、乳幼児の体動停止・うつ伏せ寝状態に対して警告が発せられるため、異常状態の早期発見が可能となっている。 また、一定時間おきに身体の向きを自動記録するため保育士の業務軽減にもつながっている。</p> <p>○執行状況 システム使用料（午睡チェック） 1,214,400 円</p> <p>○導入状況 みのり保育園（センサー：12 タブレット：2） 三隅保育園（センサー：9 タブレット：1） 日置保育園（センサー：6 タブレット：1） 菱海保育園（センサー：6 タブレット：1） 向津具保育園（センサー：2 タブレット：1）</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	地域福祉課／保護班	決算額（円）
予算費目（目）	扶助費	377,046,737
事業名	生活保護事業	
主要施策名	地域福祉の充実	
施策名	社会保障の充実	
具体施策名	生活保護による支援	

事業の概要・成果と課題

【事業の概要】

生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するとともに、その自立を助長する。

【事業の成果・課題】

被保護者に対して適正な保護を行い、必要最低限度の生活水準の維持を図るとともに、自立助長に向けた就労指導及び増収指導を行った。

新たな保護開始理由は、昨年度と同様、預貯金等の減少が最も多く、続いて失業や親族援助の減少によるものとなっている。廃止理由は、被保護者の死亡が最も多く、続いて自立に向けた転出や辞退によるものとなっている。

○令和4年度生活保護受給状況

生活保護受給世帯数 197世帯 生活保護受給者数 216人

区分	令和4年度			
	述べ受給世帯数	述べ人数	扶助費（円）	割合
生活扶助	1,842	2,023	86,873,244	23.0%
住宅扶助	1,359	1,507	30,766,716	8.2%
教育扶助	10	10	103,248	0.0%
介護扶助	491	503	5,000,265	1.3%
医療扶助	2,140	2,322	234,608,505	62.2%
出産扶助	0	0	0	0.0%
生業扶助	0	0	0	0.0%
葬祭扶助	1	1	271,466	0.1%
施設事務費	106	106	19,423,293	5.2%
就労自立給付金	0	0	0	0.0%
計	5,949	6,472	377,046,737	100.0%

【保護の種類別被保護世帯数及び被保護人員一覧】

区分	令和4年度		令和3年度	
	世帯数	人員	世帯数	人員
高齢	132	138	139	146
母子	1	4	1	4
障害者	18	20	18	19
傷病者	11	11	14	15
その他	35	43	28	34
計	197	216	200	218

【保護の相談、申請、開始、廃止の状況】

区分	令和4年度	令和3年度
相談	49	42
申請	27	28
開始	22	26
廃止	23	31

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	地域福祉課／保護班		決算額（円）	
予算費目（目）	扶助費		1,062,000	
事業名	生活保護就労支援事業			
主要施策名	地域福祉の充実			
施策名	社会保障の充実			
具体施策名	生活保護による支援			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 被保護者の自立を図るため、就労支援員1名を配置し、ケースワーカーと連携して、きめ細かな就労支援を実施する。 また、ハローワーク就労支援ナビゲーターと連携して面談を行い、対象者の希望や特性等を把握し、将来的な自立を見据えた情報等とのマッチングを行う。さらに就労後の生活を安定させるべく、就労状況や生活状況の聞き取り等フォローアップにも取り組む。 中学生、高校生など未成年者に対しては、被保護世帯の子どもが再び受給者となる「貧困の連鎖」を防止すべく、学校関係者等と連携して学業及び就労への支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 生活保護制度の目的の一つである自立の助長につながる事業であり、就労支援員とケースワーカーが連携して支援を実施したことで、就労開始、増収により自立の成果を得ることができた。 一方、支援対象者のうち就労困難者が増加傾向にあるため、今後も関係機関との連携を図り、被保護者の継続的な自立に取り組む。</p>			
			令和4年度実績	令和3年度実績
	○就労支援実施者	38名	43名	
	うち新規就労、増収者	10名	12名	
	うち保護廃止状況	4名	7名	
	○保護費削減額	5,211,000円	4,130,000円	
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い
			効率性	高い
			総合評価	継続

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	保健衛生総務費	708,517
事業名	健幸百寿プロジェクト推進事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	自主的な健康づくりの推進	
具体施策名	健康づくり意識の高揚	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 平成31年3月に策定した健幸なかと21推進計画の基本目標である健康寿命の延伸を実現させるために、行政、関係機関、健康づくりに関連する各種団体、家庭、地域、学校及び職場が一体となって、一人ひとりの主体的な健康づくりに取り組むための方策を審議、実践し、生涯「健幸」で元気に暮らせるまちの実現を目指す。</p> <p>【事業の成果・課題】 世代別、職域別にさまざまなアプローチによる健康づくり事業の普及・啓発に努めており、健康寿命延伸への取組を継続し、健康無関心層への普及・啓発を強化していく。 令和4年度は、夏休み親子ラジオ体操に取り組むとともに、誰もが楽しく継続的に参加できるように「やまぐち健幸アプリ」の登録を推進し、アプリを活用した体験イベントを実施した。また、11月を健幸百寿プレミアム月間と位置づけ、様々なイベントを実施することで、市民の健康に対する意識向上を図った。</p> <p>①夏休み親子ラジオ体操チャレンジ ラジオ体操を通して、親子で健康づくりに取り組む 応募数 未就学児68組 小学生275組 計343組</p> <p>②ラジオ体操動画作成 応募数8団体 各種団体、家族単位のグループから募集し作成した市民参加のラジオ体操動画をほっちゃんテレビで放映し、健康増進の普及を図る</p> <p>③あるいちゃろう IN NAGATO 応募者70組 やまぐち健幸アプリを活用し、歩数を競うことで健康意識の向上を図る</p> <p>④健康づくり実践企業団体登録制度 令和4年度末累計登録団体数 67団体 生涯「健幸」で元気に暮らせるまちづくりの実践に向けた企業・団体の登録制度</p> <p>⑤なかと健幸づくりのつどい（なかと健幸フェア） 参加者約200名 健康意識の向上を図るため、コンディショニングメソッドや健康チェックなど、全市民を対象とした健康イベントを実施</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課／班名	健康増進課／管理班	決算書ページ	148
予算費目(目)	母子保健事業費	補助・単独	補助
事業名	出産・子育て応援交付金事業		
主要施策名	健康づくりの推進	当初予算額(円)	-
施策名	保健の充実	予算現額(円)	17,610,000
		決算額(円)	13,475,246
具体施策名	母子保健の充実	執行率(%)	76.5

【事業の概要】
 国が新たに創設した「出産・子育て応援交付金事業」について、既存の取組を活かしながら「妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援」を一体として実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する。

●伴走型相談支援の充実
 安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時・妊娠8ヶ月頃・出生届出後に面談等を行い、出産・育児等の見通しをたてるための相談支援や情報発信を継続実施し、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い必要な支援等につないでいく。

●経済的支援（出産・子育て応援ギフトの支給）
 妊娠・出産に伴う経済的支援を図るため、出産応援ギフト（5万円）、子育て応援ギフト（5万円）を支給する。令和4年4月以降に出産された全ての方を対象とし、妊娠届出時及び出生届出後の合計10万円を支給する。

【事業の成果・課題】
 伴走型相談支援と経済的支援とを一体的に実施することにより、相談機関等へアクセスしやすくなり、必要な支援サービスの利用負担軽減も図られた。その結果、ニーズに即した効果的な支援が妊婦・子育て家庭に届き、伴走型相談支援の実効性がより高まった。

対象者：妊婦 166人
 産婦 99人（出生児 102人）

面談及び相談支援：妊娠届出時、妊娠後期、出産後（赤ちゃん訪問時）の3回実施を基本に、ハイリスク・特定妊婦へは、関係機関とも連携しながら訪問や電話により相談機会を増やし継続した支援を実施。

経済的支援：妊婦（出産応援ギフト） 5万円
 産婦（子育て応援ギフト） 出生児1人につき5万円

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	母子保健事業費	18,283,522
事業名	母と子の健康診査事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	母子保健の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、保健指導・健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、健康な発達のための指導・助言を行う。</p> <p>①妊婦健康診査 出産までに14回程度、妊娠週数に応じた内容の健康診査を実施</p> <p>②妊婦歯科健康診査 妊娠中1回、むし歯及び歯周病の早期発見、治療のため歯科健康診査を実施</p> <p>③産婦健康診査 出産後、間もない時期（産後2週間及び1ヶ月）の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の健康診査を実施</p> <p>④乳児健康診査 1ヶ月児・3ヶ月児・7ヶ月児に対し、月齢に応じた健康診査を実施</p> <p>⑤1歳6ヶ月児・3歳児健康診査 心身障害の早期発見と対応及び生活習慣等の育児指導を実施</p> <p>【事業の成果・課題】 各健診で疾病・異常が発見された場合は、適切な関係機関につなげており、健診未受診者については、受診勧奨を実施し、受診率の維持に努めている。</p> <p>産婦健康診査については、令和元年度から事業を開始しており、受診率は産後2週間は90.9%、産後1ヶ月は96.7%となっており、産後間もない時期の変化に対し、医療機関と連携し、迅速に対応している。</p>																																																
	<p>令和4年度 妊娠届数 104人 出生数 119人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①妊婦健康診査</td> <td>166人</td> <td>166人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>②妊婦歯科健康診査</td> <td>104人</td> <td>70人</td> <td>67.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③産婦健康診査</td> <td>産後2週間</td> <td>121人</td> <td>110人</td> <td>90.9%</td> </tr> <tr> <td>産後1ヶ月</td> <td>120人</td> <td>116人</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">④乳児健康診査</td> <td>1ヶ月児</td> <td>118人</td> <td>117人</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月児</td> <td>119人</td> <td>115人</td> <td>96.6%</td> </tr> <tr> <td>7ヶ月児</td> <td>115人</td> <td>113人</td> <td>98.3%</td> </tr> <tr> <td>⑤1歳6ヶ月児健康診査</td> <td>105人</td> <td>99人</td> <td>94.3%</td> </tr> <tr> <td>⑥3歳児健康診査</td> <td>149人</td> <td>144人</td> <td>96.6%</td> </tr> </tbody> </table>								項目	対象者	受診者	受診率	①妊婦健康診査	166人	166人	100.0%	②妊婦歯科健康診査	104人	70人	67.3%	③産婦健康診査	産後2週間	121人	110人	90.9%	産後1ヶ月	120人	116人	96.7%	④乳児健康診査	1ヶ月児	118人	117人	99.2%	3ヶ月児	119人	115人	96.6%	7ヶ月児	115人	113人	98.3%	⑤1歳6ヶ月児健康診査	105人	99人	94.3%	⑥3歳児健康診査	149人	144人
項目	対象者	受診者	受診率																																														
①妊婦健康診査	166人	166人	100.0%																																														
②妊婦歯科健康診査	104人	70人	67.3%																																														
③産婦健康診査	産後2週間	121人	110人	90.9%																																													
	産後1ヶ月	120人	116人	96.7%																																													
④乳児健康診査	1ヶ月児	118人	117人	99.2%																																													
	3ヶ月児	119人	115人	96.6%																																													
	7ヶ月児	115人	113人	98.3%																																													
⑤1歳6ヶ月児健康診査	105人	99人	94.3%																																														
⑥3歳児健康診査	149人	144人	96.6%																																														

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	健康増進課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	健康増進事業費	43,370,768
事業名	成人保健事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	成人保健の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 がんや生活習慣病等の発症及び重症化を予防するため、国の指針に基づいた検診の実施、栄養・運動に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及により、壮年期から健康意識の向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は、がん検診で12人が「がん又はがんの疑いあり」と診断されており、がん死亡率の減少を目的とする対策型検診としての成果は上がっている。 今後も検診未受診者への効果的な受診勧奨を積極的に行い、受診率向上に努める必要がある。</p> <p>①健康増進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育 開催数 76回 参加者数 延べ1,050人 健康相談 開催数 60回 参加者数 延べ539人 訪問指導 延べ9人 特定健診対象者以外に対する健康診査 受診者数11人 (生活保護受給者40歳以上) 肝炎ウイルス検査（40歳以上69歳未満） 受診者数0人 <p>②がん検診事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>要精密検査者</th> <th>精密検査受診者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>50歳以上</td> <td>20,507人</td> <td>※6.9%</td> <td>53人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>23,998人</td> <td>9.4%</td> <td>116人</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>23,998人</td> <td>8.0%</td> <td>63人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>40歳以上</td> <td>13,270人</td> <td>※16.5%</td> <td>97人</td> <td>90人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>20歳以上</td> <td>15,333人</td> <td>※11.6%</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>結核レントゲン検診</td> <td>65歳以上</td> <td>14,764人</td> <td>10.2%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※隔年受診の検診は、今年度受診者数に昨年度受診者数を加えて受診率を算出 ※国・県への報告に合わせて人口を対象者として受診率を算出</p>							項目	対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者	胃がん検診	50歳以上	20,507人	※6.9%	53人	51人	大腸がん検診	40歳以上	23,998人	9.4%	116人	99人	肺がん検診	40歳以上	23,998人	8.0%	63人	61人	乳がん検診	40歳以上	13,270人	※16.5%	97人	90人	子宮がん検診	20歳以上	15,333人	※11.6%	5人	5人	結核レントゲン検診	65歳以上	14,764人	10.2%	—	—
	項目	対象者	受診者	受診率	要精密検査者	精密検査受診者																																											
	胃がん検診	50歳以上	20,507人	※6.9%	53人	51人																																											
	大腸がん検診	40歳以上	23,998人	9.4%	116人	99人																																											
	肺がん検診	40歳以上	23,998人	8.0%	63人	61人																																											
	乳がん検診	40歳以上	13,270人	※16.5%	97人	90人																																											
	子宮がん検診	20歳以上	15,333人	※11.6%	5人	5人																																											
	結核レントゲン検診	65歳以上	14,764人	10.2%	—	—																																											
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																																								

主管課・班名	健康増進課／コロナワクチン接種推進室	決算額（円）
予算費目（目）	感染症予防費	135,322,762
事業名	新型コロナウイルス対策事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	保健の充実	
具体施策名	感染症対策の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチン接種事業が、予防接種法の臨時接種に位置付けられ、厚生労働省の指示のもと、都道府県の協力により、市町村が実施主体とし接種を行う。感染対策の柱として全国的に実施されるものであるため、接種体制・流通体制を速やかに整備し、希望する市民が安全に接種を受けられる体制を確保する。 また、新型コロナウイルスワクチンを接種できない又は未接種者が多い市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等において、集団生活を送る園児、児童、生徒、職員等を対象に、必要に応じてPCR検査を実施し、市民の感染症に対する不安軽減を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルスワクチン接種事業は、令和4年9月で完了とされていたが、令和5年3月までの期間延長が決定され、感染状況が変動する中、国の方針変更に合わせて、速やかに接種体制整備を行った。 PCR検査事業については、感染拡大防止のため小中学校の宿泊を伴う学校行事において、迅速かつ柔軟に実施した。</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団接種実施回数 計45回（市内5箇所で開催） ・個別接種実施市内医療機関 18箇所 <p>【参考】 接種者数（令和5年3月31日時点） 全人口：31,328人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>1回目</th> <th>2回目</th> <th>3回目</th> <th>4回目</th> <th>5回目</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5歳～11歳</td> <td>502人</td> <td>496人</td> <td>197人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,195人</td> </tr> <tr> <td>12歳以上</td> <td>27,706人</td> <td>27,606人</td> <td>24,822人</td> <td>19,567人</td> <td>12,965人</td> <td>112,666人</td> </tr> <tr> <td>全人口比(%)</td> <td>90.04</td> <td>89.70</td> <td>79.86</td> <td>62.45</td> <td>41.38</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>PCR検査実施状況 学校行事 24回（1,337人）</p>								年齢	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	合計	5歳～11歳	502人	496人	197人	—	—	1,195人	12歳以上	27,706人	27,606人	24,822人	19,567人	12,965人	112,666人	全人口比(%)	90.04	89.70	79.86	62.45	41.38	—
	年齢	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	合計																													
	5歳～11歳	502人	496人	197人	—	—	1,195人																													
	12歳以上	27,706人	27,606人	24,822人	19,567人	12,965人	112,666人																													
	全人口比(%)	90.04	89.70	79.86	62.45	41.38	—																													
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続																											

主管課・班名	生活環境課／環境衛生班		決算額（円）					
予算費目（目）	環境衛生費		250,000					
事業名	猫の不妊去勢手術費補助事業							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	環境衛生の推進							
具体施策名	環境美化の推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に基づき、本市に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を行うことにより、飼い主のいない猫の増加の抑制を図るとともに、市民の動物の愛護と適正な管理に関する意識を高め、人と動物の共生社会の実現を図り、もって市民の快適な生活環境の向上に寄与するため、補助金を交付する。</p> <p>○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金 補助対象：個人（年度内1世帯3匹まで） 愛護団体（年度内上限100千円） 補助金額：手術費等の合計額の1/2（上限 不妊10千円、去勢5千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 事業の実施により、猫による生活環境の悪化や近隣住民のトラブルを解消することができ、市民の快適な生活環境の向上につながった。 依然として、飼い主のいない猫に関する苦情・相談が多いことから、本事業について、継続的に市民への周知・啓発に取り組む必要がある。</p> <p>○補助実績 250,000円（申請件数19件） ・不妊手術 210,000円（21匹） ・去勢手術 40,000円（8匹）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	健康増進課／地域医療連携室		決算額（円）					
予算費目（目）	地域医療推進費		76,271,194					
事業名	応急診療所等運営事業							
主要施策名	健康づくりの推進							
施策名	医療体制の充実							
具体施策名	地域医療体制の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 初期救急医療の充実のため、応急診療所を開設することで二次救急医療機関の負担軽減を図るとともに、さらには地域医療連携支援センターを併設することにより、医療従事者の減少・高齢化をはじめとする様々な医療課題に対処し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を構築する。</p> <p>①診療所運営事業 平日夜間及び休日昼間における初期救急医療の窓口を一本化することで市民の利便性を高めるとともに、軽症患者を受け入れることで二次救急医療機関の負担の軽減を図る。</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 長門医療圏での医療・介護・福祉及び保健の各分野の人材育成及び各分野との連携を図り、持続可能な地域医療体制及び地域包括ケアシステム構築の拠点として地域医療連携支援センターを運営する。</p> <p>【事業の成果・課題】 病院群輪番制の報告によると、二次救急医療機関の休日昼間及び夜間の救急診療における受診者数は年間899人で、前年度に比べ161人（前年度比121.8%）増加した。 また、応急診療所では、受診者数が平日夜間660人、休日昼間1,454人で前年度に比べて平日夜間354人（前年度比215.7%）、休日昼間829人（前年度比232.6%）と、新型コロナウイルス感染症の拡大により患者数が増加している。 引き続き、初期救急として応急診療所の医療提供体制を維持するとともに、二次救急医療機関の負担軽減のため、救急医療体制に関する理解や軽症患者へ適正受診を促進するための啓発等を図る必要がある。</p> <p>①診療所運営事業 68,155,338円 応急診療所受診状況 診療日数 平日 243日 休日 72日 受診者数 平日 660人（1日当たり2.7人） 休日 1,454人（1日当たり20.2人）</p> <p>②地域医療連携支援センター運営事業 8,115,856円 業務委託（電気工作物保安管理、警備保障、清掃、昇降機設備保安点検） 1,648,233円 その他（人件費、光熱水費、通話料、車検代、複写機使用料、消耗品等） 6,467,623円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	健康増進課／地域医療連携室	決算額（円）
予算費目（目）	地域医療推進費	1,320,000
事業名	オンライン健康医療相談事業	
主要施策名	健康づくりの推進	
施策名	医療体制の充実	
具体施策名	地域医療啓発の推進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 パソコンやスマートフォンを用い、SNS、ビデオ通話を活用して小児科医、産婦人科医、助産師などの専門医にオンラインで健康医療相談ができる環境を整備することにより、産前、産後を通じていつでも自宅から相談できることで、育児不安の軽減につなげる。 また、診療時間外の小児科医、産婦人科医の負担の軽減を図るとともに、適切な医療受診につなげる。</p> <p>《相談方法》</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>利用時間</th> <th>相談形式</th> </tr> <tr> <td>夜間相談</td> <td>平日18時～22時</td> <td>事前予約制 10分間専門医とリアルタイムに相談</td> </tr> <tr> <td>いつでも相談</td> <td>24時間</td> <td>専用フォームからメールを送信 専門医から24時間以内に返信</td> </tr> </table> <p>【事業の成果・課題】 オンラインで小児科医、産婦人科医、助産師などの専門医に、医療相談をはじめ育児などの相談ができる環境を整備したことにより、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援策として、妊産婦の健康不安、育児不安の解消につなげることができた。 また、令和4年度は事業の有効性から、対象者年齢を未就学児から15歳以下までに拡充した。 今般のコロナ禍においては、病院に行くべきかどうかの受診目安や感染症に関する相談とともに、日常の育児における発達・成長に関する相談など幅広い相談が寄せられ、オンラインを活用した医療相談は重要な役割を果たしている。 今後も、診療時間外の医療機関の負担軽減のため、受診について事前に相談することにより、適切な受診へとつなげていく。また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代においても、健康で安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一助として事業の周知を図っていく。</p> <p>《利用状況》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">登録者数（人）</th> <th colspan="3">夜間相談（件）</th> <th colspan="3">いつでも相談（件）</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>合計</th> <th>R4</th> <th>R3</th> <th>合計</th> <th>R4</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小児科</td> <td>206</td> <td>99</td> <td>107</td> <td>37</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>278</td> <td>195</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>産婦人科</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>151</td> <td>90</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>										利用時間	相談形式	夜間相談	平日18時～22時	事前予約制 10分間専門医とリアルタイムに相談	いつでも相談	24時間	専用フォームからメールを送信 専門医から24時間以内に返信		登録者数（人）			夜間相談（件）			いつでも相談（件）			合計	R4	R3	合計	R4	R3	合計	R4	R3	小児科	206	99	107	37	16	21	278	195	83	産婦人科	34	13	21	5	1	4	151	90	61
		利用時間	相談形式																																																						
	夜間相談	平日18時～22時	事前予約制 10分間専門医とリアルタイムに相談																																																						
	いつでも相談	24時間	専用フォームからメールを送信 専門医から24時間以内に返信																																																						
		登録者数（人）			夜間相談（件）			いつでも相談（件）																																																	
		合計	R4	R3	合計	R4	R3	合計	R4	R3																																															
	小児科	206	99	107	37	16	21	278	195	83																																															
	産婦人科	34	13	21	5	1	4	151	90	61																																															
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続																																																

主管課・班名	財政課		決算額（円）					
予算費目（目）	上水道整備費		17,602,814					
事業名	水道事業会計補助事業							
主要施策名	住環境の整備							
施策名	上水道の整備							
具体施策名	安全・安心な水道水の提供							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年10月から施行される水道料金の改定に併せ、水道事業会計が燃油等物価の高騰が市民生活に与える影響を最小化するために行う料金の一部減免について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、資金不足分に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 事業所を含む全ての水道使用者 ○減免額 水道料金改定前と改定後の差額（下水道使用料は減免対象外） ○減免期間 令和4年10月から令和5年2月までの使用のうち基本4ヶ月間 （令和4年12月期分から令和5年3月期分までのうち2期分を実質減免） <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、水道使用者からの申請手続きを省略して全ての対象者の減免を行うなど、市民生活への負担軽減の一助となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○減免実績 17,602,814円（28,382件） 減免実績額と同額を一般会計から水道事業会計へ繰出 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業施設費		3,250,500					
事業名	俵山多目的交流広場施設整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農村環境の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 俵山多目的交流広場のさらなる有効活用の観点から、ワーケーション及びコワーキングを促進するため、クラブハウス内のWi-Fi環境を整備する。 また、老朽化しているスコアボードを更新する。</p> <p>【事業の成果・課題】 施設利用者の利便性向上につながった。 また、本施設は災害時の避難所に指定されており、避難時のより安全・安心な環境が整った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・俵山多目的交流広場クラブハウス棟Wi-Fi整備工事 995,500円 ・俵山多目的交流広場スコアボード購入 2,255,000円 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業施設費		14,850,000					
事業名	三隅排水機場非常用ポンプ整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業の基盤整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 当排水機場の大雨・停電時に対応した非常用排水ポンプ・自家発電設備の整備を行い、農地等への浸水被害を防ぐとともに、地域の防災機能向上を図る。</p> <p>【事業の概要】 非常用排水ポンプ・自家発電設備が設置されたことで、大雨・停電等災害時における防災機能を確保できた。近年、集中豪雨等により、災害が発生する危険性も高まっているため、定期的な点検等を通じて、施設の長寿命化に取り組む。</p> <p>・ 三隅排水機場非常用ポンプ整備工事 14,850,000円</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		191,689,174					
事業名	中山間地域等直接支払交付金事業							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	自然環境・景観の保全							
具体施策名	農地の保全							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 中山間地域の農地は水源涵養機能、洪水防止機能などの多面的機能を持ち、これにより国民の生命や財産、暮らしが守られているが、中山間地域は農業生産条件不利地域であり、この事業により適切な農業生産活動が行われるよう支援することで多面的機能の確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進、集落機能の活性化を促すことができた。令和2年度から第5期対策が開始されたが、農業者の高齢化等を背景に前期対策より取組協定数が減少していることから、細かいフォローアップや未実施地区への働きかけ等を推進していく。</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金事業（第5期対策）期間：令和2年度～令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率： 国1/2 県1/4 市1/4 交付単価： 田 急傾斜 21,000円/10a 緩傾斜 8,000円/10a 畑 急傾斜 11,500円/10a 緩傾斜 3,500円/10a 棚田地域振興活動加算 10,000円/10a 生産性向上加算 3,000円/10a 							
	<ul style="list-style-type: none"> ・長門地区 27協定 協定農用地面積 5,124,400㎡ 交付金 59,639,856円 ・三隅地区 18協定 協定農用地面積 2,246,506㎡ 交付金 26,314,252円 ・日置地区 15協定 協定農用地面積 3,051,012㎡ 交付金 34,341,294円 ・油谷地区 30協定 協定農用地面積 4,635,660㎡ 交付金 71,393,772円 ・合計 90協定 協定農用地面積 15,057,578㎡ 交付金 191,689,174円 							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）																			
予算費目（目）	農業振興費		18,862,450																			
事業名	有害鳥獣捕獲・駆除・被害防止等対策事業																					
主要施策名	産業・雇用の振興																					
施策名	農業の振興																					
具体施策名	農業生産体制の整備																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有害鳥獣による農作物被害が深刻化していることから、有害鳥獣捕獲隊（猟友会）による捕獲や有害鳥獣侵入防止柵の改良等により、農作物被害を減少させることで、農作物生産者の生産意欲向上や所得確保等につなげる。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲事業委託（射撃訓練経費及び免許更新等経費補助） ・狩猟免許新規取得者に係る経費補助 ・捕獲業務委託（捕獲奨励金、捕獲隊報酬） ・シカ、イノシシ捕獲柵等の設置者への経費補助 <p>【事業の成果・課題】 これまで増加を続けていたシカ・イノシシ・サルの被害額が5年連続して前年を下回った。 （H29：54,062千円 H30：48,867千円 R1：32,056千円 R2：24,033千円 R3：21,547千円 R4：20,524千円）</p> <p>有害鳥獣捕獲実績</p> <table border="1"> <tr> <td>H29：シカ472頭</td> <td>イノシシ494頭</td> <td>サル28頭</td> </tr> <tr> <td>H30：シカ494頭</td> <td>イノシシ624頭</td> <td>サル48頭</td> </tr> <tr> <td>R1：シカ730頭</td> <td>イノシシ499頭</td> <td>サル70頭</td> </tr> <tr> <td>R2：シカ949頭</td> <td>イノシシ781頭</td> <td>サル68頭</td> </tr> <tr> <td>R3：シカ816頭</td> <td>イノシシ871頭</td> <td>サル50頭</td> </tr> <tr> <td>R4：シカ898頭</td> <td>イノシシ487頭</td> <td>サル23頭</td> </tr> </table> <p>今後も、地域の被害状況にあわせた被害防止対策を推進していくことが求められている。</p>				H29：シカ472頭	イノシシ494頭	サル28頭	H30：シカ494頭	イノシシ624頭	サル48頭	R1：シカ730頭	イノシシ499頭	サル70頭	R2：シカ949頭	イノシシ781頭	サル68頭	R3：シカ816頭	イノシシ871頭	サル50頭	R4：シカ898頭	イノシシ487頭	サル23頭
	H29：シカ472頭	イノシシ494頭	サル28頭																			
H30：シカ494頭	イノシシ624頭	サル48頭																				
R1：シカ730頭	イノシシ499頭	サル70頭																				
R2：シカ949頭	イノシシ781頭	サル68頭																				
R3：シカ816頭	イノシシ871頭	サル50頭																				
R4：シカ898頭	イノシシ487頭	サル23頭																				
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続														

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）	
予算費目（目）	農業振興費		5,339,000	
事業名	農地利用効率化等支援事業			
主要施策名	産業・雇用の振興			
施策名	農業の振興			
具体施策名	農業生産体制の整備			
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用形態の実現に向け、融資を活用した生産の効率化に取り組むために必要な機械・施設の整備に対し、支援を行う。</p> <p>補助率：国：3/10（補助上限3,000千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 地域が目指すべき農地利用形態の実現に向けた生産の効率化を支援することで、2者の農業用機械・施設を新規導入することができた。</p>			
		事業内容	対象事業費	補助金額
		○日置南部地区		
		1 経営体 集出荷・作業施設	9,147,000円	2,744,000円
		米・野菜低温貯蔵庫		内、国費2,744,000円
		播種機		
		※生産拡大品目：水稻、飼料用米、スイカ、黒豆 他		
		○日置北部地区		
		1 経営体 コンバイン	8,650,000円	2,595,000円
		グレンコンテナ		内、国費2,595,000円
	※生産拡大品目：水稻、飼料用米			
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通
				効率性
				普通
				総合評価
				継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		11,726,000					
事業名	担い手確保・経営強化支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農業経営の発展を図ろうとする担い手が、人・農地プランに基づき、融資を活用した機械・施設の整備に対し、支援を行う。</p> <p>補助率：国：1/2（補助上限 個人：15,000千円、法人：30,000千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 農業経営の発展に意欲的に取り組む担い手を支援することで、3者の農業用機械を新規導入することができた。</p>							
		事業内容	対象事業費	補助金額				
		○西深川地区						
		1 経営体 スキッドステアローダー	2,712,000円	1,356,000円 内、国費1,356,000円				
		※営農区分：ブロイラー養鶏						
		○油谷向津具地区						
		1 経営体 遠赤乾燥機 光選別機	6,177,830円	3,088,000円 内、国費3,088,000円				
		※営農区分：土地利用型						
		○油谷久富地区						
		1 経営体 遠赤乾燥機 大豆播種機 溝切機	14,564,000円	7,282,000円 内、国費7,282,000円				
	※営農区分：土地利用型							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		17,660,000					
事業名	就農円滑化対策事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 国の農業担い手育成支援施策の拡大強化方針に沿った新規就農希望者及び指導農家等への農業研修費助成や、新たに農業経営を開始した者への経営安定化に向けた支援を行うことにより、将来における地域農業の担い手確保及び育成に努める。 新規就農者に対しては、一定期間の研修を行い、栽培技術・知識の習得を支援するとともに、経営開始に必要な機械器具等の整備に対し、支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 国の制度に加え、本市独自の支援により、新たな担い手の確保につながった。今後も、さらに多くの担い手の確保に向け、事業を推進していく必要がある。</p>							
	○就農前準備研修事業							
	・指導農家支援	補助率：県1/2、市1/2	300,000円	1団体				
	・新規就農者借家賃借料支援		1,708,000円	7名				
	・新規就農者農地借地料支援		10,000円	1名				
	・新規就農奨励金		900,000円	3名				
	○新規就農・就業者フォローアップ事業							
	・次世代人材投資事業（経営開始型）	補助率：国10/10	3,750,000円	3名				
	・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）	補助率：国10/10	2,250,000円	2名				
	・就業給付金		2,350,000円	5団体				
・定着支援給付金	補助率：県1/2、市1/2	5,275,000円	6団体					
・施設・機械器具整備		1,117,000円	5名					
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）			
予算費目（目）	農業振興費	5,994,438			
事業名	（一社）アグリながと運営支援事業				
主要施策名	産業・雇用の振興				
施策名	農業の振興				
具体施策名	農業生産体制の整備				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農地の荒廃を防ぐとともに地域の担い手確保・育成を図るため、担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業公社の運営を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 一般社団法人アグリながと運営費補助 5,994,438円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・油谷久富地区・日置大内山地区において、約8haの圃場で主食用米、飼料用米、大豆、麦による土地利用型の農業経営に加え、複合化の取組としてキャベツの作付を行った。主食用米については、スマート農業実証事業によるドローン直播栽培を行った。その他にも、水位センサーによる水管理、ラジコン草刈機、収量・食味コンバイン等の実証に取り組み、農業者に実証結果を報告した。 ・研修生を雇用し、自立や法人等への就業を目指す人材を育成した。 令和5年3月末現在、男性2名・女性1名 ・農作業、草刈作業などの受託を行い、地域農業者の下支えとなる体制を構築した。 <p>少子高齢化に伴い農業後継者、担い手の減少が急激に進む中、安定した担い手確保・育成と耕作放棄地化防止対策、スマート農機による省力性・作業性の実証について引き続き取組を進める必要がある。また、飼養農家の高齢化等により肉用牛の生産量が減少していることから、安定した生産量を確保し、肉用牛育成の地域内一貫体制の構築を図るため、キャトルステーションの施設整備に向けた実証に取り組む。</p>				
	事業の評価	必要性 やや高い	有効性 普通	効率性 普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）		
予算費目（目）	農業振興費		3,029,000		
事業名	新規就業者等産地拡大促進事業				
主要施策名	産業・雇用の振興				
施策名	農業の振興				
具体施策名	農業生産体制の整備				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農業者の減少や高齢化が進む中で地域農業の継続的な発展を図るためには、産地における新たな人材の確保と生産拡大の取組を一体的に推進できる体制整備が必要なことから、新規就業者の受入及び機械・設備等の整備を支援する。</p> <p>補助率：県 1/3、市 1/4（市分については補助上限1,000千円）</p> <p>【事業の成果・課題】 新規就業者の受入体制強化を支援することで、2名の新規就業者の確保・定着を図ることができた。</p>				
		事業内容	対象事業費	補助金額	
	○日置地区 1 経営体	大豆播種機一式	1,507,000円	878,000円 内、県費502,000円 市費376,000円	
		※新規就業者 1 名 ※生産拡大品目：大豆			
	○油谷地区 1 経営体	粃摺り機 トラクター用アタッチメント	3,688,000円	2,151,000円 内、県費1,229,000円 市費 922,000円	
		※新規就業者 1 名 ※生産拡大品目：飼料用米			
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通
				効率性	普通
				総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		7,430,985					
事業名	美しい農村再生支援事業							
主要施策名	循環型社会の形成							
施策名	自然環境・景観の保全							
具体施策名	棚田や海などの自然景観の保全							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 令和元年10月開催の全国棚田サミットを推進力として、令和2年6月に指定された指定棚田地域2箇所（東後畑・本郷）において振興策を展開し、これらの活動をモデルとして市内全域に点在する棚田地域（中山間地域）の活性化につなげる。</p> <p>【事業の成果・課題】 指定棚田地域の保全・振興に向けた活動では、東後畑においてハーブの利活用を行うことで、農用地の荒廃化を防止する活動に加え、棚田ハーブマルシェを開催し誘客及び農産物の販売促進を図った。本郷では、草刈りサミットを開催し、棚田保全活動と併せ誘客促進による農産物の販売拡大につなげる活動のほか、水田放牧による農用地の荒廃化を防ぐ取組を行った。 棚田地域サイン計画を策定し、本地域への来訪者を棚田に誘導するための効果的なサイン看板の設置につなげた。また、棚田地域情報発信業務において、PR動画の作成とHPの更新により、本市の棚田の魅力を効果的に発信することができた。 今後も、指定棚田地域振興活動計画に基づく各指定地域での取組を推進する。</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> ・長門市指定棚田地域振興協議会運営経費 35,700円 ・先進地視察経費（エコプロ2022参加） 214,080円 ・指定棚田地域保全団体活動補助 2,000,000円 ・全国棚田連絡協議会及び第27回全国棚田サミット経費 346,600円 ・つなぐ棚田遺産PRイベント経費 83,600円 ・棚田地域サイン計画作成業務 1,659,000円 ・棚田地域看板等作製設置業務 1,870,000円 ・棚田地域情報発信業務 591,000円 ・旧文洋小学校維持管理費 551,805円 ・棚田カード印刷代 79,200円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	農業振興費	7,479,050
事業名	未来農業創造事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	農業の振興	
具体施策名	農業生産体制の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の農業が将来にわたり持続可能な成長産業となるよう、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用した省力化・精密化、高品質生産の実現等新たな農業を推進するほか、担い手の育成等、農業における諸課題の解決に向けた取組を推進する。</p> <p>○IoT等活用農業推進事業 IoT等先端技術を活用し、作業効率・生産性向上を図る農業者の取組に必要な経費を補助する。 ・補助率等 認定新規就農者、経営規模拡大計画を有する農業者等 1/2（上限1,500千円） その他の農業者 1/3（上限1,000千円）</p> <p>○スマート農業実証事業 スマート農業の市内農業者への普及促進を図るため、スマート農機の導入や実演イベントの開催に必要な経費を補助する。 ・補助率等 スマート農機等導入経費 1/2 その他経費 定額 ・実施主体 （一社）アグリながと</p> <p>【事業の成果・課題】 先端技術の導入により農業の省力化・高品質化・安定生産化を促進することで、今後の経営規模拡大につなげることができた。また、実証事業で取り組んだスマート農業技術の紹介に加え、費用対効果の検証、操作方法を取りまとめた「スマート農業技術スタートアップマニュアル」を作成した。</p> <p>○未来農業創造協議会等開催経費 ・委員等報償 80,000円 ・費用弁償 9,960円</p> <p>○IoT等活用農業推進事業 ・農業用ドローン（2件） 補助額 2,320,000円（事業費 5,106,733円） ・AI搭載穀物乾燥機 補助額 878,000円（事業費 1,932,997円） ・トラクタ直進アシスト仕様 補助額 1,500,000円（事業費 6,600,000円） ・乗用直播機直進アシスト仕様 補助額 1,500,000円（事業費 3,600,000円）</p> <p>○スマート農業実証事業 ・スマート農機導入 補助額 414,810円（事業費 829,620円） ・スマート農業実証イベント等 補助額 776,280円（事業費 776,280円）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）							
予算費目（目）	農業振興費		2,600,000							
事業名	集落営農法人連合体形成加速化事業									
主要施策名	産業・雇用の振興									
施策名	農業の振興									
具体施策名	農業生産体制の整備									
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 集落営農法人が連携して連合体を形成し、規模拡大により所得向上を図るための機械・施設の整備に対し、支援を行う。</p> <p>補助率：県1/3、市1/10</p> <p>【事業の成果・課題】 集落営農法人連合体の規模拡大を支援することで、1者の農業用機械を新規導入することができた。</p> <p>○事業実施主体：集落営農法人連合体（三隅地区） ※生産拡大品目：大豆</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">対象事業費</td> <td style="text-align: center;">補助金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大豆コンバイン</td> <td style="text-align: center;">6,000,000円</td> <td style="text-align: center;">2,600,000円 内、県費2,000,000円 市費 600,000円</td> </tr> </table>				事業内容	対象事業費	補助金額	大豆コンバイン	6,000,000円	2,600,000円 内、県費2,000,000円 市費 600,000円
	事業内容	対象事業費	補助金額							
大豆コンバイン	6,000,000円	2,600,000円 内、県費2,000,000円 市費 600,000円								
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続		

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		5,912,934					
事業名	有機農業産地づくり推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 有機野菜の育苗施設整備や学校給食への提供など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和5年3月に「オーガニック・キックオフフォーラム in ながと」を開催し、オーガニックビレッジ宣言を行った。今後も、みどりの食料システム戦略に沿った取組を推進していく。</p> <p>○生産関連の試行的な取組 有機野菜の育苗体系を確立するため、地域への有機苗の供給体制の構築及び育苗や供給体制の実証等を行い、有機農業の取組面積拡大等を推進した。 ・育苗試験に係る資材等経費 5,121,414円 ・先進地視察に係る経費 129,596円</p> <p>○消費関連の取組 学校給食において地元で生産された有機農産物を活用した食育を実施した。 ・学校給食への有機野菜サンプル提供 実施回数（3回） 413,153円</p> <p>○オーガニック・キックオフフォーラム in ながとの開催 ・イベント開催経費 248,771円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農業振興費		17,103,780					
事業名	肥料等高騰対策農業経営継続緊急支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援する。</p> <p>○補助単価 ・ 水稲、大豆、麦等土地利用型作物 1千円/10a ・ 野菜・果樹等 2千円/10a ・ 施設花き 500円/a</p> <p>【事業の成果・課題】 肥料をはじめとする生産資材価格の高騰により影響を受けている農業者に対して補助金を交付し、農業者の経営の安定と継続を支援することができた。</p> <p>○補助実績 ・ 申請件数 : 806件（対象 1,194件） ・ 交付決定額 : 16,900,500円 （水稲、大豆、麦等土地利用型作物） 16,145,000円 （野菜・果樹等） 708,000円 （施設花き） 47,500円 ・ 事務費（長門地域農業再生協議会） 203,280円</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）																			
予算費目（目）	畜産業費		5,022,560																			
事業名	優良繁殖雌牛導入事業																					
主要施策名	産業・雇用の振興																					
施策名	農業の振興																					
具体施策名	農業生産体制の整備																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 優れた黒毛和種繁殖雌牛の導入を促進し、地域の黒毛和種の増殖・改良に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有牛：優良な繁殖雌牛を市の備品として購入、繁殖農家に貸し付け、産子相当金により返納を受ける。 ・補助牛：優良な繁殖雌牛を購入した農家に対し、購入額の1/3（上限40万円）を補助する。 <p>【事業の成果・課題】 優良種雄牛と交配させ、市内産黒毛和種の改良促進及び増殖を行った結果、品質向上と飼養頭数減少の抑制につながった。</p> <p>○導入実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>市有牛</th> <th>補助牛</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10頭 7,487千円</td> <td>7頭 1,898千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11頭 8,224千円</td> <td>9頭 2,462千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>9頭 6,414千円</td> <td>9頭 2,304千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5頭 3,760千円</td> <td>8頭 1,949千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>6頭 4,146千円</td> <td>4頭 876千円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	市有牛	補助牛	平成30年度	10頭 7,487千円	7頭 1,898千円	令和元年度	11頭 8,224千円	9頭 2,462千円	令和2年度	9頭 6,414千円	9頭 2,304千円	令和3年度	5頭 3,760千円	8頭 1,949千円	令和4年度	6頭 4,146千円	4頭 876千円
	年度	市有牛	補助牛																			
平成30年度	10頭 7,487千円	7頭 1,898千円																				
令和元年度	11頭 8,224千円	9頭 2,462千円																				
令和2年度	9頭 6,414千円	9頭 2,304千円																				
令和3年度	5頭 3,760千円	8頭 1,949千円																				
令和4年度	6頭 4,146千円	4頭 876千円																				
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続														

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	畜産業費		2,500,000					
事業名	肥育素牛購入費補助事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業生産体制の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 肉用牛の地域一貫生産体制の確立を推進するため、肥育農家が市内で生産された肥育素牛を購入することに対して支援を行うことにより、肥育農家への生産牛の供給を促進するとともに、良質な肉用牛資源の維持拡大及び畜産経営の安定を図る。 平成29年度から、市外産の肥育素牛の購入についても「期待育種価」を考慮した補助制度を導入し、より良質な素牛導入の支援を行い「長州ながとブランド」の確立を図る。</p> <p>○市内産肥育素牛購入費補助金（1頭あたり7万円） ○市外産肥育素牛購入費補助金（期待育種価により1頭あたり3・4・5万円） 枝肉重量、ロース芯面積若しくは脂肪交雑のいずれかがAランク以上 3万円 枝肉重量、ロース芯面積及び脂肪交雑の全てがAランク以上 4万円 枝肉重量及びロース芯面積がAランク以上、かつ脂肪交雑がHランク 5万円</p> <p>【事業の成果・課題】 素牛の導入を支援することにより、肥育農家の飼養頭数及び長州ながと和牛の出荷頭数が減少傾向の中、一定の効果が得られた。</p> <p>○導入実績 令和元年度 80頭、3,930千円（市内産37頭、市外産43頭） 令和2年度 94頭、6,400千円（市内産40頭、市外産54頭） 令和3年度 85頭、4,020千円（市内産36頭、市外産49頭） 令和4年度 57頭、2,500千円（市内産18頭、市外産39頭） ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による肉用牛の枝肉価格下落に対する緊急的な支援として定額3万円を上乗せ交付したもの（2,400千円）を含む。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）						
予算費目（目）	畜産業費		2,554,000						
事業名	キャトルステーション実証プロジェクト事業								
主要施策名	産業・雇用の振興								
施策名	農業の振興								
具体施策名	農業の基盤整備								
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢化等による肉用牛農家の廃業などで生産量が年々減少している中、安定した生産量を確保し、地域内一貫生産体制の確立を図るため、キャトルステーション（肉用牛預託施設）の施設整備に向けて肉用牛預託の実証を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 前年度に引き続き、三隅地区の空き牛舎を活用し、肉用牛預託の実証を行った。今後、（一社）アグリながとを実施主体としたキャトルステーションの本格稼働に向けた実証に取り組む。</p> <p>○預託場所 アグリランドミスミ牛舎</p> <p>○預託料金 ・繁殖雌牛 1,050円（1頭/日） ・子牛 850円（1頭/日）</p> <p>○預託実績 2頭</p> <p>○キャトルステーション実証プロジェクト事業業務委託料 2,554,000円</p>								
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）																									
予算費目（目）	農業振興費		105,345,200																									
事業名	飼料等高騰対策畜産経営継続緊急支援事業																											
主要施策名	産業・雇用の振興																											
施策名	農業の振興																											
具体施策名	農業生産体制の整備																											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢の影響で配合飼料価格の高騰により影響を受けている畜産農家等の経営の安定と継続を図るため、飼料の価格高騰分の一部に対して支援を行う。</p> <p>○補助単価 ・肥育牛 20,000円/頭 ・繁殖牛 14,000円/頭 ・鶏（ブロイラー） 80円/羽 ・豚 1,200円/頭</p> <p>【事業の成果・課題】 配合飼料価格の高騰により影響を受けている農業者に対して補助金を交付し、畜産農家等の経営の安定と継続を支援することができた。</p> <p>○補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・申請件数</td> <td>: 79件（対象 80件）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・交付決定額</td> <td>: 105,345,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(肥育牛)</td> <td>7,800,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(繁殖牛)</td> <td>17,430,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(鶏（ブロイラー）)</td> <td>77,888,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(豚)</td> <td>2,227,200円</td> </tr> </table>				・申請件数	: 79件（対象 80件）			・交付決定額	: 105,345,200円					(肥育牛)	7,800,000円			(繁殖牛)	17,430,000円			(鶏（ブロイラー）)	77,888,000円			(豚)	2,227,200円
	・申請件数	: 79件（対象 80件）																										
・交付決定額	: 105,345,200円																											
		(肥育牛)	7,800,000円																									
		(繁殖牛)	17,430,000円																									
		(鶏（ブロイラー）)	77,888,000円																									
		(豚)	2,227,200円																									
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	完了																				

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	農地費		126,273,175					
事業名	県営事業負担金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	農業の振興							
具体施策名	農業の基盤整備							
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】							
	○県営中山間地域総合整備事業							
	・総事業費			58,400,000円				
	・市負担金	・鳥獣被害防止柵（負担割合15%）		95,700円				
		・集落道（負担割合20%）		11,552,400円				
	○県営農業基盤整備促進事業							
	・総事業費			17,000,000円				
	・市負担金	・水路工実施設計（負担割合15% 内受益者5%）		2,550,000円				
	○県営水利施設整備事業（基幹水利施設整備型）							
	・総事業費			9,560,000円				
・市負担金	・排水機場保全対策（負担割合25%）		2,390,000円					
○県営農村地域防災減災事業								
・総事業費			589,300,000円					
・市負担金	・ため池整備7地区（負担割合10%）		48,130,000円					
	・橋梁耐震補強（負担割合8%）		8,640,000円					
○県営農地耕作条件改善事業								
・総事業費			40,000,000円					
・市負担金	・暗渠排水工等（負担割合15% 内受益者5%）		6,000,000円					
○県営農業競争力強化基盤整備事業								
・総事業費			144,500,000円					
・市負担金	・ほ場整備（負担割合15% 内受益者5%）		21,675,000円					
○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業								
・総事業費			144,229,000円					
・市負担金	・ダム設備更新（負担割合17.5%）		25,240,075円					
	【事業の成果・課題】							
	引き続き県と連携し、地元との調整を図りながら、事業の円滑な執行に努める。							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）																					
予算費目（目）	農地費		152,859,538																					
事業名	多面的機能支払交付金事業																							
主要施策名	産業・雇用の振興																							
施策名	農業の振興																							
具体施策名	農村環境の整備																							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農業者等による組織が取り組む地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動への支援、及び地域資源の質的向上を図る共同活動や農地・農業用施設の長寿命化のための活動への支援を通じ、農村地域の振興を図る。 農業者・地域住民から成る活動組織が、共同活動等を実施した場合、面積に応じた交付金を交付する。 （負担率：国50%、県25%、市25%）</p> <p>【事業の成果・課題】 地域共同による農地・農業用施設等の基礎的保全管理活動を推進することができた。</p> <p>○実績</p> <table border="0"> <tr> <td>組織数</td> <td>11組織</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>対象農地</td> <td>173,292 a</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地維持支払交付金</td> <td></td> <td>51,881,900円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資源向上支払交付金（共同活動）</td> <td></td> <td>100,940,978円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>多面的機能支払交付金返還金</td> <td></td> <td></td> <td>36,660円</td> </tr> </table>				組織数	11組織			対象農地	173,292 a			農地維持支払交付金		51,881,900円		資源向上支払交付金（共同活動）		100,940,978円		多面的機能支払交付金返還金			36,660円
	組織数	11組織																						
対象農地	173,292 a																							
農地維持支払交付金		51,881,900円																						
資源向上支払交付金（共同活動）		100,940,978円																						
多面的機能支払交付金返還金			36,660円																					
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続																

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）									
予算費目（目）	農地費		41,793,400									
事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業											
主要施策名	産業・雇用の振興											
施策名	農業の振興											
具体施策名	農業の基盤整備											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、長寿命化対策や、使われなくなったため池の廃止等を行い、地域の災害リスクの除去を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池切開工事（3箇所） ・ため池切開事業計画策定業務（3箇所） <p>【事業の成果と課題】 ため池の切開工事を行ったことで、地域の災害リスクが除去された。 今後とも、ため池点検・パトロールを通じて、使われなくなったため池の廃止等の検討を行っていく必要がある。</p> <p>○実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・イグラため池切開工事（長門）</td> <td>19,240,100円</td> </tr> <tr> <td>・岡田2ため池切開工事（日置）</td> <td>5,882,800円</td> </tr> <tr> <td>・葉山ため池切開工事（油谷）（R3繰越）</td> <td>3,140,500円</td> </tr> <tr> <td>・ため池切開事業計画策定業務（R3繰越）</td> <td>13,530,000円</td> </tr> </table> <p>堂ノ巣ため池（油谷）・宮の横ため池（日置） 新田堤ため池（日置）</p>				・イグラため池切開工事（長門）	19,240,100円	・岡田2ため池切開工事（日置）	5,882,800円	・葉山ため池切開工事（油谷）（R3繰越）	3,140,500円	・ため池切開事業計画策定業務（R3繰越）	13,530,000円
	・イグラため池切開工事（長門）	19,240,100円										
・岡田2ため池切開工事（日置）	5,882,800円											
・葉山ため池切開工事（油谷）（R3繰越）	3,140,500円											
・ため池切開事業計画策定業務（R3繰越）	13,530,000円											
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続				

主管課・班名	農林水産課／林業振興班		決算額（円）		
予算費目（目）	林業振興費		2,759,040		
事業名	地域が育む豊かな森林づくり推進事業				
主要施策名	産業・雇用の振興				
施策名	林業・木材産業の振興				
具体施策名	総合的な森林整備				
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和2年度から、やまぐち森林づくり県民税事業の第4期が実施され、中山間地域の元気創出や地域課題の解消に向け市町等が取り組む多様な森林整備を支援する事業が継続された。 当事業は、観光地周辺の景観保全や道路周辺の繁茂竹林の伐採等に活用することができ、事業の実施に伴い観光力の向上や生活環境の改善が期待できる。 （やまぐち森林づくり県民税（補助率10/10））</p> <p>【事業の成果・課題】 集落周辺の里山の一体的整備が実施できた。 観光地周辺の森林の整備により景観保全を行い観光力の向上につなげた。</p> <p>①俵山地区の繁茂竹林除去等 修景伐採、登山道整備、再生竹除去</p> <p>②仙崎紫津浦さくらの里における枝打ち等 枝打ち、テングス病の処理</p> <p>③三隅地区いこいの森における修景伐等 修景伐採、丸太階段整備</p> <p>④青海島における青海地区から通地区をつなぐ遊歩道周辺修景伐等 修景伐採、再生竹除去、歩道整備</p>				
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い
				効率性	高い
				総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	15,441,240
事業名	木育推進事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	総合的な森林整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 「林業・木材産業の発展」と「子育て世代に選ばれるまちづくり」を目指し、木の温もりを伝え、暮らしに木を取り入れ、森林や木を使った豊かな子育て環境を整える「木育」を推進する。</p> <p>○誕生祝い品事業・木育フェスティバル事業・木育推進連携事業 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営</p> <p>【事業の成果・課題】 ○誕生祝い品事業…新生児を対象に誕生祝い品を贈呈（75名） ○木育フェスティバル開催（入館者268名） 開催日：令和5年2月5日 開催場所：長門おもちゃ美術館 ○木育推進連携事業 ・おでかけおもちゃ美術館 4回実施 ・姉妹館連携事業 福岡おもちゃ美術館オープンお祝い 令和4年4月24日 全国おもちゃ学芸員オンライン交流会 実施日：令和4年7月8日 姉妹おもちゃ美術館長会議 全3回オンライン会議を実施 東京おもちゃ美術館とのオンライン会議 全6回実施 ○森林活用事業 むしむし探検隊 i n ながと 開催日：令和4年7月2日 中央公民館土曜塾 開催日：令和4年10月8日 もりあそび師匠養成講座 開催日：令和4年10月14日～16日 ながとの森で遊ぼう i n 千畳敷 開催日：令和4年10月16日 ○木育ワークショップ 全32回開催のべ501名参加 ○木育によるながと型教育プログラム おでかけおもちゃ美術館（みのり保育園、黄波戸保育園、俵山幼児園、宗頭幼稚園、日置保育園、深川幼稚園、三隅保育園、みすゞ保育園、菱海保育園、向津具保育園） ○専門家による研修 おもちゃ学芸員、スタッフブラッシュアップ研修等 全10回実施 ○nagatoものづくりカレッジ開催 6講座12名参加 ○高齢者アクティビティ開催 木のおもちゃを用いた高齢者アクティビティを市内26箇所で開催 ○木育推進拠点施設「長門おもちゃ美術館」の運営 ・年間利用者数 23,804人（対前年比2,651人増）</p> <p>長門おもちゃ美術館の運営に関しては、コロナ禍の状況において、感染対策を徹底し、安全安心に利用できる施設運営を行うとともに、経費の節減努力、ショップ展示の工夫、ワークショップの充実、スタッフのレベルアップなどに取り組まれた。入館者数についても、観光庁の全国旅行支援、市の泊まっ得キャンペーン事業の効果から増加傾向にあり、安定した運営が実施されていると評価できる。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	林業振興費						40,209,096	
事業名	林業成長産業化推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	林業・木材産業の振興							
具体施策名	総合的な森林整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和3年度まで実施した林業成長産業化地域創出モデル事業の成果を基に、新たな林業成長産業化地域構想による本市林業の成長産業化を図る。</p> <p>航空レーザ計測事業 ○事業期間：令和元年度～令和5年度 ○事業内容：長門地区における森林資源量の把握</p> <p>林政アドバイザー業務 ○令和4年2月に策定した第2期長門市林業・木材産業成長産業化地域構想の具現化に向けた取組の着実な推進を図る。 ・素材生産量の拡大に向けた検討 ・木材需要の確保・拡大及び市有林の有効活用</p> <p>【事業の成果・課題】 協議会及び専門部会において、成長産業化に必要な素材生産量の拡大、需要の拡大に向けた市産材の活用等、専門的な知見を持つ各委員から意見を徴しながら主伐再生林の検証、担い手の支援を実施した。 素材生産の拡大を図るため、「リフォレながと」を中心に民有林の集約化を進めていく必要がある。</p> <p>○長門市林業・木材産業成長産業化推進協議会の開催（2回） ○素材生産・森林利益還元システム・担い手育成部会（1回）、需要拡大部会（1回） ○森林所有者の意向調査（日置地区 360件のうち回答数 190件） ○自伐型林業担い手支援 （作業路開設、木材搬出、木材伐倒～集材、作業路支線伐採、重機操作） ○担い手確保支援（職場体験受け入れ、市内高校での出前講座開催） ○森林の集約化（三隅地区（2箇所）） ○素材生産拡大業務 （俵山扉檜、渋木イスノ木、三隅下大久保・大平、油谷伊上上ヶ原・浅井） ○林業従事者労働安全向上講習開催（講師含め14名）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	林業振興費						25,157,167	
事業名	林業法人運営支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	林業・木材産業の振興							
具体施策名	総合的な森林整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市の森林の環境保全を推進するため、森林の維持及び循環に係る長期経営計画を策定し、持続可能な森林経営を実現させるために設立した一般社団法人リフォレながとの運営を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 森林の集約化の基礎となる森林管理契約については、三隅地区及び油谷地区で28件、143.62haの契約を締結し、油谷地区においては森林経営計画書を作成した。 素材生産拡大事業は、市有林19.64haの主伐事業を実施し、令和5年度市有林主伐事業候補地の選定を行った。 引き続き集約化団地候補地内の私有林所有者と森林の管理に関する契約（長期施業契約）の締結を積極的に進めることで、集約化団地形成・森林経営計画の樹立に必要な森林を確保していく。</p> <p>一般社団法人リフォレなごと管理運営費補助 25,157,167円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	林業振興費		2,010,960					
事業名	ながと産木材サプライチェーン構築事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	林業・木材産業の振興							
具体施策名	総合的な森林整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市産木材の需要の創出を図るため、市産木材を使用した新築住宅の建築及び増改築に対して補助金を交付する。 また、住宅を建てる人に対して、本市の取組を理解し、木材住宅の良さを知り市産木材を利用してもらうための普及活動を実施する。</p> <p>○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 対象：構造材の内、管柱に市産材を使用し、かつ内装材で市産材を10㎡以上使用した住宅 条件：市内工務店による施工 補助金額：基本額（20万円）＋内装材の使用面積に応じた額（上限30万円） スギ：2,000円/㎡、ヒノキ：3,000円/㎡、広葉樹：4,000円/㎡ 対象内装材に係る経費の1/2又は上記計算の額と比較して低い額</p> <p>○森林体験ツアー 森林体験、林業体験を地元工務店等と共同で2回開催し、工務店と顧客との関係づくりを支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金については新築5棟の住宅に補助金を交付した。また、新築住宅以外の増改築についての申請は無かった。 森林体験ツアーについては、（一社）リフォレながと、NPO法人人と木、地元工務店等が共同で開催し、チェーンソー・のこぎり体験の実施や、シイの木の植栽を行った。</p> <p>○ながと産木材サプライチェーン構築事業補助金 補助金交付件数：5件 市内産木材使用量（5棟合計）：構造材14.0152㎡、内装材572.7㎡</p> <p>○森林体験ツアー ・森林体験ツアー i n 千畳敷 内容：森の公園づくり、間伐見学、チェーンソー・のこぎり体験 参加者：25名 ・森林体験ツアー i n 長門市日置 内容：シイの木の植栽、鹿よけネット設置、名札の掲載 参加者：20名</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／林業振興班	決算額（円）
予算費目（目）	林業振興費	5,000,000
事業名	先進的林業機械導入支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	林業・木材産業の振興	
具体施策名	林業・木材産業の基盤整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響を乗り越え、経営継続に向けて環境の変化に対応するため、高性能林業機械等の導入による効率化と労働力の軽減を図る取組を実施する林業事業者に対し、高性能林業機械等の購入費の一部を補助する。</p> <p>○先進的林業機械導入支援事業費補助金 対象者 市内に本社を有する地域を牽引する先進的な事業を行う事業体及び市内に住所を有する自伐型林業家 対象経費 高性能林業機械等の購入経費 補助率 高性能林業機械等の購入経費の1/3 補助上限 購入費1,000万円以上の事業体…500万円 購入費500万円以上の個人事業者…300万円 購入費500万円未満の個人事業者…100万円</p> <p>【事業の成果・課題】 先進的林業機械導入支援事業費補助金については、事業体2者、自伐型林業家1者に補助金の交付を決定をした。事業体1者は年度内に事業完了し補助金を交付できたが、事業体1者及び自伐型林業家1者については、コロナ禍等による半導体等の部品供給不足に伴い導入が困難となり、翌年度へ事業を繰り越した。 補助金交付申請者は、申請時に事業目標を設定しており、交付後3年間はモニタリングを実施し、生産性の向上や低コストで効率的な林業経営の検証を行うこととしている。</p> <p>補助金交付額 5,000,000円（1件） 補助金繰越額 7,064,333円（2件）</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い
	効率性 やや高い	総合評価 完了

主管課・班名	農林水産課／水産振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	水産業振興費		1,350,000					
事業名	水産物需要拡大推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	経営基盤の整備・安定化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 漁獲量の減少、魚価の低迷、漁業従事者の高齢化、後継者不足など、漁業を取り巻く厳しい状況の中、地域水産物の需要を拡大することで、これらの状況を改善し、漁業振興を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 水産関係団体が連携することで、水産物の需要拡大に向けた各種取組を行うことができたが、主要事業である「ながとお魚まつり」は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止となった。 水産物のさらなる需要拡大につなげるため、安全・安心で新鮮な水産物を提供し、消費者の理解が一層進むよう事業の継続的实施が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及事業 学校給食県産食材利用拡大事業と連携した給食食材の提供 「仙崎トロあじ」 令和4年6月29日 市内小中学校16校 2,193人 「仙崎ぶとイカ」 令和4年10月27日 市内小中学校16校 2,103人 鮮魚販売（ほろ酔いさばフェア共同開催） 令和5年1月14日 センザキッチン ・ながとお魚まつり 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止により中止 ・水産加工品販売促進事業 秤購入（イワシ購入時） ・仙崎ブランド構築事業 シンボル魚種育成事業として、仙崎旬宣言 「仙崎トロあじ」 令和4年5月25日 発令 「仙崎ぶとイカ」 令和4年10月4日 発令 ・仙崎新市場活性化事業 キジハタフェア 令和4年10月1日～31日 キジハタフェア広告チラシ制作・掲載 長門の魚販路拡大事業 魚種別ポスター作成 ほろ酔いさばフェア 令和5年1月14日（センザキッチン）：活魚水槽使用 ・情報発信事業 仙崎ブランド公式ホームページ 仙崎トロあじ特集取材（テレビ山口：ミックス） 							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	水産業振興費						859,540	
事業名	生産力向上チャレンジ推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	水産業の生産基盤の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 近年の組合員数の減少及び水産資源状態の悪化により、水揚量が年々減少傾向にある赤ウニの試験養殖を行うため、海域が養殖に適しているかを検証し、赤ウニ試験養殖に必要な施設を整備する。また、県や関係機関とも連携して新たなブランドとして安定した収益が得られる産業として確立させる。</p> <p>（業務内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ウニ種苗1,000個 ・養殖用筏 ・コンテナ及びロープ ・傭船料及び傭人費 ・先進地視察研修 <p>【事業の成果・課題】 漁協、漁業者、行政機関がそれぞれ相互連携し、育てる漁業の推進に向けて、赤ウニの試験養殖を行い、将来的に新たな長門ブランドとして確立することを目指す。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	水産業振興費		14,862,681					
事業名	種苗中間育成推進事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	経営基盤の整備・安定化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年度から、黄波戸漁港にあるアワビ中間育成施設を稼働する。中間育成業務については県漁協長門統括支店に委託する。育成の指導者として元栽培公社職員と、今後育成業務を引き継ぐ漁業者3名を漁協が雇用する。老朽化した施設については、市が屋根の張り替え及び配管、ブロワー、シェルターの修繕を行い施設を稼働させる。</p> <p>○種苗中間育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 <ul style="list-style-type: none"> 配管修繕 機器（ブロワー） 育成用器具（シェルター） ・中間育成業務委託料 <ul style="list-style-type: none"> 委託先：山口県漁業協同組合長門統括支店 ・改修工事 <ul style="list-style-type: none"> 施設屋根改修工事 <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロアワビ <ul style="list-style-type: none"> 種 苗：令和4年7月12日 25,000個受入 育成期間：令和4年7月12日～令和5年1月16日 歩留まり：97.3%（配布時24,000個） 平均殻長：41.6mm（受入時13mm） ・メガアワビ <ul style="list-style-type: none"> 種 苗：令和4年7月28日 15,000個受入 育成期間：令和4年7月28日～令和5年1月16日 歩留まり：9.2%（配布時1,750個） 平均殻長：31.2mm（受入時11mm） <p>クロアワビは成長及び生存率が高く、メガアワビは非常に低かった。これは、夏期の高水温がアワビの生存率に大きく影響している。 育成には、生海水を使用し冷却装置等もないことから、高水温対策が重要となる。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班	決算額（円）
予算費目（目）	水産業振興費	10,365,000
事業名	革新的漁業導入支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	水産業の振興	
具体施策名	経営基盤の整備・安定化	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、反転攻勢に向けて経営基盤の強化に取り組む漁業者に対し、新たな漁業種開拓や先進的な機器導入に対する支援を行う。</p> <p>○革新的漁業導入支援事業 漁獲量増進及び漁業操業の効率化、省力・省人化の向上を図ることができる機械機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者への漁業種変更漁具及び先進的機械機器導入の支援 地域を牽引する先進的な事業 大・中規模漁業種変更漁具購入 2/3 上限3,000千円 先進的機械機器導入 1/2 上限2,000千円 漁獲量増進に向けた漁具等の購入経費 小規模漁業種変更漁具購入 2/3 上限1,000千円 機械機器導入 1/2 上限 500千円 交付先：山口県漁業協同組合長門統括支店 ・漁業者への補助金支払業務等の事務委託 委託先：山口県漁業協同組合長門統括支店 <p>【事業の成果・課題】 コロナ禍での漁業操業の効率化、省力・省人化に取り組むことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域を牽引する先進的な事業 大・中規模漁業種変更漁具購入 0件 先進的機械機器導入 9件 漁獲量増進に向けた漁具等の購入経費 小規模漁業種変更漁具購入 0件 機械機器導入 18件 	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 やや高い 総合評価

主管課・班名	農林水産課／水産振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	水産業振興費						12,566,926	
事業名	漁業者燃料費高騰対策支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	水産業の振興							
具体施策名	経営基盤の整備・安定化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 コロナ禍における燃油価格・物価高騰等の影響を受ける漁業者に対し、燃料費の一部を支援することにより、水産業の経営維持・回復を図る。</p> <p>○漁業者燃料費高騰対策支援事業 ・漁業者への燃料費の補助 交付先：山口県漁業協同組合長門統括支店 ・漁業者への補助金の配分に係る燃油量実績の整理及び支払業務等の事務委託 委託先：山口県漁業協同組合長門統括支店</p> <p>【事業の成果・課題】 コロナ禍での原油価格・物価高騰等に直面する漁業者の負担を軽減することができた。</p> <p>○支援対象期間 ・令和4年4月～令和5年2月</p> <p>○支援対象期間の燃油使用量 ・1,206,948.8ℓ</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	178,564,000
事業名	バス路線運行維持対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	公共交通網の充実	
具体施策名	生活バス路線の見直し	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 バス事業者に対して定期運行を維持するために生じる欠損金を補助することで、本市における重要な公共交通である市内バス路線を維持し、住民生活に必要な移動手段を確保する。</p> <p>【事業の成果・課題】 人口減少及び公共交通利用者の減少を見据え、市内全域への「デマンド交通」導入を基本とした持続可能な公共交通再構築を進める中で、バス路線の効率化を図り、行政の過大な負担を低減する必要がある。 多様な交通ニーズに的確に対応できるよう、最適なバス路線を検討していく必要がある。</p> <p>○サンデン交通（株） 58,147,000円（うち県補助金 2,045,000円） 経常費用合計 101,691千円 系統数 10（うち国庫補助1、県補助2系統） 主な経路 下関駅－小月駅－俵山温泉－大泊、俵山温泉－通</p> <p>○防長交通（株） 56,278,000円（うち県補助金 15,030,000円） 経常費用合計 70,605千円 系統数 6（うち県補助3系統） 主な経路 東萩駅－青海大橋、秋芳洞－青海大橋、落志畑－青海大橋、野波瀬漁協－青海大橋</p> <p>○ブルーライン交通（株） 63,325,000円（うち県補助金 11,766,000円） 経常費用合計 74,917千円 系統数 16（うち県補助10系統） 主な経路 板持－上郷－長門市駅、油谷島－人丸駅－古市駅－長門病院、川尻－人丸駅</p> <p>○長門市バス活性化システム整備費等補助金 : 防長交通（株） 814,000円（ICカード導入）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや低い	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	71,710,285
事業名	地域公共交通推進事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	公共交通網の充実	
具体施策名	デマンド交通利用の促進	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域の実情に合わせた移動手段を確保するため、市内全域への「デマンド交通」導入を基本とした公共交通体系の再構築を計画的に実施する。</p> <p>【事業の成果・課題】 下記地区においてデマンド交通を運行した。各地区の利用実態、利用者ニーズを把握し、より利便性の高い運行内容になるよう改善を図っていく。</p> <p>○新たな公共交通運行事業費補助金 62,052,430円 デマンド交通基本運行内容：週5日（月～金） ※土日、年末年始運休 ・利用者数：延べ14,265人（うち通学生4,681人） ・実運行回数：6,263回（平均2.3人）</p> <p>【各地区ごとの実績】 □、長門市街地区はR4.10月運行開始地区</p> <p>■俵山地区 NPO法人ゆうゆうグリーン俵山（2,956,869円） ・利用者数：延べ2,814人（うち通学生1,998人） ・実運行回数：954回（平均2.9人）</p> <p>■向津具地区 NPO法人むかつく（4,618,604円） ・利用者数：延べ1,824人 ・実運行回数：736回（平均2.5人）</p> <p>■日置地区 古市タクシー（有）（4,704,414円） ・利用者数：延べ3,902人（うち通学生2,219人） ・実運行回数：1,244回（平均3.1人）</p> <p>■渋木・真木地区 新日本観光交通（株）（9,831,794円） ・利用者数：延べ1,223人 ・実運行回数：720回（平均1.7人）</p> <p>■油谷地区 人丸タクシー（株）（8,344,810円） ・利用者数：延べ950人 ・実運行回数：602回（平均1.6人）</p> <p>■青海島・長門市街地区 長門山電タクシー（有）（11,940,453円） ・利用者数：延べ2,040人（うち通学生451人） ・実運行回数：1,018回（平均2.0人）</p> <p>■湯本・長門市街地区 富士第一交通（有）（8,262,866円） ・利用者数：延べ574人（うち通学生1人） ・実運行回数：414回（平均1.4人）</p> <p>□黄波戸・西深川地区 富士第一交通（有）（4,722,874円） ・利用者数：延べ214人 ・実運行回数：152回（平均1.4人）</p> <p>□三隅地区 新日本観光交通（株）（6,669,746円） ・利用者数：延べ724人（うち通学生12人） ・実運行回数：423回（平均1.7人）</p> <p>○沢江バス停改修工事 1,540,000円 ○長門市公共交通協議会負担金 6,117,855円 ○長門市公共交通体系見直し業務委託料 2,000,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	11,043,557
事業名	創業等支援事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内における新たな事業の創出を促進し、本市産業の活性化及び雇用の促進を図る。また、地域課題解決に取り組む創業者を支援し、創業を起点とした地域活性化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 創業に興味のある人や創業を考えている人を対象に、創業に必要な経営ノウハウや心構えを学ぶ「ながと起業塾」を開催した。参加者のうち、創業を行う者に対して、創業経費（人件費、店舗等借入費・改修費、設備費、販路拡大費用等）の一部を助成し、令和4年度は10件の創業が実現した。 市内商工団体及び金融機関で構成される、長門市創業支援ネットワークの連携を密にし、引き続き創業を目指す方を支援していく。また、物価高騰等、経営環境は依然として厳しい状況にあるため、既創業者の事業進捗状況についてもヒアリング等を通じて把握するとともに、成長・発展に向けた取組を支援していく。</p>																																																																																		
	<p>○創業等支援事業費補助金</p> <table border="0"> <tr> <td>開業資金費（1年目）</td> <td>10件</td> <td>9,349,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>運転資金費（2・3年目）</td> <td>7件</td> <td>825,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17件</td> <td>10,174,000円</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>○業種別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>開業資金費（1年目）</td> <td colspan="2"></td> <td>運転資金費（2・3年目）</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>飲食サービス業</td> <td>4件</td> <td></td> <td>飲食サービス業</td> <td>3件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>食品製造業</td> <td>2件</td> <td></td> <td>生活関連サービス・娯楽業</td> <td>1件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>専門サービス業（司法書士）</td> <td>1件</td> <td></td> <td>製造業</td> <td>2件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>生活関連サービス・娯楽業</td> <td>1件</td> <td></td> <td>専門サービス業（獣医）</td> <td>1件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>1件</td> <td></td> <td>合計</td> <td>7件</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>小売業</td> <td>1件</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10件</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>○チャレンジ長門創業応援事業（ながと起業塾、創業者フォローアップ） 委託先：長門商工会議所 委託料：869,557円</p>							開業資金費（1年目）	10件	9,349,000円					運転資金費（2・3年目）	7件	825,000円					合計	17件	10,174,000円					開業資金費（1年目）			運転資金費（2・3年目）				飲食サービス業	4件		飲食サービス業	3件			食品製造業	2件		生活関連サービス・娯楽業	1件			専門サービス業（司法書士）	1件		製造業	2件			生活関連サービス・娯楽業	1件		専門サービス業（獣医）	1件			製造業	1件		合計	7件			小売業	1件						合計	10件				
開業資金費（1年目）	10件	9,349,000円																																																																																	
運転資金費（2・3年目）	7件	825,000円																																																																																	
合計	17件	10,174,000円																																																																																	
開業資金費（1年目）			運転資金費（2・3年目）																																																																																
飲食サービス業	4件		飲食サービス業	3件																																																																															
食品製造業	2件		生活関連サービス・娯楽業	1件																																																																															
専門サービス業（司法書士）	1件		製造業	2件																																																																															
生活関連サービス・娯楽業	1件		専門サービス業（獣医）	1件																																																																															
製造業	1件		合計	7件																																																																															
小売業	1件																																																																																		
合計	10件																																																																																		

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	拡充（段階的な場合も含む）
-------	-----	------	-----	------	-----	------	------	---------------

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工総務費		19,986,449					
事業名	戦略的産業基盤強化事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	企業誘致活動の推進							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、戦略的に都市部のIT関連企業等の誘致を推進し、市内の若者が活躍できる産業づくりに取り組むことにより、市外へ流出する若者の市内定着の促進、外部活力と地元事業者とのベストミックスによるイノベーションの促進、並びに新規事業の形成等を図り、市内の産業基盤の強化に取り組む。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口県との連携により、都市部開催のITフェアに参加し、本市の認知度向上を図った。 令和4年4月6日～8日 東京ビッグサイト（東京都）154社 令和4年10月26日～28日 幕張メッセ（千葉県）121社 進出協定締結企業数 4社（うち事業所開設企業数 1社） 都市部から本市産業と親和性のあるIT関連企業等の誘致を促進するため企業誘致戦略を策定した。 今後は、当企業誘致戦略に基づく積極的な活動により、企業誘致の促進を図る必要がある。 <p>○旅費 1,039,060円</p> <p>○事務費 216,997円</p> <p>○業務等委託料 ・長門市戦略的企業誘致アドバイザー業務委託料 16,496,392円</p> <p>○調査委託料 ・旧山口福祉専門学校アスベスト含有調査業務委託料 330,000円</p> <p>○企業立地奨励金 ・企業立地奨励金（合同会社おさかなフーズ） 1,904,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工業振興費		19,826,453					
事業名	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市内産業の魅力の発信、人材の育成等が出来る環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、「しごとセンター」の維持管理を行うとともに、活動の主体となるNPO法人つなぐへの事業支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 「合同企業ガイダンス」開催や、冊子・SNS等を活用した企業魅力を発信する取組は、市内学生が地元の企業や働く大人を知る、他にない機会を提供できた。 急速な人口減少、若者の流出に歯止めをかけるべく、引き続き地元企業を知る取組や環境整備を行うとともに、未来の産業人材育成のため、本市に愛着を持つ子どもの育成等、市内で働きたいと思う方々が、より魅力的に感じるためのハブ機能の充実を図る必要がある。</p> <p>○長門市しごとセンターの管理運営事業 6,962,453円 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業 12,864,000円</p> <p>事業実施主体：特定非営利活動法人つなぐ</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	企業誘致・まちづくり推進課／企業誘致班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工総務費		28,105,660					
事業名	三隅地区工場用地整備事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	企業誘致活動の推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 雇用の創出と地域経済の活性化に資するため、三隅下殿村新開地区において工場誘致に必要な用地整備を行う。</p> <p>【事業の成果と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2工区の造成工事に着手し、搬入盛土予定量約28,500m³中10,000m³を搬入し、うち5,500m³が粘性土であったため石灰処理し造成を行った。 ・搬入未改良土4,500m³の土砂流出防止工事を行った。 ・第2工区の早期完成に向けて、引き続き国や関係各課と連携をとり、滞りのない事業運営を行っていく必要がある。 <p>○旅費 117,160円 ・工場用地売却交渉に係る職員旅費 117,160円</p> <p>○役務費 10,000円 ・開発行為変更許可申請手数料 10,000円</p> <p>○委託料 1,870,000円 ・三隅地区動態観測調査解析業務委託料 1,870,000円</p> <p>○工事請負費 26,108,500円 ・三隅地区工場用地造成工事（第2工区） 24,272,600円 ・三隅地区工場用地土砂流出防止工事 1,835,900円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	商工業振興費						11,035,673	
事業名	中小企業経営安定資金利子補給金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受け、売上減少等の経営の安定に支障を生じている中小企業・小規模事業者が、「新型コロナウイルス感染症に伴う長門市中小企業経営安定資金融資保証制度」を利用し、経営の安定に必要な資金の融資を受けた場合に、支払った貸付利息について補給する。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内中小企業者が負担する、信用保証協会に対する信用保証料と併せ、金融機関に対する貸付利息を補助することにより、事業の継続を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、急激な物価高騰により、事業者の収益環境は一層厳しくなっている。かかる状況下で、コロナ禍の苦境を資金面で支えてきた本制度を含むコロナ関連融資の元金返済が開始されることから、中小企業者の今後の資金需要を注視しつつ、経営安定化・売上収益の拡大に向けた取組を支援していく。</p> <p>○中小企業経営安定資金利子補給金 ・補給件数：131件 ・補給金額：11,035,673円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	12,627,969
事業名	二次交通対策事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	観光地の質の向上の推進	
具体施策名	二次交通・三次交通の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 主要交通拠点であるJR新山口駅と長門市間を結ぶ直行便（ジャンボタクシー）を運行させることにより、公共交通機関を利用する観光客の利便性を向上させる。 また、山口県が実施する「新たなモビリティサービス（Ma a S）調査・実証事業」と連携し、山口宇部空港を結ぶ直行便を実証するとともに、防長交通（株）が運行している夜間高速バスを長門市内まで区間延長するなど本市の二次交通強化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 新山口駅直行便利用者は、令和3年度から回復し、令和4年度は過去最多となった。山口宇部空港直行便、夜間高速バスについては、一定程度の利用者は確保したものの、周知方法に苦慮し、全体としては利用者数が伸び悩んだ。</p> <p>【実績】 ○新山口駅直行便（事業費：5,948,000円※うち、補助金：5,904,000円、需用費44,000円） 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～富士第一交通湯本営業所～長門湯本温泉駐車場～新山口駅 運行回数：1日2往復（365日運行） 料金：大人2,000円、小人1,000円 ※予約不要 運行事業者：富士第一交通 実績：4,494人（1日平均12.3人） （参考：令和元年度～4年度利用者推移）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標乗車人数</th> <th>利用実績</th> <th>1日平均乗車人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>4,000人</td> <td>4,494人</td> <td>12.3人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>4,000人</td> <td>3,041人</td> <td>8.3人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,500人</td> <td>1,726人</td> <td>4.7人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,500人</td> <td>3,497人</td> <td>9.6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○宇部空港直行便（事業費：3,999,969円） ※新たなモビリティサービス調査・実証事業負担金 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～長門湯本温泉駐車場～道の駅おふく～美祢駅～山口宇部空港 運行回数：1日2往復（金・土・日・月曜のみ運行 ※運行期間：8月13日～1月16日） 料金：大人2,500円、小人1,250円 ※要予約 運行事業者：富士第一交通 実績：165人（1日平均1.8人）</p> <p>○夜間高速バス（事業費：2,680,000円） 運行経路：センザキッチン～長門市駅～長門市役所～神戸三宮駅～ユニバーサル・スタジオ・ジャパン～なんば駅～大阪駅前～京都駅 運行回数：1日1往復（4月27日～運行開始） 料金：9,200円～11,400円 ※要予約 運行事業者：防長交通（株）・近鉄バス（株） 実績：246人（長門発95人、関西発151人）</p>			区分	目標乗車人数	利用実績	1日平均乗車人数	令和4年度	4,000人	4,494人	12.3人	令和3年度	4,000人	3,041人	8.3人	令和2年度	3,500人	1,726人	4.7人	令和元年度	3,500人	3,497人	9.6人
	区分	目標乗車人数	利用実績	1日平均乗車人数																			
令和4年度	4,000人	4,494人	12.3人																				
令和3年度	4,000人	3,041人	8.3人																				
令和2年度	3,500人	1,726人	4.7人																				
令和元年度	3,500人	3,497人	9.6人																				
事業の評価	必要性	やや低い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価	見直し（事業の内容）															

主管課・班名	産業政策課／地域交通対策班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	500,000
事業名	買い物支援実証事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 一定の高齢化率を超え、日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な地域における買い物機会の確保等を図るため、移動販売事業を行う事業者に対し、車両購入その他運営に係る費用等、実証事業に係る経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 買い物が困難な地域に住む市民に対し、定期的な移動販売を行うことで買い物機会の確保を図ることができた。</p> <p>○買い物支援実証事業費補助金（令和3年10月開始）：500千円 運行事業者：株式会社丸久（とくし丸号）</p> <p>■日置・油谷地区【補助金額：500千円、利用者数 延べ10,800人】 （補助金額内訳） ・移動販売運営事業費補助（補助率1/2、限度額500千円） 補助対象経費 6,630,507円 補助金額 500,000円</p> <p>■三隅地区【補助金額：0円、利用者数 延べ9,829人】 ・令和4年度から自立運行のため補助なし</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工業振興費		3,586,502					
事業名	若者起業家支援事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと6G構想が目指す「未来を担う「若者」が輝くまち」の実現に向けて、地域の「稼ぐ力」を獲得していくため、次世代を担う若者が、地域資源を活用した経済の活性化に資する事業（事業の多角化・拡大・承継等含む）の起業等を支援する。</p> <p>事業手法として、ビジネスコンテストを開催し、市内で起業する若者を募集する。最終審査による、最優秀賞・優秀賞・奨励賞の入賞者には、事業に係る初期費用の一部を補助する。また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、集まった寄附に応じた額を併せて補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 ながと6G構想の実現に向けた新たな事業にチャレンジする起業家等を支援し、市内で新たなビジネスを創出し、地域活性化につなげることができた。</p> <p>○若者起業家支援事業補助金 最優秀賞・・・該当なし 優秀賞・・・4事業者（内、2事業者については令和5年度に事業繰越） 奨励賞・・・該当なし</p>							
	事業の評価	必要性	低い	有効性	低い	効率性	低い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／政策マネジメント班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工業振興費		11,800,037					
事業名	ながと特産物振興事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	産業連携による活性化促進							
具体施策名	地域産品の販路拡大							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 ながと産品を使った商品開発の促進及びその商品の販路拡大に向けた取組を行う。</p> <p>○販路拡大支援業務 「オールやまぐち！県産品売り込み会議」（県と県内市町等で構成）が実施する「県産品の大都市圏等への販路拡大の戦略的な展開」や、市の業務提携企業、大都市圏で開催する長門市フェア等を積極的に活用して、市内産品の大都市圏等への売り込み活動を強化する。</p> <p>○「ながとLab」運営事業 少量多品種の農水産物などの地域産品について、生産者や地元事業者のニーズ、さらに地域のアイデアを集結し形にする拠点として「ながとLab」を構築し、開発指導等をあわせて地域産品の高付加価値化を目指す。</p> <p>○商品開発支援業務 ながと物産合同会社及びながとLab・生産者団体（農協・漁協・養鶏）・行政を核とした商品開発支援体制を構築し、消費者ニーズの共有・販売支援等を行うことで、より多くの、より高付加価値な商品開発を促進し、ながと産品の販売増につなげる。</p>							
	<p>【事業の成果・課題】</p> <p>○販路拡大支援業務 701,452円 実施主体 ながと物産合同会社 開発商品等市内産品を売り込むため、市の業務提携企業や大都市圏で開催した長門市フェア等を利用し、大都市圏への販路活動・消費者ニーズの把握を行う活動を行った。 今回の結果を事業者と共有し、引き続き市内産品の商品開発、既存商品の改善を行う。</p> <p>○「ながとLab」運営事業 9,298,585円 ・運営費補助金 769,230円 ・管理運営業務委託料 4,640,900円 ・設置機器賃借料 1,468,159円 ・その他管理運営費 2,420,296円 平成29年度から「ながとLab」を開設し、商品開発支援を行ってきたが、令和4年9月から、商品開発支援及び施設管理を市の直営で実施し、より多くの、より高付加価値な商品開発を推進した。</p> <p>○商品開発支援業務 1,800,000円 実施主体 ながと物産合同会社 商品開発支援会議の開催や食品関係事業者へのヒアリングを実施し、事業者の商品開発の考え、課題並びに生産から販売に係る課題を掘り起こし、支援につなげる。 また、長門ゆずきち果汁を使用した商品（長門ゆずきちジンソーダ及び長門ゆずきちエール）を開発した。</p>							
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価	継続

主管課・班名	産業政策課／商工振興班	決算額（円）
予算費目（目）	商工業振興費	164,997,152
事業名	物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業	
主要施策名	産業・雇用の振興	
施策名	商工業の振興	
具体施策名	商業・サービス業の活性化	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 物価高騰による負担増を踏まえ、市内店舗において利用できる優待券（商品券）10,000円を市内全世帯に対して配布する。</p> <p>○物価・燃油等高騰対策生活優待券発行事業 発行額面：1,000円（5枚×2セット） 額面総額：157,380,000円（1,000円券×157,380枚） 対象区域：市内全域 使用期間：令和4年12月1日～令和5年1月31日 利用可能店舗：共通券（3枚）全店舗、専用券（7枚）中小規模店舗専用</p> <p>【事業の成果・課題】 共通券と専用券の2種類を発行したことで、幅広い業種・店舗で利用されたことから、市内中小事業者の支援及び市民生活の負担軽減につながった。</p> <p>取扱店舗数：390店舗（382事業所） 交付枚数：155,900枚（155,900,000円） 利用枚数：151,858枚（151,858,000円） 利用率：97.4%</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 やや高い 総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工業振興費		18,108,534					
事業名	燃油等物価高騰対策事業費補助金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 コロナ禍において、燃油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、地域経済の活性化を図るため、経費の一部を補助する。</p> <p>○燃油等物価高騰対策事業費補助金 <給付額> 400千円（上限）</p> <ol style="list-style-type: none"> 市内事業所で使用した燃料費・電気・ガス料金の合計で、令和4年4月、5月又は6月と令和3年4月、5月又は6月のうちの1ヶ月分の支出した燃料費等いずれかの月を比較し、15%上昇していること。 給付額は、対象期間の燃料費・電気・ガス料金の合計額のうち、前年同月との差額が最も大きい月の合計額の3/2又は、給付上限（400千円）のいずれか低い方。 <p><対象事業者></p> <ol style="list-style-type: none"> 市内に事業所を有している個人又は、市内に本店を有している法人（農林漁業者を除く） 市内事業所にて、令和3年6月30日以前から事業収入を得ており、今後も事業継続意思のあること。 令和3年4月・5月・6月の燃料費（ガソリン・灯油・軽油又は重油）、電気ガス料金の支払実績があること。 対象経費について、国又は県等から補助金を受けていないこと。 市税の滞納が無い方 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、及び暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体ではないこと 市から運営費相当の補助金が交付されている団体、市の指定管理を主たる業務とする団体においては、他の補助制度等と対象経費が明確に区分できるもの。 <p>【事業の成果・課題】 コロナ禍において、燃油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減し、地域経済の活性化を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受付期間 : 令和4年8月1日～令和4年10月31日 申請件数 : 111件 交付決定額 : 18,087,000円 事務費 : 21,534円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	産業戦略課／商工振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	商工業振興費						56,078,479	
事業名	ぶちとくながと生活優待券発行事業							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 コロナ禍において、原油価格・物価高騰等に直面する住民への負担軽減と市内消費の需要を喚起し、市内商業を活性化させるため、市内でのみ使用可能なプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化と住民への支援を行う。</p> <p>○ぶちとくながと生活優待券発行事業 発行額面：1,000円 額面総額：157,500,000円（1,000円券×7枚×22,500セット） プレミア率：40% 販売金額：5,000円（1,000円券×7枚） 販売区域：市内全域 使用期間：令和4年10月1日～令和5年1月31日 利用可能店舗：共通券（2枚）全店舗、専用券（5枚）中小規模店舗専用</p> <p>【事業の成果・課題】 共通券と専用券の2種類を発行したことで、幅広い業種・店舗で利用されたことから、市内中小事業者の支援及び市民生活の負担軽減につながった。</p> <p>取扱店舗数：390店舗（382事業所） 販売総数：156,842枚（1,000円券×7枚×22,406セット） 利用枚数：156,381枚（156,381,000円） 利用率：99.7%</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班						決算額（円）	
予算費目（目）	商工業振興費						23,521,000	
事業名	中小企業等事業再構築促進事業費補助金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、当面の需要や売上高の回復が期待し難いことから、新たな分野への展開や業態転換等の事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。 国庫補助事業である「中小企業等事業再構築促進事業」の確定事業費の1/4を補助し、事業者負担の軽減を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 市内事業者が実施する新分野への挑戦を後押しすることで、地域経済活性化につながった。</p> <p>○補助件数：3件（内訳）水産加工品製造業2件、飲食業1件 ○補助金額：23,521,000円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	産業政策課／商工振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	商工業振興費		52,117,570					
事業名	企業物価高騰対応支援金							
主要施策名	産業・雇用の振興							
施策名	商工業の振興							
具体施策名	商業・サービス業の活性化							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、原油価格・物価高騰により、市内事業者の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。市内の中小企業者に対して、物価高騰対応支援金を給付することで、物価高騰による負担軽減を図り、事業継続を支援していく。</p> <p>○企業物価高騰対応支援金 <交付額> 法人 : 70千円 個人事業主 : 40千円</p> <p><対象事業者> (共通) 1. 中小企業基本法のうち、中小企業信用保険法第2条第1項第1号に該当するもの 2. 令和4年12月1日時点で営業経歴を有しており、申請日以降も事業継続意欲があるもの 3. 市から運営費相当の補助金が交付されている団体、市の指定管理を主たる業務としている団体、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、及び暴力団若しくは暴力団の統制下にある団体ではないこと 4. 農林漁業、金融・保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業を除く）ではないこと</p> <p>(法人) 1. 市内に本社を有すること (個人事業主) 1. 市内に住所を有し、市内で事業を営んでいる 2. 事業所得に係る確定申告又は、長門市税条例に規定する申告書を提出している者</p>							
	<p>【事業の成果・課題】 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対して支援金を支給し、市内事業者の事業継続を支援できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付期間 : 令和5年1月4日～令和5年2月28日 ・申請件数 : 983件（法人：384件、個人事業主：599件） ・交付決定額 : 50,840,000円 ・委託料 : 1,105,150円 （長門商工会議所 : 765,625円） （ながと大津商工会 : 339,525円） ・事務費 : 172,420円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	完了

主管課・班名	観光政策課／施設管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	観光施設費		3,816,140					
事業名	海水浴場監視員設置事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	安全・安心な観光地の確立							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 本市が開設する4箇所の海水浴場のうち、離岸流の発生が想定され危険性の高い海水浴場に優先的に監視員（ライフセーバー）を設置し、安全・安心な海水浴場の運営に努める。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和3年3月に関係機関を委員とする長門市海水浴場運営協議会を設置した。令和4年度は同協議会を年2回開催し、安全・安心な海水浴場の運営体制について協議した。 令和4年度は、当初計画どおり大浜海水浴場と二位ノ浜海水浴場の2箇所に監視員を設置した。 同協議会としては、全ての海水浴場に監視員を設置することを目指しているが、国・県の補助財源がないことから、今後、事業運営に対する財政基盤の構築が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長門市海水浴場運営協議会の開催（1回目：6月27日、2回目：8月26日） ・長門市海水浴場の開設（4箇所7月16日～8月15日） ・監視員の設置 2箇所（大浜海水浴場・二位ノ浜海水浴場） <p>○監視員設置包括業務委託料 3,816,140円</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	2,733,400
事業名	集客イベント重点支援事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 誘客効果や集客効果の高いイベントの創出や企画を促し実施につなげることにより、観光客や宿泊客数の拡大を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も多くのイベントが開催中止となった。開催したイベントについても内容を見直しての実施となった。このため当初計画していた、補助に対する経済効果を可視化するための観光消費額報告書の提出も受けられず、過年度の課題への対応の検証ができていない状況である。</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>開催状況</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ながと仙崎花火大会</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>汗汗フェスタ2022in千畳敷</td> <td>開催</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td>油谷夏まつり</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>赤崎まつり</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>俵山しゃくなげ園</td> <td>開園</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>西日本やきとり祭りin長門</td> <td>中止※</td> <td>763,400円</td> </tr> <tr> <td>長門ヨットフェスタ</td> <td>開催</td> <td>620,000円</td> </tr> <tr> <td>2022長門市通くじら祭り</td> <td>開催</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>油谷湾シーカヤックフェスティバル</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仙崎かまぼこ板っ球大会</td> <td>中止</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 開催に向けてポスター及びチラシを印刷して事前告知を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>								イベント名	開催状況	補助金額	ながと仙崎花火大会	中止		汗汗フェスタ2022in千畳敷	開催	800,000円	油谷夏まつり	中止		赤崎まつり	中止		俵山しゃくなげ園	開園	400,000円	西日本やきとり祭りin長門	中止※	763,400円	長門ヨットフェスタ	開催	620,000円	2022長門市通くじら祭り	開催	150,000円	油谷湾シーカヤックフェスティバル	中止		仙崎かまぼこ板っ球大会	中止
イベント名	開催状況	補助金額																																						
ながと仙崎花火大会	中止																																							
汗汗フェスタ2022in千畳敷	開催	800,000円																																						
油谷夏まつり	中止																																							
赤崎まつり	中止																																							
俵山しゃくなげ園	開園	400,000円																																						
西日本やきとり祭りin長門	中止※	763,400円																																						
長門ヨットフェスタ	開催	620,000円																																						
2022長門市通くじら祭り	開催	150,000円																																						
油谷湾シーカヤックフェスティバル	中止																																							
仙崎かまぼこ板っ球大会	中止																																							

事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	------	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	地方創生推進費	3,084,140
事業名	ポストコロナを意識した観光客誘致重点プロジェクト事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、疲弊した本市の基幹産業である観光産業に活力を取り戻すため、集客力が高く、直行バスが運行している福岡県において、観光素材（食・温泉・景観）を活用した観光プロモーションを集中的に実施することにより、サプライチェーンの頂点企業である宿泊施設への誘客を促進し、観光産業の早期回復と地域活性化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 直通の高速バスが運行中の福岡市をメインターゲットとし、JR博多駅隣接の博多阪急百貨店内にブースを設け、本市への旅の魅力を発信し、宿泊客の増加を促進するイベントを実施した。 観光素材を活用したプロモーションを実施し、アンケート調査を併せて行ったことでターゲットである福岡県民のデータを把握することができた。今後はアンケート調査結果を基に、戦略的な観光プロモーションに取り組み、観光客の宿泊促進へつなげていく。</p> <p>○おとずれ号を利用した野菜ソムリエによるモニターツアー 令和5年2月2日～3日 参加者3名（全て福岡県在住者）</p> <p>○博多阪急百貨店 長門市特産品販売&観光PRイベント（おとずれフェア） 令和5年2月16日～21日開催 ・アンケート調査 6日間合計828人 ・メディア露出 YAB山口朝日放送 Jチャンやまぐち KBC九州朝日放送 ANNニュース</p> <p>○野菜ソムリエプロによる料理教室（阪急うまか研究所） 『タサン志麻さんのレシピで作る<おいしい・ながと>料理教室』 令和5年2月18日開催（11名参加）</p> <p>アンケート調査の結果では、令和4年7月に開通した直行バス「おとずれ号」の認知度が16%と極めて低い結果となった。今後、西鉄バスと連携したおとずれ号のPRに注力し、福岡県からの更なる誘客につなげていくことが課題である。</p> <p>○事業費の内訳 ・通信運搬費 50,000円（特産品運送料） ・業務委託料 2,500,000円（イベント出展料、料理教室開催等） ・職員旅費 434,140円 ・消耗品費 100,000円（配布用ノベルティ）</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	やや低い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／施設管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	観光振興費		45,421,676					
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	観光地の景観保全							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 全国温泉地TOP10を目指し、更に満足度の高い長門湯本温泉を創出するため、長門湯本温泉駐車場に多目的用途を含むトイレを新設することにより、利便性の向上と来客者の満足度、リピーター率の向上につなげる。 また、温泉街をライトアップするために設置された照明器具について、令和3年7月発生の落雷により、不規則点灯や不点・常時点灯が続く照明器具一式を修繕し、ライトアップされた光景を甦らせることで、長門湯本温泉街に来所する観光客数の増加を目指す。</p> <p>○調査委託料 7,538,300円 ○設計監理等委託料 4,138,200円 (内訳) トイレ 627,000円 (内訳) 灯具 3,511,200円 (うち3,511,200円を翌年度へ繰越) ○施設整備工事(トイレ) 27,426,300円 ○施設維持補修工事(灯具) 33,748,000円 (うち24,148,000円を翌年度へ繰越) ○その他事務費 230,076円</p> <p>【事業の成果・課題】 ・本事業により、長門湯本温泉駐車場にトイレの新設を行った。今後は、継続した維持管理が課題となる。 ・修繕工事に必要な灯具の年度内の納入が間に合わず、工事請負費(前払金除く)及び設計監理等委託料の予算については、翌年度への繰越となる。 (工期は令和5年11月30日まで延長) ・今回のような落雷事故の再発防止のため、翌年度以降に雷サージ対策を行う必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	観光政策課／観光振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	観光振興費		28,738,104					
事業名	長門湯本温泉観光まちづくり推進事業							
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興							
施策名	観光地の質の向上の推進							
具体施策名	ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、調和のとれた官民による観光地経営を推進していくため、各分野の専門家で構成する推進体制の構築及び事業推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 ハード整備が完了した長門湯本温泉において、地域による持続的な観光まちづくりを推進するため、エリアマネジメント組織による情報発信やランドスケープの維持管理を支援した。 また、持続的な観光地経営に向けてエリアマネジメント事業・恩湯事業・本市に対する外部評価を行うための「長門湯本温泉みらい振興評価委員会」を開催した。</p> <p>○長門湯本みらい振興評価委員会 351,328円 長門湯本温泉のエリア価値向上に向けた官民の取組を評価するため、外部委員で構成される長門湯本温泉みらい振興評価委員会を令和3年6月4日と12月3日に開催した。</p> <p>○観光まちづくり推進業務 ・エリアマネジメント事業 27,900,000円 情報発信、植栽管理、道路清掃、夜間照明演出、イベント企画・実施ほか</p> <p>・景観ガイドライン運用支援 486,776円 植栽管理、夜間照明の活用、景観形成の促進、交通計画の推進等の支援</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	観光政策課／スポーツ交流班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	2,756,585
事業名	ながとスポーツコミッション事業	
主要施策名	連携による行政サービスの強化	
施策名	国際交流の推進	
具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 世界大会等キャンプ招致委員会が令和3年度で解散したことから、大規模合宿やナショナルチームの事前キャンプ招致等の業務の一部を我がまちスポーツ等推進業務に組み入れる。 ながとスポーツコミッションに委託し、通年でスポーツ教室や英会話教室の開催、市内幼稚園、保育園、小中学校への訪問などを実施しスポーツの裾野を広げ我がまちスポーツの文化を根付かせる活動を引き続き行う。また、ながとブルーエンジェルスと協力して国内女子トップチームとの交流戦を開催し、近隣他市でのスポーツ教室の開催等本市に交流人口を呼び込む新たな活動を精力的に行う。</p> <p>【事業の成果・課題】 スポーツ教室や英会話教室等を通年開催し、延べ2,281人もの方が参加して我がまちスポーツであるラグビーフットボールに親しんだ。 また、スポーツ教室においては、ながとブルーエンジェルスに所属する海外選手と触れ合うことでスポーツによる国際交流を実現した。</p> <p>○我がまちスポーツ等推進業務委託料 2,756,585円 ①スポーツ教室の通年開催 ・マルチスポーツ（60回/265人） ・サーキットトレーニング（71回/227人） ②市内の保育園や幼稚園、小・中学校、高校への訪問 ・保育園・幼稚園（計34回/435人） ・小学校（5月11日俵山小学校、9月15日仙崎小学校、計2回/71人） ・中学校（1月13日、18日、23日、27日、30日、計5回/105人） ・高校（7月～9月にかけて、計15回/464人） ③NBA（ながとブルーエンジェルス）とラグビー指導業務委託契約締結 ④スポーツによる国際交流推進事業 ・英会話教室を通年開催 ・各種スポーツ教室で英語でコミュニケーション ⑤広報啓発事業 ・SNSを活用した情報発信 ・積極的に記者発表を行い、メディアへ露出</p>	
	事業の評価	必要性 やや高い 有効性 やや高い 効率性 やや高い 総合評価

主管課・班名	観光政策課／スポーツ交流班		決算額（円）					
予算費目（目）	観光振興費		7,579,557					
事業名	向津具ダブルマラソン開催事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実							
具体施策名	スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 風光明媚で神秘的かつ起伏の激しいコースにトライし走破する喜びを実感してもらうとともに、大会をサポートするボランティアスタッフ（市民）との親睦と融和を図り、ランナー・ウォーカーとして全国各地から訪れる人々を温かく迎えることで、ホスピタリティの向上、地域経済の活性化及び交流人口の拡大に寄与することを目的とし向津具ダブルマラソンを開催する。</p> <p>○内容 油谷・日置地区の一般道を利用してダブルフルマラソン（84.39km）・シングルフルマラソン（42.195km）・棚田ウォーク（約30km）の3部門で開催。 募集定員 ダブルフルの部：629名 シングルフルの部：629名 棚田ウォークの部：300名</p> <p>【事業の成果・課題】 回を重ねるごとにエントリー数、リピーター率が増加し、ボランティアスタッフについても参加者数の増加、おもてなしの質の向上など、大会が徐々に根付いてきている。 今後、大会を発展させるためには、さらなるサービスの質の向上、安定した運営の継続が必要となり、ボランティアスタッフの確保、準備・運営の組織体制構築が必須となる。</p> <p>○エントリー数 （第1回：950名、第2回：1,347名、第3回：1,526名、第6回：1,505名） ○リピーター率 （第2回：31.7%、第3回：50.0%、第6回：48.7%） ○ボランティア数 （第1回：798名、第2回：689名、第3回：807名、第6回：761名） ○大会満足度 （第6回大会 参加者：99.0% ボランティアスタッフ：99.0%） ○宿泊者数（推計）（第1回：約310名、第2回：約480名、第3回：約520名、第6回：約620名）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	観光政策課／スポーツ交流班	決算額（円）						
予算費目（目）	観光振興費	310,100						
事業名	スポーツ合宿誘致事業							
主要施策名	連携による行政サービスの強化							
施策名	国際交流の推進							
具体施策名	スポーツキャンプ地の魅力づくり							
事業の概要	<p>【事業の概要】 本市の自然や食、温泉などの豊かな地域資源、宿泊施設及びスポーツ施設を活用する市外の社会人スポーツ競技団体及び山口県外のラグビー競技団体を誘致することにより、観光閑散期の誘客、平日の施設利用率の向上を促し、交流人口の拡大及び地域の活性化を目指す。</p> <p>○社会人スポーツ合宿補助金 対象団体：市外の社会人スポーツ競技団体 補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上（1泊につき2食以上の食事付き）宿泊し、対象施設においてスポーツの技術向上を目的とする合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の額：1人1泊あたり3,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 <p>○ラグビー合宿補助金 対象団体：山口県外のラグビー競技団体 補助対象：市内の対象宿泊施設に延べ10泊以上（1泊につき2食以上の食事付き）宿泊し、対象施設においてラグビーの技術向上を目的とする合宿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の額：1人1泊あたり1,000円 ・限度額：500,000円（1泊100,000円）/団体 							
	成果と課題	<p>【事業の成果・課題】 新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な活動・イベントが自粛され、受け入れ側としても十分な誘致活動が行えない中、過去に利用実績がある7団体が合宿を実施した。 今後、ラグビーワールドカップ及びオリンピックのキャンプ地として得た本市の知名度向上及び定着化をさらに図るため、県内外のラグビーチームへの積極的な誘致活動を行い、施設の有効活用及び地域活性化につなげていくことが課題となる。 また、令和4年度から新たに開始した社会人スポーツについては、広く周知する必要がある。</p> <p>○合宿実績（H30:827名 R1:583名 R2:354名 R3:336名 R4:292名）</p>						
事業の評価	必要性	やや高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	観光政策課／観光振興班	決算額（円）
予算費目（目）	観光振興費	68,785,000
事業名	ながと泊まっ得キャンペーン事業	
主要施策名	経済効果を実感できる観光振興	
施策名	地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	
具体施策名	宿泊につながる観光客誘致	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国が実施予定であった「新たなGoToトラベル」の再開も見送られ、令和4年7月前半から開始予定であった「全国旅行支援」も開催が延期となった。このような社会情勢のもと、本市を訪れる観光客の誘致促進及び消費喚起を図り、甚大な被害を受けている本市観光事業者等を支援する。</p> <p>【事業の成果・課題】 年末年始にかけて新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により予定配布枚数を下回ったが、一定の市内宿泊者数の獲得に繋がった。</p> <p>①商品券の配布 期間内に参画する市内宿泊施設の「ながと泊まっ得キャンペーン対象宿泊プラン」を予約した方に商品券を配布した。 宿泊プランが10,000円以上の場合 商品券2,000円分を配布 宿泊プランが5,000円以上10,000円未満の場合 商品券1,000円分を配布</p> <p>○商品券配布期間 令和4年12月1日から令和5年2月25日まで（12月29日から1月3日は配布除外）</p> <p>○商品券利用期間 令和4年12月1日から令和5年2月28日まで</p> <p>○実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・参加宿泊施設</td> <td>27施設</td> <td>商品券配布枚数</td> <td>57,802枚</td> </tr> <tr> <td>・利用可能店舗</td> <td>98施設</td> <td>商品券換金枚数</td> <td>55,485枚</td> </tr> </table> <p>②市内観光施設割引パスポート 対象観光施設が割引料金で利用可能となる割引パスポートの配布</p> <p>○利用可能施設 青海島観光汽船・金子みすゞ記念館・香月泰男美術館・長門市くじら資料館 村田清風記念館・長門おもちゃ美術館・観光案内所YUKUTEレンタサイクル</p> <p>○パスポート利用者 1,303人</p>								・参加宿泊施設	27施設	商品券配布枚数	57,802枚	・利用可能店舗	98施設	商品券換金枚数	55,485枚
	・参加宿泊施設	27施設	商品券配布枚数	57,802枚												
・利用可能店舗	98施設	商品券換金枚数	55,485枚													
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	完了								

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費		23,300,000					
事業名	自然災害防止事業（市道津黄線落石防止事業）							
主要施策名	地域公共交通の再構築							
施策名	広域・生活道路網の充実							
具体施策名	生活道路網の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 市道津黄線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道路としてだけでなく元乃隅神社への観光客も利用する大変交通量の多い路線であるが、既設の落石防止網の老朽化により降雨時には小規模な崩落が見受けられ、度々通行を規制するなど危険性が高いことから、法面の落石対策を行うことで交通の安全確保を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 施工に当たっては、大型連休等交通量の多い期間は工事を抑制するなど周辺交通環境への影響を最小限に抑え、地元住民、観光団体及び関係機関と調整を図りながら進めた。今後とも関係者と調整を図りながら時機を逸することなく着実に事業を進めていくため、交付金や起債の活用など財源を確保し、重点的に進めていく必要がある。</p> <p>○実績 市道津黄線 落石対策工事 施工延長 L=35m（アンカーネット工法 473㎡） 事業費 23,300,000円</p> <p>令和5年度への繰越額 51,700,000円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班	決算額（円）
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費	251,295,081
事業名	過疎対策事業	
主要施策名	地域公共交通の再構築	
施策名	広域・生活道路網の充実	
具体施策名	生活道路網の整備	

事業の概要	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道土手正楽寺線は、大竹地区と正楽寺地区を結ぶ唯一の道路として重要な生活路線であるが、線形不良や幅員狭隘が多いうえに舗装面の老朽化も見受けられ、日常生活及び緊急時における車両の通行に支障を来していることから、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 市道本郷畑線は、向津具小学校の通学路にもなっており、道路環境の整備を図るため、改良工事を行う。 市道白方大窪線は、地域の生活道路として利用されているが、幅員狭隘な箇所があり車両の離合に支障を来しているため、舗装・拡幅工事等の道路改良を行う。 令和2年度に更新した市道の「橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画」に基づき、早期に対策を講ずべきと判断された施設のうち、緊急性が高いと判断した橋梁7箇所の修繕を行う。 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>事業の実施に当たっては地区住民及び関係機関との調整を図りつつ進め、道路インフラの機能向上及び道路構造物の長寿命化を図り、市民が安全で安心して暮らすことのできる生活基盤の整備を推進できた。</p> <p>これまで社会資本整備総合交付金と過疎対策事業債との組み合わせにより財源を確保してきたが、近年、交付金の交付額に著しい減少がみられることから、県と連携して道路整備関連予算の確保を国に対して積極的に要望するとともに、各事業の優先度を踏まえた重点的な事業展開を図る必要がある。</p>							
	成果と課題	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道土手正楽寺線 測量調査設計、詳細設計 L=600m、W=5.0m 事業費 13,117,600円 市道本郷畑線 移転補償、改良舗装 L=364m（舗装L=376m） W=5.0～6.7m 事業費 40,209,681円 市道白方大窪線 改良舗装 L=303.6m（舗装L=337m） W=5.0m 事業費 29,125,500円 琴橋 橋梁補修工事 L=69.8m、W=6.5m 事業費 49,636,400円 音信橋 橋梁補修工事 L=48.8m、W=3.8m 事業費 18,432,700円 久原橋 橋梁補修工事 L=62.6m、W=3.0m 事業費 14,850,000円 泉橋 橋梁補修工事 L=11.0m、W=5.2m 事業費 23,236,400円 鶴声橋 橋梁補修工事 L=12.1m、W=4.5m 事業費 12,630,200円 迫谷橋 橋梁補修工事 L=15.1m、W=3.0m 事業費 17,839,800円 観瀑橋 橋梁補修調査設計業務、補修工事 L=25.6m、W=4.0m 事業費 32,216,800円 <p>令和5年度への繰越額 22,498,000円</p>						

事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続
-------	-----	----	-----	----	-----	----	------	----

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費		23,031,400					
事業名	社会資本整備総合交付金事業							
主要施策名	地域公共交通の再構築							
施策名	広域・生活道路網の充実							
具体施策名	生活道路網の整備							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道八ツ面江良線は、地域の生活道路として利用されているが、見通しが悪く幅員狭小な箇所があり、日常生活及び緊急車両の通行に支障を来していることから、離合困難箇所の解消を図るため道路改良を行う。 学校関係者、警察等関係機関、道路管理者で構成する長門市通学路合同会議において区画線設置要望等があった主要な通学路5路線のカラー舗装化を図り、交通安全の確保を図る。 <p>【事業の成果・課題】</p> <p>両事業ともに地元住民等関係者との調整を図りつつ実施し、狭小箇所の解消・交通安全の確保につながった。</p> <p>他の道路改良事業と同様、事業実施の財源となる交付金の交付額に著しい減少がみられることから、県と連携して道路整備関連予算の確保を国に対して積極的に要望していく。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 市道八ツ面江良線改良事業 移転補償、改良舗装 L=100m、W=5.0m 事業費 15,998,000円 通学路安全対策事業 薄層カラー舗装工事 476m² (施工路線：湯免線・上郷大神宮線・八ツ面江良線・河原小河内線・板持湯本線) 事業費 7,033,400円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）										
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費		29,128,000										
事業名	道路交通安全対策事業												
主要施策名	地域公共交通の再構築												
施策名	広域・生活道路網の充実												
具体施策名	道路環境の維持・管理												
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 道路法の一部を改正する法律に合わせて改正された省令・告示に基づき、橋梁の点検を5年毎に近接目視により点検し、計画的な修繕を行うことにより、コスト縮減、事業費の平準化及び道路構造物の予防保全・老朽化対策を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 橋梁等改修事業では、新技術の活用など更なるコスト削減に向けた予防保全的な維持管理手法を検討し道路構造物（橋梁・トンネル）長寿命化計画に反映させることができた。また、橋梁等点検事業では、5年毎の点検サイクルに沿って102橋梁の点検を実施し、現状の健全度を確認することができた。 道路構造物は、橋梁は約500箇所、トンネルは1箇所あり、長寿命化計画に沿ってこれら構造物の適正管理を着実に実施していくためには、A I（人工知能）を活用した点検などコスト抑制につながる有効な手法を検討し、導入していく必要がある。</p>												
	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁等改修事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>橋梁長寿命化計画修正業務</td> <td>事業費</td> <td>1,265,000円</td> </tr> <tr> <td>トンネル長寿命化計画修正業務</td> <td>事業費</td> <td>440,000円</td> </tr> </table> ・橋梁等点検事業 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>橋梁定期点検業務</td> <td>橋梁点検102橋</td> <td>事業費</td> <td>27,423,000円</td> </tr> </table> 				橋梁長寿命化計画修正業務	事業費	1,265,000円	トンネル長寿命化計画修正業務	事業費	440,000円	橋梁定期点検業務	橋梁点検102橋	事業費
橋梁長寿命化計画修正業務	事業費	1,265,000円											
トンネル長寿命化計画修正業務	事業費	440,000円											
橋梁定期点検業務	橋梁点検102橋	事業費	27,423,000円										
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	継続					

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）																
予算費目（目）	道路橋梁新設改良費		6,483,804																
事業名	県営道路改良舗装事業																		
主要施策名	地域公共交通の再構築																		
施策名	広域・生活道路網の充実																		
具体施策名	広域道路網の整備																		
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 主要な幹線道路である県道を整備し、地域間交流の促進、市民生活の利便性向上を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 事業主体である山口県と連携し、円滑に事業を遂行することにより、市民生活の利便性向上につながった。地域間を結ぶ幹線道路の整備は県事業で積極的に進めるべきものであるが、近年は事業予算の獲得が次第に困難となってきたことから、市としては、県に継続的に要望していく必要がある。</p> <p>県営単独道路改良事業に対し、市の負担金を支出する。（負担割合5%）</p> <table border="0"> <tr> <td>○（主）長門油谷線</td> <td>津黄</td> <td>527,560円</td> </tr> <tr> <td>○（主）美祢油谷線</td> <td>油谷河原</td> <td>1,584,770円</td> </tr> <tr> <td>○（一）豊田三隅線</td> <td>山中</td> <td>958,944円</td> </tr> <tr> <td>○（一）豊田三隅線</td> <td>市ノ尾</td> <td>1,706,265円</td> </tr> <tr> <td>○（一）長門秋芳線</td> <td>坂水</td> <td>1,706,265円</td> </tr> </table> <p>※（主）：主要県道 （一）：一般県道</p>				○（主）長門油谷線	津黄	527,560円	○（主）美祢油谷線	油谷河原	1,584,770円	○（一）豊田三隅線	山中	958,944円	○（一）豊田三隅線	市ノ尾	1,706,265円	○（一）長門秋芳線	坂水	1,706,265円
	○（主）長門油谷線	津黄	527,560円																
○（主）美祢油谷線	油谷河原	1,584,770円																	
○（一）豊田三隅線	山中	958,944円																	
○（一）豊田三隅線	市ノ尾	1,706,265円																	
○（一）長門秋芳線	坂水	1,706,265円																	
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続											

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	河川改良費		9,421,643					
事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	自然災害対策の強化							
具体施策名	防災体制の充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 土砂災害警戒区域が多数存在する本市において、「命と暮らしを守る防災・減災対策の推進」のために、急傾斜地崩壊対策事業は必要不可欠である。 県と歩調を合わせて急傾斜地の崩壊を防止し、市民の生命・財産を守り、もって市民生活の安定と国土の保全を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 近年、全国各地で多発する土砂災害に対し、人命や財産を守るため、県と協調して急傾斜地崩壊対策事業を進めることで、住民の安全・安心の確保を図ることができた。 国庫補助採択要件を満たす区域については、すべての区域で国庫補助事業の採択を受けている状況にあることから、今後は早期完成に向けて着実に事業を進められるよう、県と連携して土砂災害防止対策関連の予算の確保を国に対して積極的に要望していく。</p>							
	<p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防安・急傾斜（負担割合20%） 野波瀬西（三隅下地区） 1,999,800円 ・ 防安・急傾斜（重点）（負担割合10%） 城山（1）（東深川地区） 2,371,963円 ・ 総防流・急傾（負担割合10%） 田屋（4）（東深川地区） 2,244,660円 中山（7）（東深川地区） 555,280円 ・ 総防流・急傾（負担割合20%） 田屋（2）（東深川地区） 2,249,940円 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	都市建設課／管理班					決算額（円）		
予算費目（目）	都市計画総務費					0		
事業名	景観形成推進事業							
主要施策名	景観の形成・景観づくりの推進							
施策名	市民参加の環境・景観づくり							
具体施策名	景観に対する意識の高揚							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市景観計画（平成31年4月施行）に基づき、景観形成重点地区における建築物等の外観修景について、補助金を交付することにより、本市の景観を守り、次世代へと継承していくため、自然や歴史・文化、人々の暮らしに根ざした景観まちづくりを推進する。</p> <p>①地上階層が3又は延床面積500㎡以上の建物の改修 補助率1/2以内(上限3,000千円) ②その他 補助率1/2以内(上限1,000千円) 補助金は同一の建築物等につき1回限りとし、補助対象者は前述の行為をしようとする建築物等の所有者及び権原を有する者とする。</p> <p>【事業の成果・課題】 平成31年度に創設した補助制度の実施により、自然景観や伝統的な集落環境に調和した建築物や工作物への景観誘導を図ることができ、湯本地区の良好な景観形成につながったが、補助申請件数は年々減少傾向にあり、住民自らの手で景観維持・増進を図る取組を支援する本制度の役割は果たしたものと考えている。</p> <p>○令和4年度の交付実績なし</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	都市建設課／地籍班		決算額（円）					
予算費目（目）	地籍調査費		66,799,494					
事業名	地籍調査事業							
主要施策名	都市機能の充実							
施策名	計画的な土地利用の推進							
具体施策名	土地利用計画の推進							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 国土調査法等の法令に基づく地籍調査を実施することにより、土地の実態（筆界、面積、地目、形状等）及び権利関係を明確にする。</p> <p>○令和4年度地籍調査実施地区 ・長門地区：平成7年度～（事業実施中） ・日置地区：平成2年度～（事業実施中） ※油谷地区及び三隅地区は事業完了済</p> <p>○事業内容 ①事業計画・予算要望（令和5年度調査地区） ②地元住民への説明 ③境界の確認（一筆地調査）及び測量 ④地籍図・地籍簿の作成（令和3年度調査地区） ⑤調査の結果確認（閲覧）（令和3年度調査地区） ⑥法務局へ送付（令和2年度調査地区）</p> <p>【事業の成果・課題】 地籍調査は、その成果が様々な行政事務（公共事業、固定資産税等）の基礎資料として活用されるだけでなく、境界紛争の防止や土地取引の円滑化などにもつながる。一方で、土地所有者の高齢化や不在化が進み、特に山林部においては、土地の筆界確認が困難となることが予想され、調査完了まで相当の年数が掛かるため、早急な実施が必要となる。</p> <p>○令和4年度の主な実績 ・深川湯本地区 0.84km² 日置上地区 0.89km² ・令和4年度末現在進捗率 約66% ・事業計画・予算要望 令和4年8月19日（令和5年度地籍調査要望地区） ・地元説明 令和4年7月21日 ※新型コロナウイルス感染症対策のため、説明資料の送付による事業説明実施。 ・一筆地調査及び測量 令和4年6月15日～令和5年3月17日 （令和4年度深川湯本調査地区） 令和4年6月15日～令和5年3月17日 （令和4年度日置調査地区） ・地籍図・地籍簿作成 令和4年6月15日～令和5年3月17日 （令和3年度俵山、深川湯本調査地区） 令和4年6月15日～令和5年3月17日 （令和3年度日置調査地区） ・閲覧 令和5年1月13日～2月1日 （令和3年度深川湯本及び日置調査地区） ・国土調査成果の認証 令和5年2月10日（令和2年度俵山調査地区） 令和5年2月10日（令和2年度日置調査地区） ・法務局への送付 令和5年3月1日（令和2年度俵山調査地区） 令和5年3月1日（令和2年度日置調査地区）</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	建築住宅課／住宅班		決算額（円）					
予算費目（目）	住宅管理費		6,900,897					
事業名	空き家対策事業							
主要施策名	住環境の整備							
施策名	住宅環境の整備							
具体施策名	危険空き家の解消							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 管理不全空家等の所有者への啓発・助言・指導、除却を促進することで、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりに資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険空家等除却事業補助金 補助対象：不良度判定100点以上の空家等（申請者世帯の総所得金額250万円未満） 補助金額：延床面積200㎡未満 補助対象経費の1/2（上限100万円） 延床面積200～500㎡以下 補助対象経費の1/2（上限150万円） ○啓発・助言・指導 空家等の適正管理に向けた意識啓発及び助言・指導 ○長門市空家等対策協議会（委員10名） <p>【事業の成果・課題】 長門市空家等対策計画に基づき、助言・指導及び管理意識の普及啓発に努めた。 今後も計画の目標である管理不適切空家率を減少させるための具体的な対策を実施していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危険空家等除却事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：6件（令和3年度：1件） ・交付額：4,679,000円（令和3年度：1,000,000円） ○啓発・助言・指導 事務費等：98,897円 <ul style="list-style-type: none"> ・空家情報提供件数：73件 ・啓発及び助言・指導 啓発チラシ配布、保全管理文書送付、相談受付及び除却補助事業・空家管理サポート事業の紹介等 ○施設等解体撤去工事（油谷向津具地区） 2,123,000円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	建築住宅課／住宅班	決算額（円）						
予算費目（目）	住宅管理費	18,515,000						
事業名	住まい快適リフォーム助成事業							
主要施策名	住環境の整備							
施策名	住宅環境の整備							
具体施策名	多様なニーズに対応した住宅の供給							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 スマートウェルネス住宅の普及による省エネルギー化、居住環境の向上及びヒートショックの防止等を通じた健康寿命の延伸による、市民が生涯健幸で元気に暮らせるまちづくりを推進するため、市民がより安心して快適に過ごすことができる住宅ストック形成として既存住宅の改修を補助する。 併せて、補助については、長門商工会議所が発行した市内商品券をもって交付することで、市内商業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健幸住宅推進事業 補助対象：断熱リフォーム工事（住宅の断熱性能の向上を図るもの） 補助額：補助対象工事費の2割（上限50万円 ※商品券で交付） ○住まい快適リフォーム助成事業 補助対象：一般リフォーム工事 補助額：補助対象工事費の2割（上限20万円 ※商品券で交付） ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） 商品券の発行、商品券取扱店の募集及び換金業務 <p>【事業の成果・課題】 申請額が早期に予算上限に達することから、財政負担とリフォーム需要、経済対策のバランスを考慮した制度となるような検討が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○健幸住宅推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付期間 令和4年4月1日～令和4年5月12日 ・件数 25件 ・全体工事金額 87,265,881円 ・補助対象工事費 61,010,900円 ・交付額 10,000,000円 ○住まい快適リフォーム助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・申請受付期間 令和4年4月1日～令和4年5月12日 ・件数 44件 ・全体工事金額 47,668,246円 ・補助対象工事費 47,668,246円 ・交付額 7,472,000円 ○商品券運營業務委託（委託先：長門商工会議所） <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,043,000円 							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係						決算額（円）	
予算費目（目）	常備消防費						42,912,180	
事業名	消防施設等整備事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	消防・救急体制の強化							
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 災害防除及び被害軽減の任務遂行にあたり、消防資機材の整備・更新は必要不可欠である。このため消防車両は、災害発生時に十分な消防力を発揮できるよう維持管理に努めるとともに消防車両更新計画に基づき計画的な更新整備を行う。 中央消防署の消防ポンプ自動車は、平成15年の配備から19年経過していることから、更新整備を行うことにより、迅速かつ安全な災害防除活動に努める。</p> <p>【事業の成果・課題】 中央消防署配備の消防ポンプ自動車を緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し更新した。これにより、地域防災力の強化が図られた。 消防車両は、更新計画に基づき更新整備を行っているが、市民の安全・安心に寄与するため、車両状態等を勘案しながら今後も計画的な整備を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応特殊消防ポンプ自動車（1台） 42,912,180円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	消防本部警防課／救急係		決算額（円）					
予算費目（目）	常備消防費		187,000					
事業名	救急活動感染予防対策事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	消防・救急体制の強化							
具体施策名	救急体制の充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症患者の救急搬送をはじめとした、傷病者の搬送業務遂行にあたり、救急隊員の感染予防対策として救急防護衣等の滅菌機器の整備・更新が不可欠となる。 これまで使用していた紫外線照射による滅菌用UVロッカーが、設置から20年の経過により機能が低下していることから、更新配備する。これにより、安全かつ安心な救急業務を遂行できる。</p> <p>【事業の成果・課題】 救急隊員防護衣滅菌用UVロッカーを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し更新した。これにより救急隊員の感染予防対策強化が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急隊員防護衣滅菌用UVロッカー（1台） 187,000円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係						決算額（円）	
予算費目（目）	非常備消防費						9,707,270	
事業名	消防施設等整備事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	消防・救急体制の強化							
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 消防団は、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防除及び被害の軽減に従事する組織であり、消防団が使用する消防資機材は消防活動を行うにあたり、非常に重要なものであることから、消防団車両整備計画に基づき計画的な更新整備を行う。 深川南分団第3部隊（渋木）の車両は、平成9年の配備から25年経過していることから、更新整備を行うことにより地域防災力の維持強化を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 深川南分団第3部隊（渋木）の小型動力ポンプ積載車を更新した。これにより、地域防災力の強化が図られた。 消防団車両は、更新計画に基づき更新整備を行っているが、市民の安全・安心に寄与するため、車両状態等を勘案しながら今後も計画的な整備を行う必要がある。</p> <p>・小型動力ポンプ積載車（1台） 9,707,270円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	消防本部総務課／庶務係						決算額（円）	
予算費目（目）	非常備消防費						3,960,000	
事業名	消防団員安全装備品整備事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	消防・救急体制の強化							
具体施策名	消防施設・設備の充実及び消防団員の確保							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 消防団の装備品の基準等の一部改正により、活動服についての基準が国から示されたことから、本市においても機能性が向上した難燃性の活動服を計画的に配備し、消防団員の安全確保のための装備を充実させる。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は200着の難燃性の活動服を配備した。 消防団員の安全確保のためにも、全団員に難燃性の活動服を早期に配備する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員用難燃活動服（200着） 3,960,000円 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	6,830,843
事業名	教育支援センター事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	不登校の解消	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、もって不登校児童生徒の社会的自立に資する。</p> <p>○センター相談員が電話や来所、訪問による相談を通して、不登校児童生徒や保護者、教職員の教育支援活動を行い、児童生徒の学校復帰を支援する。 ○SSW（スクールソーシャルワーカー）や教育相談員（臨床心理士）、少年安全サポーターとの連携を密に行い、教育支援活動の充実を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】 不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立に向けて、学校、保護者はもとよりSSWや教育相談員、少年安全サポーター等と情報共有を図り、児童生徒のニーズに沿った支援を行うことで学校復帰につながるケースが増えた。 また、教育支援センターの有効活用や、各自の時間割に基づいた個別の学習支援、1人1台端末を活用したオンライン学習等、学習環境の充実を図ることで、基礎学力の補充や学習意欲の向上につながった。 人間関係や家庭環境、生活習慣の乱れなど、不登校に至る要因が様々ある中で、個々の実情に応じた学習支援や集団活動への適応指導等、学校復帰を目指した、より一層のきめ細かな支援が必要である。 市内の不登校児童生徒数が、依然高い水準にあり、電話対応を含めた相談件数は年々増加している。様々な要因により不登校の状態にある児童生徒の社会的自立を目指し、学校との連携によるリモート授業への参加や個別の時間割に基づいた学習支援、基本的な生活習慣の改善等の支援をより充実させる。</p> <p>○相談件数（電話対応も含む）1,609件（令和3年度：1,101件、令和2年度：832件） ○教育支援センター会議 年間8回開催 ○市内不登校児童生徒（年間30日以上の不登校の状態にあったもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 小学校 8人 中学校 23人 計31人 ・令和2年度 小学校 9人 中学校 24人 計33人 ・令和3年度 小学校 18人 中学校 32人 計50人 ・令和4年度 小学校 11人 中学校 34人 計45人 <p>○通室による改善事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校、ひきこもり状態から通室できるようになった児童生徒数 17人（令和3年度：18人） ・通室により学校への登校ができるようになった児童生徒数 8人（令和3年度：8人） ・通室により高等学校進学に至った生徒数 4人（公立高校全日制2人、特別支援学校1人、私立高校全日制1人）（令和3年度：6人） 							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班		決算額（円）					
予算費目（目）	教育振興費		3,502,734					
事業名	地域連携アシスタント設置事業							
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備							
施策名	地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備							
具体施策名	コミュニティ・スクールの充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 地域連携アシスタントを配置することにより、地域連携教育を充実させるとともに、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」を推進する。また、地域連携における教職員の負担軽減を図る。 地域連携アシスタントを各中学校区（みすゞ学園）に配置し、学校運営協議会の運営（開催案内の作成、会議資料の印刷、委員との連絡調整）等の地域連携に係る業務を支援する。また、地域人材の発掘など、学校と地域の架け橋となる。</p> <p>【事業の成果・課題】 地域連携アシスタントは、地域の情報を的確に把握しており、また、地域とのネットワークも有していることから、学校と地域との連絡調整を非常にスムーズに行うことができた。 教職員の異動がある中でも地域との連携、協働を継続的に深化させていくために、校内での地域連携アシスタントの業務内容の充実や教職員との連携強化を図っていく必要があることから、教職員と地域連携アシスタントとの情報共有の場を設け、地域連携アシスタント同士の情報交換が行える環境を整備することが必要である。</p> <p>○配置人数 5名 仙崎中学校区1名（仙崎中・通小・仙崎小） 深川中学校区1名（向陽小・俵山小） 三隅中学校区1名（三隅中・明倫小・浅田小） 日置中学校区1名（日置中・日置小・神田小） 菱海中学校区1名（菱海中・油谷小・向津具小）</p> <p>○勤務形態 1週間あたり20時間以内×35週 各中学校区内で、曜日により勤務校を定める</p> <p>○業務内容 ・会議開催案内、会議録の作成 ・会議資料・広報誌等の印刷 ・掲示物の整理 ・地域・公民館との連携 ・その他地域連携に関する必要な支援</p> <p>○事業費の内訳 報酬 3,502,734円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	15,084,541
事業名	ICT教育推進事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	教職員の指導体制と教育環境の充実	
具体施策名	ICT教育環境の整備	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 1人1台端末を活用した教育を効果的に進めるため、教職員へのサポート体制を充実させることで、子どもたちの主体的・対話的な学びの実現に資する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>(1) ICT支援員の派遣 7,968,025円 ICT支援員として会計年度任用職員を4名雇用。各学校からの派遣依頼を元に1校あたり週1回程度の派遣計画を作成。ICT支援員が各学校を巡回し、授業前のICT機器の準備や授業における児童生徒への操作支援、さらにOSの更新作業等のメンテナンスを行うなど、教員のサポートを実施し業務負担の軽減を図った。その他、学校の要望に応じ、可能な範囲で複数名派遣するなど柔軟な対応を行った。 《派遣延べ回数（半日単位）》 小学校：626回、中学校：158回</p> <p>(2) GIGAスクール運営支援センター設置業務委託 7,025,403円 1人1台端末の環境を運用面から支援するため、GIGAスクール運営支援センターを業務委託により設置し、教職員及び保護者も利用可能なヘルプデスクの開設、教職員を対象としたICTの利活用に関する研修、ICT支援員への技術的支援等を実施した。 《ヘルプデスク》 73件 学校、保護者向けに電話やメール等で問い合わせが可能なヘルプデスクを開設。 《教職員の研修業務》 10件 ※研修の事前打ち合わせも含む。 各学校の情報担当教諭向けの研修、養護教諭向けのICT活用研修を実施。 《ICT支援員の支援業務》 13件 スキルアップ研修や現場の課題共有のための定例会を開催。 《技術者派遣業務》 15件 学校のICT機器利活用支援のための技術者派遣実施。 《ポータルサイト作成業務》 12件 市内小・中学校における教材共有のためのポータルサイトを作成。</p> <p>(3) 家庭での通信環境整備費補助事業 91,113円 就学援助受給世帯に対しほっちゃテレビインターネットの導入費用を助成することで、家庭での通信環境の整備を図った。 《申請数》 3世帯</p> <p>ICT支援員の派遣やGIGAスクール運営支援センターの設置により、学校のニーズに応じた適切な支援を行ったことで、1人1台端末の利活用が促進された。教育委員会においてもヘルプデスク等の活用により、1人1台端末管理の適切な設定・運用ができた。 1人1台端末の利活用の状況は全体としては進んでいるが、学校や教職員間で差が生じている現状もあり、状況に応じた継続的な支援が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	学校教育課／指導班	決算額（円）
予算費目（目）	教育振興費	916,080
事業名	不登校の未然防止に向けた専門家派遣事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	不登校の解消	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 S S W（スクールソーシャルワーカー／社会福祉士または精神保健福祉士）を学校や家庭に派遣することで、児童生徒の問題を保護者や教員と協力しながら早期に解決し、不登校の未然防止を図る。 不登校の未然防止や不登校状態にある児童生徒について、各学校でのケース会議への参加や、家庭への介入により、本人や家庭の支援を行う。また、福祉関係部局やS S Wの定例会において共有した情報を基に、家庭環境の改善に向けた適切な支援を行い、安全・安心に登校できる家庭環境づくりにつなげていく。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和4年度は3名のS S Wを配置し、不登校の解消や家庭環境の改善に向けて、児童生徒や保護者に対し家庭に介入しての支援や児童相談所等の関係機関と連携した支援を行った。 また、S S W定例会にS V（スーパーバイザー：やまぐち総合教育支援センターに配置のS S W）や教育支援センター長が参加し、状況把握や支援の方向性を多面的に議論するなど、関係機関とのネットワーク強化を図りながら、即時対応による不登校解消に向けた支援を行った。 不登校児童生徒及び保護者と粘り強く関わりながら支援を行い、常に学校や教育支援センター職員と状況を共有し、支援の方向性を確認しながら進めたことで、学校へ登校することができるケースが増えた。 好転に向かったケースが増えた一方で、市内不登校児童生徒数は依然高い水準にあるため、学校や保護者、関係機関との一層の連携による、初期段階での支援体制の構築が課題である。 S S Wによる支援の充実を図るため、学校だけでなく、福祉部局との情報共有等、連携を強化し、初期段階での支援体制づくりを行うことで、不登校の未然防止につなげる。</p> <p>○S S Wと教育委員会の定例会 年間9回開催 ○各ケースに応じた個別の支援 延べ160回（令和3年度153回 令和2年度135回） ○各学校でのケース会議参加 延べ37回（令和3年度31回 令和2年度32回） ○事業費の内訳 報償費 832,000円 旅費 84,080円</p>	
	事業の評価	必要性 高い 有効性 高い 効率性 やや高い 総合評価

主管課・班名	教育総務課／教育総務班	決算額（円）
予算費目（目）	学校管理費（小学校費・中学校費）	140,355,700
事業名	学校施設改修事業	
主要施策名	子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	
施策名	安全・安心な教育を支える環境整備	
具体施策名	教育環境の整備	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化した学校施設について計画的に改修を行い、児童生徒が安心して学習に取り組むことができる学校環境を整備する。</p> <p>【事業の成果・課題】 仙崎小学校及び向陽小学校について、校舎内に雨漏りがあったため、屋上防水シートの張り替えを実施し、児童の学習環境の向上を図った。 また、三隅中学校及び菱海中学校について、トイレの洋式・乾式化を図る改修工事を実施し、生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境の改善を行った。 その他、学校生活に支障を来す施設について計画的に改修工事を行った。 多くの学校施設が建設後長期間経過しており、改修が必要な施設が増加している。今後不具合が発生した箇所を速やかに補修するとともに、「長門市学校施設長寿命化計画」を踏まえた計画的な改修について検討を進め、引き続き児童生徒の安全・安心な教育環境の整備に努める。</p>	
	○＜繰越＞三隅中学校管理教室棟トイレ改修工事	40,993,700円
	○＜繰越＞菱海中学校管理教室棟トイレ改修工事	41,617,400円
	○＜繰越＞仙崎中学校プール循環器設置工事	8,633,000円
	○＜繰越＞仙崎中学校防球ネット改修工事	11,895,400円
	○＜繰越＞深川中学校バックネット改修工事	4,306,500円
	○仙崎小学校屋内運動場屋根改修工事実施設計業務	2,118,500円
	○仙崎小学校教室棟屋上防水シート改修工事	15,012,800円
	○向陽小学校管理教室棟屋上防水シート改修工事	10,021,000円
	○通小学校屋内運動場屋根棟改修工事	1,485,000円
	○仙崎中学校プール建屋改修工事設備設計業務	915,200円
	○日置中学校管理教室棟トイレ改修工事	3,357,200円
	※令和5年度への繰越	
	○日置中学校管理教室棟トイレ改修工事	55,686,000円
	○深川中学校屋内運動場軒天改修工事	5,159,000円
事業の評価	必要性 高い 有効性 高い 効率性 普通 総合評価	拡充（段階的な場合も含む）

主管課・班名	子育て支援課／保育班	決算額（円）
予算費目（目）	社会教育振興費	6,545,815
事業名	放課後子ども教室推進事業	
主要施策名	地域と連携した生涯学習の推進	
施策名	家庭・地域・学校の連携	
具体施策名	子どもの居場所づくり	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 放課後の子どもの安全で健やかな居場所を確保するとともに、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動等の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校単位での放課後子ども教室の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学1年生～6年生 ・実施校：通小学校、向陽小学校、俵山小学校、神田小学校、向津具小学校 <p>【事業の成果・課題】 放課後の居場所を必要としている児童に、場所の提供・確保を行うことができた。児童数の減少に伴い、登録児童数、参加児童数とも減少傾向にある。また、安全管理員のスタッフについても高齢化等により減少傾向にある。スタッフの交流研修会の開催や子どもたちの交流会を開催し、放課後における子どもたちの豊かな学びにつなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通小放課後子ども教室（平成27年4月～） 51日開設（火・金の授業日のみ） 登録児童数 14名/14名（登録率100.0%） コーディネーター1名 安全管理員13名（常時2名体制） ○向陽小放課後子ども教室（平成23年4月～） 194日開設（月～金授業日のみ） 登録児童数 31名/51名（登録率60.7%） コーディネーター1名 安全管理員7名（常時4名体制） ○俵山小放課後子ども教室（平成19年4月～） 181日開設（月～金授業日のみ） 登録児童数 11名/32名（登録率34.3%） コーディネーター2名 安全管理員10名（常時2名体制） ○神田小放課後子ども教室（平成19年9月～） 188日開設（月～金授業日のみ） 登録児童数 8名/10名（登録率80.0%） コーディネーター2名 安全管理員11名（常時2名体制） ○向津具小放課後子ども教室（平成24年4月～） 128日開設（月・水～金授業日のみ） 登録児童数 10名/14名（登録率71.4%） コーディネーター0名 安全管理員7名（常時2名体制） <p>※令和4年度から子育て支援課へ事務移管</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや高い	総合評価

主管課・班名	生涯学習・文化財課／生涯学習スポーツ振興班		決算額（円）					
予算費目（目）	社会教育振興費		326,040					
事業名	成年到達応援事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実							
具体施策名	生きがい・体験学習の機会の提供							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年4月1日民法改正により、成年年齢が20歳から18歳へと引き下げられたことに伴い、成年年齢に到達する市内の18歳（高校3年生年代）の若者に、大人としての自覚を持って社会参加を促すと共に、今後の生活上参考となる図書を贈呈し、激励する。</p> <p>【事業実績】 図書（新オトナの常識一問一答）18歳に到達する市内在住者241名に送付 20歳のつどい参加者237名に配布</p>							
	事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	生涯学習・文化財課／文化財保護室		決算額（円）					
予算費目（目）	文化財保護費		9,861,751					
事業名	歴史民俗資料館（仮称）整備事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	次世代への地域文化の継承							
具体施策名	地域の伝統文化の保存・継承							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 令和4年3月に全面改修工事を終えた旧教育委員会庁舎を、同年9月に「長門市総合文化財センター」（愛称：ヒストリアながと）としてリニューアルオープンさせるための最終的な施設整備を行った。 ヒストリアながとでは、市内に点在している歴史的資料等を集約・整理・分類し、その価値や魅力をわかりやすく紹介することにより、市民のふるさとに対する愛着や誇りを醸成するとともに、本市の自然・歴史・文化の魅力を発信していく。</p> <p>【事業の成果・課題】 各種工事や収蔵庫・展示室の燻蒸の実施、各種備品の購入等のほか、展示の準備も順調に進み、予定どおり長門市総合文化財センターをオープンすることができた。 今後は、本市の歴史や文化などに関する総合的な資料の収集、保存及び活用を積極的に行う必要がある。</p>							
	<ul style="list-style-type: none"> ・燻蒸業務委託 1,133,000 円 ・OA機器移動業務委託 111,980 円 ・屋外看板製作・設置業務委託 215,105 円 ・村田清風記念館展示物移設工事 1,954,700 円 ・紫外線防止シート等設置工事 606,667 円 ・備品購入 4,606,071 円 ・その他準備に係る経費 1,234,228 円 （消耗品・動産保険・リーフレット作成等） 							
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	総合評価	完了

主管課・班名	生涯学習・文化財課／文化財保護室		決算額（円）					
予算費目（目）	文化財保護費		871,000					
事業名	文化財保存活動費補助金事業							
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進							
施策名	次世代への地域文化の継承							
具体施策名	地域の伝統文化の保存・継承							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 無形民俗文化財保存団体が行う保存・伝承活動に係る経費を補助することで、地域の伝統文化である無形民俗文化財の良好な保存・伝承等を図る。 無形民俗文化財保存団体の伝承、保存、公開及び技術の継承活動等に係る経費の一部をそれぞれの団体ごとに定額で補助する。</p> <p>【事業の成果・課題】 令和2年度には新型コロナウイルス感染予防対策のため補助金の申請をしなかった団体からの申請（奉納年により隔年申請）があり、団体の活動が途切れることはなかった。 構成員の高齢化や減少等により、存続が危ぶまれる団体もあることから、全ての団体が活動を休止することなく、踊等の練習や地域住民への伝承、披露などの活動が継続できるよう支援する必要がある。</p>							
	○文化財名	保存会名	区分	令和3年度	令和4年度			
	・赤崎神社楽踊	赤崎神社楽踊保存会	県指定	140,000円	140,000円			
	・湯本南条踊	湯本南条踊保存会	県指定	140,000円	140,000円			
	・俵山女歌舞伎	俵山女歌舞伎保存会	県指定	43,000円	43,000円			
	・通鯨唄	通鯨唄保存会	市指定	45,000円	45,000円			
	・仙崎祇園ばやし	仙崎祇園ばやし保存会	未指定	27,000円	27,000円			
	・真木君が代踊	真木君が代踊保存会	未指定	27,000円	27,000円			
	・滝坂神楽舞	滝坂神楽舞保存会	県指定	36,000円	36,000円			
	・腰輪踊	腰輪踊保存会（3地区）	県指定	243,000円	243,000円			
・兎渡谷神楽舞	兎渡谷神楽舞保存会	未指定	36,000円	36,000円				
・田頭御神幸祭	田頭御神幸（2自治会）	未指定	0円	44,000円				
・大内山楽踊	大内山楽踊保存会	市指定	90,000円	90,000円				
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続

主管課・班名	生涯学習・文化財課／生涯学習スポーツ振興班	決算額（円）
予算費目（目）	公民館費	24,326,000
事業名	公民館指定管理事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	公民館機能の充実	

【事業の概要】
 公民館が地域づくりの活動拠点としての役割を効果的・機能的に果たすため指定管理者として地域団体が公民館を運営することにより、地域の活性化を図る。

○俵山公民館指定管理事業
 管理団体：俵山地区発展促進協議会 指定管理期間：令和3～令和5年度（5期目）

○仙崎公民館指定管理事業
 管理団体：仙崎振興会 指定管理期間：令和4～令和6年度（3期目）

【事業の成果・課題】
 各指定管理者が円滑に管理運営し、地域の特性や時代の変化に合わせた事業を実施している。また、地域の各種団体や地元住民が積極的に関わることで、魅力ある公民館運営となっている。人口減少や多様化するニーズの中で、活動を維持発展させることが困難になってきており、生涯学習の拠点として、また、学校、家庭及び地域社会との連携拠点としての機能を発揮できるよう、地域の特性を活かした活動を推進していく。

①俵山公民館指定管理事業・・・・・・・・・・11,807,000円

- 地域協育ネット事業
 - ・ドウゲン養成講座（地域資源を活かした体験学習）
 - ・地区民文化産業祭（学校教育／社会教育／地域産業の発表の場）
- 高齢者大学設置運営事業 俵山生きがい大学（月1回程度の講座の開催）
- 地域伝統芸能継承事業 俵山子ども歌舞伎の育成、発表会開催
- 学校支援ボランティア活動事業 校舎周辺の環境整備、読み聞かせ、学習支援等
- 活力ある地域づくり支援事業
 - ・一位ヶ岳登山道等整備 ・第8回俵山温泉ガストロノミーウォーキングの開催協力
 - ・旧俵山中学校の活用 ・俵山地区合同学習会 ・スマホ教室
 - ・総合型俵山スポーツクラブ関係事業 ・長門市青少年育成市民会議俵山支部の活動
 - ・俵山しゃくなげ園管理支援 ・俵山スポーツ振興会事業 ・俵山地区発展協関係事業
- 広報事業「たわらやま村民塾」
- ※R2：全国最優秀賞 R4：県優秀賞 オリジナルカレンダー作成
- 施設利用運営事業 年間公民館利用者数3,571人・図書貸出数113冊

②仙崎公民館指定管理事業・・・・・・・・・・12,519,000円

- 地域協育ネット事業 仙崎小学校クラブ活動支援 親子ふれあい料理教室
 ふるさと絵画教室 水辺の安全教室 サマースクール
 お助け講座 仙崎中消防訓練
- 高齢者大学設置運営事業 仙崎みずぐ学級
- 地域文化芸能継承事業 仙崎生涯学習発表大会 こども神輿
- スポーツ事業 仙崎陸上教室 三世代交流スポーツレクリエーション大会
- 活力ある地域づくり支援事業 仙崎公民館まつり 地区社協事業共催
- 地域の安全・安心事業 「徘徊模擬訓練」 安全安心パトロール スマホ教室
- 広報事業 公民館だより「せんざきかわらばん」 仙崎公民館ブログ
- 施設利用運営事業 年間公民館利用者数5,003人・図書貸出数45冊

注) 下線が引かれた事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業

事業の 評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価	継続
-----------	-----	------	-----	------	-----	----	------	----

主管課・班名	生涯学習・文化財課／生涯学習スポーツ振興班	決算額（円）
予算費目（目）	公民館費	85,409,236
事業名	公民館整備事業	
主要施策名	生涯学習の理念に基づく取組の推進	
施策名	いつでもどこでも学べる機会の充実	
具体施策名	公民館機能の充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 老朽化した公民館施設等の整備を行い、地域住民の生涯学習拠点と交流の場を確保することで、いつでもどこでも学べる機会やつながりを持てる場所を提供し、活力ある地域づくりを目指す。</p> <p>①通公民館整備事業（S44年建設 築52年） 公民館に隣接する山口県漁協通支店内に公民館及び出張所機能を移転し、現施設を解体する。</p> <p>②仙崎公民館整備事業（S42年建設 築54年） 現公民館に隣接する旧青海島観光ホテル（寄附取得済）を解体し、新たに施設を建設する。併せて周辺地を駐車場用地として整備を行い、現施設を解体する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>①通公民館整備事業・・・36,765,804円 令和3年度、通地区の団体代表者等10名で構成された「通公民館整備事業検討委員会」を設置、既存施設を有効活用するとして、隣接する山口県漁協通支店内に公民館及び出張所機能を移転することで意見を取りまとめた。県漁協と交渉し合意を得たことから、令和4年度に施設改修工事を行い、専用部分と共用部分を整備。令和5年2月1日から移転し、供用開始した。</p> <p>【事業スケジュール（予定）】 R3年度：整備検討委員会 R4年度：県漁協通支店内の整備改修工事等、移転・R5.2.1供用開始（開所式） R5年度：旧公民館解体工事（アスベスト調査） R6年度：解体跡地整備工事</p> <p>②仙崎公民館整備事業・・・48,643,432円 令和3年度、仙崎地区団体代表者及び公募による11名で構成された「仙崎公民館整備事業検討委員会」を設置。現仙崎公民館周辺地を建設用地とすることを決定し、隣接する青海島観光ホテル土地・建物所有者と交渉を行い、寄附により取得した。 令和4年度、基本設計業務を行い、ホテル跡地に新公民館を建設する配置計画を決定し、RC造2階建710㎡とすることを決定、実施設計業務を開始。併せてホテル解体工事を施工、利用者駐車場とするための民有地及び県有地の用地買収を行った。</p> <p>【整備スケジュール（予定）】 R3年度：整備検討委員会、青海島観光ホテルアスベスト含有調査業務 R4年度：基本設計業務、解体建物周辺調査、ホテル解体工事、用地買収、実施設計業務（繰越） R5年度：実施設計業務、建物本体工事（建築・電気・機械）（繰越）、監理業務、現公民館アスベスト調査 R6年度：建物本体工事、利用者駐車場整備、移転・供用開始 解体建物周辺調査、既存公民館解体工事（繰越） R7年度：観光駐車場整備</p> <p>※R5年度への繰越額32,239,432円</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター	決算額（円）
予算費目（目）	学校給食費	258,332,615
事業名	学校給食センター管理運営事業	
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	
施策名	豊かな心と健やかな体の育成	
具体施策名	健やかな体の育成	
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 長門市学校給食運営方針に基づき、高品質で安全・安心な給食の提供を行うことにより、児童生徒の心身の健全な発育に資するとともに、内容豊かな食育としての学校給食を提供することで、児童生徒の食に関する正しい知識と適切な判断力を養う。</p> <p>○施設 長門市学校給食センター 受配校：市内全16校 ○会議等 ・学校給食運営委員会（年3回） ・学校給食献立作成委員会（年11回） ・学校給食用物資選定委員会（年1回）</p> <p>【事業の成果・課題】 調理工程や手順等について、調理業務の委託事業者と意見を交わしながら献立を作成することで、給食の質が向上するとともに、事業者による定期的な自己監査もあり、高い衛生管理のもと、安全・安心な給食提供を行った。 令和5年度で現在の契約期間が満了するため、令和6年度以降の給食調理業務についても円滑に給食提供が行えるよう、業者選定を行う。</p> <p>○給食数 2,239食/日（令和3年度 長門市学校給食センター：2,298食/日） ○給食日数 195日 ○賄材料費 10月まで 1食当たり小学校255円、 中学校290円 11月以降 1食当たり小学校267円（+12円）、中学校304円（+14円）</p> <p>《学校給食物価高騰対策事業》 学校給食材料費の価格高騰が進む中、給食の質を維持するため、11月から1食当たりの賄材料費を増額した。増額分については、新型コロナウイルス対応臨時交付金を活用し補填することで、子育て世帯の生活支援を図った。 ・公費負担分 小学生分：1,248,624円（12円×104,052食） 中学生分：802,830円（14円×57,345食）</p> <p>○食物アレルギーへの対応児童生徒数 ・除去食・代替食76人（令和3年度：78人）</p> <p>○地産地消の推進 ・地産地消率 県内産 91.3%（令和3年度 88.0%） 市内産 40.8%（令和3年度 31.8%）</p> <p>○ながと食の日（毎月1回実施） ○長門市学校給食センター施設見学会 年7回 見学者 179人 ○食文化の継承 ・くじら給食（くじらの竜田揚げ：2回 くじらのカツ：1回） ※学校給食・くじら交流の日（節分）は、下関市と合同でくじら給食を提供する。</p> <p>○給食調理等業務委託事業 ・契約事業者：ハーベストネクスト株式会社（本社：神奈川県） ・委託期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日まで ・委託料：218,863,656円（令和4年度支払額：72,954,552円）</p>	
	事業の評価	必要性 高い 有効性 高い 効率性 普通 総合評価

主管課・班名	教育総務課／長門市学校給食センター	決算額（円）										
予算費目（目）	学校給食費	6,970,998										
事業名	学校給食食育充実事業											
主要施策名	知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成											
施策名	豊かな心と健やかな体の育成											
具体施策名	健やかな体の育成											
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 学校給食における地場産食材を活用する機会を増やし、豊富な地元食材やその特徴をICT等を効果的に活用して紹介することで、食育の充実を図る。 市内産の農林水産物及びやまぐちの農林水産物需要拡大協議会により「やまぐちブランド」に登録された農林水産物を、「ながと食の日（毎月19日）」及び「地場産週間（6月、11月、1月の各5日間）」を中心に食材として提供。併せて、食材に関する食育教材を作成し、情報を発信する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材提供回数（献立数） 22回 ・提供食材数 19品目 （いさき、まあじ、いか、日置すいか、なす、かぼちゃ、白オクラ、いとよりだい、しいら、さわら、きじはた、山口県産和牛、穂垂米、すずき、とらふぐ、長州黒かしわ、いちご、生わかめ、ぶり） ・教材の提供 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>栄養教諭による巡回指導に合わせて実施</td> <td style="text-align: right;">6回</td> </tr> <tr> <td>市内水産業者による講話</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>電子黒板を使用した映像資料の上映</td> <td style="text-align: right;">1回</td> </tr> <tr> <td>学校給食センターだよりの発行</td> <td style="text-align: right;">2回</td> </tr> <tr> <td>掲示資料「給食の食材はどこから来た？」の提供</td> <td style="text-align: right;">2回</td> </tr> </table> <p>令和4年5月以降、平均月2回程度、本事業を活用した給食を提供した。特に価格面からこれまで使用することのできなかつた地元食材「きじはた」「とらふぐ」を使用した給食を提供し、併せて市内水産業者による講話や、養殖事業者の提供による映像上映等も行ったことで、子どもたちが地元の産品や産業を知るきっかけとなる、食育教材としての給食提供ができたと考えている。 教材の提供について、巡回指導や講話等は実施校に限られ、多くは紙ベースでの提供であるため、これらの内容を市内全校で共有できるよう取り組む必要がある。</p>		栄養教諭による巡回指導に合わせて実施	6回	市内水産業者による講話	1回	電子黒板を使用した映像資料の上映	1回	学校給食センターだよりの発行	2回	掲示資料「給食の食材はどこから来た？」の提供	2回
	栄養教諭による巡回指導に合わせて実施	6回										
市内水産業者による講話	1回											
電子黒板を使用した映像資料の上映	1回											
学校給食センターだよりの発行	2回											
掲示資料「給食の食材はどこから来た？」の提供	2回											
事業の評価	必要性	普通	有効性	普通	効率性	普通	総合評価	継続				

主管課・班名	農林水産課／農業振興班		決算額（円）	
予算費目（目）	現年農地農業用施設災害復旧事業		13,728,300	
事業名	現年農地農業用施設災害復旧事業			
主要施策名	防災体制の強化			
施策名	自然災害対策の強化			
具体施策名	防災体制の充実			
事業の概要・成果と課題	【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設を迅速かつ確実に復旧する。			
	【事業の成果・課題】 ○災害復旧工事 農業用施設 2箇所			
		・堤桁水路（渋木）災害復旧工事	事業費	10,065,000円
			うちR5繰越	6,065,000円
		・堂ノ本水路（三隅）災害復旧工事（R3繰越）	事業費	3,241,500円
	農地 2箇所			
		・農地（油谷伊上）災害復旧工事	事業費	1,400,300円
		・農地（油谷後畑）災害復旧工事	事業費	627,000円
		○単独災害復旧事業補助金（12箇所）	事業費	1,752,400円
	○委託料			
	・堤桁水路（渋木）災害復旧に係る伐採業務	事業費	298,100円	
	・堤桁水路（渋木）災害復旧に係る調査業務	事業費	1,914,000円	
	・堤桁水路（渋木）災害復旧に係る測量設計業務	事業費	495,000円	
	令和5年度繰越	6,065,000円		
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い
			効率性	高い
			総合評価	継続

主管課・班名	農林水産課／農業振興班						決算額（円）									
予算費目（目）	過年農地農業用施設災害復旧事業						28,174,323									
事業名	過年農地農業用施設災害復旧事業															
主要施策名	防災体制の強化															
施策名	自然災害対策の強化															
具体施策名	防災体制の充実															
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設を迅速かつ確実に復旧する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○災害復旧工事 農業用施設 1箇所 ・木津頭首工（渋木）災害復旧工事</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">65,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">うちR5繰越</td> <td style="text-align: right;">37,100,000円</td> </tr> </table> <p>○委託料 ・災害復旧工事に伴う分筆登記業務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">事業費</td> <td style="text-align: right;">274,323円</td> </tr> </table> <p>令和5年度繰越 37,100,000円</p>								事業費	65,000,000円		うちR5繰越	37,100,000円		事業費	274,323円
		事業費	65,000,000円													
	うちR5繰越	37,100,000円														
	事業費	274,323円														
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続								

主管課・班名	都市建設課／管理班		決算額（円）					
予算費目（目）	現年公共土木施設災害復旧費		81,469,200					
事業名	現年公共土木施設災害復旧事業							
主要施策名	防災体制の強化							
施策名	自然災害対策の強化							
具体施策名	防災体制の充実							
事業の概要と課題	<p>【事業の概要】 台風、大雨等の自然災害により被災した公共土木施設を、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金を活用し、迅速かつ確実に復旧する。</p> <p>【事業の成果・課題】 近年多発する豪雨等により自然災害が増加傾向にある中、迅速かつ着実に復旧を図ることができたが、限られた人員体制にあっても復旧できるよう、職員の能力向上及び業務委託の活用など即応可能な態勢づくりが必要である。</p>							
	○災害復旧工事							
	・市道 補助3箇所							
	蔵小田中畑線	事業費	3,600,000円					
	安佐泉線	事業費	1,300,000円					
	森末西線	事業費	全額繰越					
	・市道 補助5箇所（繰越）							
	森末西線	事業費	9,365,400円					
	杉山線	事業費	6,358,000円					
	青村津黄線	事業費	7,687,900円					
	岬西線	事業費	19,629,900円					
	向田井堀線	事業費	1,320,000円					
	・市道 単独2箇所							
	貝川線	事業費	243,100円					
	毛無谷線	事業費	495,000円					
・河川 補助9箇所								
本山川	事業費	全額繰越						
木津川	事業費	2,100,000円						
七重川	事業費	1,600,000円						
入ヶ浴川	事業費	1,500,000円						
大峠川	事業費	1,300,000円						
大峠川支川	事業費	全額繰越						
水尻川	事業費	全額繰越						
十楽川	事業費	3,800,000円						
大江川	事業費	800,000円						
・河川 補助4箇所（繰越）								
黒川川	事業費	4,730,000円						
猪之尾野川	事業費	2,970,000円						
木津川（1）	事業費	2,233,000円						
木津川（2）	事業費	4,899,500円						
※令和5年度への繰越額		49,567,000円						
○災害復旧工事に伴う測量調査設計業務等								
・測量調査設計業務（市道1箇所 河川3箇所）	事業費	1,859,000円						
・災害復旧調査に伴う伐採業務	事業費	693,000円						
・道路災害復旧に伴う分筆業務（市道1箇所 繰越）	事業費	847,000円						
○災害復旧業務委託（伐採・土砂撤去）								
・市道7路線	事業費	2,138,400円						
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続

主管課・班名	総合窓口課・保険管理班	決算額（円）																				
予算費目（目）	保険給付費	3,614,862,773																				
事業名	国民健康保険療養給付費																					
主要施策名	地域福祉の充実																					
施策名	社会保障の充実																					
具体施策名	医療保険の充実																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 国民健康保険法第2条の規定に基づき、国民健康保険被保険者の疾病または負傷について、療養の給付、療養費の支給、移送費の支給、高額療養費の支給及び高額介護合算療養費の支給を行う。また、任意給付として、出産育児金、葬祭費の支給を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <p>○令和4年度の給付件数と費用額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費 件数 151,445件[R3年度 156,760件] 費用額 3,059,256,191円[R3年度 3,115,867,054円] ・療養費 件数 1,902件[R3年度 2,193件] 費用額 11,897,129円[R3年度 14,335,737円] ・移送費 件数 1件 費用額 299,250円[R3年度 実績なし] ・高額療養費（高額介護合算療養費を含む） 費用額 527,645,211円[R3年度 498,378,198円] ・その他費用（出産育児諸費、葬祭費、審査支払手数料、傷病手当諸費） 費用額 15,764,992円[R3年度 14,430,966円] <p>○総医療費・一人当たり医療費</p> <table border="0"> <tr> <td>令和4年度</td> <td>総医療費</td> <td>4,164,116,101円</td> <td>平均被保険者数</td> <td>7,563人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人当たり医療費</td> <td>550,590円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>総医療費</td> <td>4,238,678,637円</td> <td>平均被保険者数</td> <td>8,004人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人当たり医療費</td> <td>529,570円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>令和4年度の総医療費は4,164,116,101円となり、令和3年度に対し74,562,536円の減額（1.8%減）となった。 また、令和4年度の平均被保険者数は7,563人となり、令和3年度に対し441人減少（5.5%減）したが、一人当たりの医療費は令和3年度より21,020円増額した。これは、70歳以上の被保険者の割合が令和3年度36.3%に対し、令和4年度37.0%と0.7%増加していること等が影響している（3月31日時点で比較）</p>		令和4年度	総医療費	4,164,116,101円	平均被保険者数	7,563人		一人当たり医療費	550,590円			令和3年度	総医療費	4,238,678,637円	平均被保険者数	8,004人		一人当たり医療費	529,570円		
	令和4年度	総医療費	4,164,116,101円	平均被保険者数	7,563人																	
	一人当たり医療費	550,590円																				
令和3年度	総医療費	4,238,678,637円	平均被保険者数	8,004人																		
	一人当たり医療費	529,570円																				
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価	継続														

主管課・班名	総合窓口課／保険管理班	決算額（円）						
予算費目（目）	特定健康診査等事業費	33,283,036						
事業名	特定健康診査等事業費							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	社会保障の充実							
具体施策名	医療保険の充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業概要】 特定健診は被保険者の生活習慣病の早期発見、予防を目的とする。また、特定保健指導は生活習慣病に移行しないよう、対象者自身が健診結果を理解し、体の変化に気づき、生活習慣を振り返ることで、対象者自身が生活習慣を改善するための行動目標を設定し、健康管理に関するセルフケアができるようになることを目的とする。なお、令和元年度から特定健診の自己負担分を無料とし、令和2年度からA I（人工知能）を活用した受診勧奨を実施している。</p> <p>【事業の成果・課題】 ○特定健診 40歳以上の国民健康保険被保険者を対象 <個別健診> 長門市医師会に委託し市内19医療機関で実施。 （令和4年6月1日～11月30日） <集団健診> 健診機関に委託し、保健センター、公民館等で実施。（全19回実施） <治療中被保険者の情報提供> 被保険者から同意を得て、普段の検査結果を医療機関を通じて市に提供いただき、情報管理を行う。</p> <p>○特定保健指導 特定健診受診結果及び質問項目をもとに選定・階層化し、情報提供、動機付支援、積極的支援を行う</p> <p>【事業の成果・課題】 ○特定健診実施状況 ※カッコ内は令和3年度 特定健診対象者：5,8776,676人（6,277人） 特定健診受診者：2,0362,119人（2,152人） 受診率 34.631.7%（34.3%）</p> <p>○特定保健指導実施状況 ※カッコ内は令和3年度 動機付支援対象者：152194人（194人） 動機付支援終了者：2042人（24人） 終了率 21.6%（12.4%） 積極的支援対象者：2430人（39人） 積極的支援終了者：24人（0人） 終了率 8.313.3%（0%）</p> <p>令和4年度は受診率が前年度と比較し若干上回ったが、平回ったが、A Iを有効活用したを引き続き実施し、分析を行う必要がある。併せて、受診率の低い若年層への対策が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／介護支援班		決算額（円）					
予算費目（目）	保険給付費		3,919,843,153					
事業名	介護保険事業（保険給付）							
主要施策名	地域福祉の充実							
施策名	社会保障の充実							
具体施策名	介護保険サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 加齢等により介護を必要とする状態になっても、能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援することを基本理念とし、要支援・要介護状態の軽減や重度化防止に取り組むとともに、誰もが地域で支え合いながら、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、本人の選択に基づいたサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護サービス費・介護予防サービス費 要支援・要介護者が受けた介護（予防）サービスに係る費用の9割～7割を保険給付する。 ○高額介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額が生じた場合、超えた分を支給する。 ○高額医療合算介護（予防）サービス費 世帯の所得に応じて設定された額を超えて自己負担額（介護＋医療）が生じた場合、超えた分を支給する。 ○特定入所者介護（予防）サービス費 低所得者に対し、施設入所等に係る食費・居住費などの一部を給付する。 <p>【事業の成果・課題】 介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民の高齢期の生活を支援することで、家族の介護負担の軽減にもつながっている。65歳以上の高齢者人口は減少傾向にあるが、介護給付適正化事業を継続的に実施することで、真にサービスを必要としている被保険者に対して必要なサービスを提供するとともに、要介護状態等となることの予防に取り組む。また、地域における自立した日常生活を送ることができるよう、自立支援・重度化防止にも取り組む必要がある。</p> <p>令和4年度末認定者数 2,700人 令和4年度分の介護（予防）サービス実人員数 2,762人 令和4年度保険給付費合計 3,919,843,153円</p> <p>保険給付費の詳細は次頁のとおりである。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室		決算額（円）																			
予算費目(目)	介護予防・生活支援サービス事業費		82,789,401																			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業																					
主要施策名	高齢者福祉の充実																					
施策名	高齢者福祉サービスの充実																					
具体施策名	地域支援サービスの充実																					
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 要支援者等に対して、指定介護予防事業所等が行う専門的なサービスに加え、住民主体の支援等の多様なサービスの提供体制を構築する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号訪問事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所</td> <td>延件数9,849件</td> <td>28,255,799円)</td> </tr> <tr> <td>健幸支え合いサービス（住民主体の団体</td> <td>1団体</td> <td>84,000円)</td> </tr> </table> ・第1号通所事業 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>自立支援型デイサービス（指定介護事業所</td> <td>延件数8,992件</td> <td>37,842,003円)</td> </tr> <tr> <td>地域版デイサービス（社協、NPO法人</td> <td>延件数2,083件</td> <td>5,042,943円)</td> </tr> <tr> <td>短期集中予防教室（フィットネスクラブ</td> <td>延件数 72件</td> <td>181,440円)</td> </tr> <tr> <td>健幸支え合いサービス（住民主体の団体</td> <td>1団体</td> <td>84,840円)</td> </tr> </table> ・高額介護予防サービス費相当事業 自己負担額の基準額超過分の支給 189,928円 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業 自己負担額（介護＋医療）の基準額超過分の支給 99,768円 ・介護予防ケアマネジメント事業 基幹包括が実施する介護予防サービス計画の作成 指定居宅介護支援事業所委託分（11事業所 新規6件、継続436件、1,971,960円） 基幹包括支援センター実施分（新規13件 継続255件） 市全域の介護予防サービス計画の作成 9,036,720円 <p>高齢者人口は令和2年度をピークに減少傾向にあり、それに伴い、要支援者等が減少していることから、事業費も令和3年度から減少している。 要支援者等が必要とするサービスは、指定介護事業所によるサービスだけではなく、身近な地域における生活支援等多様なサービスで提供可能なものもあるため、令和2年度から深川地区・日置地区において健幸支え合いサービス事業を創出し、継続して実施している。他地区においても、生活支援体制整備事業を活用し地域における事業創出に向けた検討が必要である。</p>				自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所	延件数9,849件	28,255,799円)	健幸支え合いサービス（住民主体の団体	1団体	84,000円)	自立支援型デイサービス（指定介護事業所	延件数8,992件	37,842,003円)	地域版デイサービス（社協、NPO法人	延件数2,083件	5,042,943円)	短期集中予防教室（フィットネスクラブ	延件数 72件	181,440円)	健幸支え合いサービス（住民主体の団体	1団体	84,840円)
	自立支援型ヘルプサービス（指定介護事業所	延件数9,849件	28,255,799円)																			
健幸支え合いサービス（住民主体の団体	1団体	84,000円)																				
自立支援型デイサービス（指定介護事業所	延件数8,992件	37,842,003円)																				
地域版デイサービス（社協、NPO法人	延件数2,083件	5,042,943円)																				
短期集中予防教室（フィットネスクラブ	延件数 72件	181,440円)																				
健幸支え合いサービス（住民主体の団体	1団体	84,840円)																				
事業の評価	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通	総合評価	継続														

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）						
予算費目（目）	一般介護予防事業費	2,534,691						
事業名	一般介護予防事業							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者に対し介護予防の普及啓発を行う。また、地域の通いの場の育成及び活動支援を通じて、介護予防のための地域づくりを推進する。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防把握事業 （訪問指導に係る事務費や庁用車維持管理費 447,032円） ・水中運動教室開催事業 足腰の負担軽減を図る運動指導 1回/週×3か月 12回1コース （太陽フィットネスクラブ長門 実人数18人 延人数188人 438,400円） ・介護予防講座開催事業 （講義と体験から、介護予防に関する普及啓発を行う 135,548円） 転倒予防出前講座 （開催数7回 参加人数82人） 認知症予防出前講座 （開催数22回 参加人数285人） その他の介護予防講座（開催数29回 参加人数374人） 足腰げんき講座（2コース 参加人数37人） 脳げんき講座（1コース 参加人数13人） ・地域リハビリテーション活動支援会議（専門職による高齢者の通いの場の評価・支援） （開催数1回） ・一般介護予防事業評価事業 （介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料や郵券料 1,513,711円） 第9次長門市高齢者健康福祉計画の基礎調査として実施 <p>高齢化の進展に伴い、身近な地域で運営されるサロン活動などを支援することで、介護予防・地域づくりを推進していくことが求められている。この取組の推進には、リハビリ専門職や地域関係団体との協力が必要であり、フレイル予防一体的事業とも関連させ継続して取り組む必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）
予算費目（目）	任意事業費	5,402,208
事業名	任意事業	
主要施策名	高齢者福祉の充実	
施策名	高齢者福祉サービスの充実	
具体施策名	地域支援サービスの充実	

事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、被保険者及び要介護被保険者を介護する者に対し、必要な支援を行う。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護教室開催事業 （介護知識の普及啓発や交流から介護者の負担軽減を図る） 委託3事業所5回 直営1回 参加延人数96人 137,770円 ・家族介護用品の支給事業 （要介護4以上の方の介護者で非課税世帯の方に介護用品を支給する） 利用実人数24人 支給回数132回 997,537円 ・認知症高齢者家族等支援事業 （徘徊の恐れのある高齢者の家族の負担軽減を図るため、GPS利用時の補助） 申請家族2件 40,000円 ・成年後見制度利用支援事業 （判断能力が不十分な方に対する成年後見制度の利用支援） 市長申立件数2件 123,730円 ・福祉用具・住宅改修支援事業 （住宅改修に係る専門的助言や理由書作成費用の助成） 理由書作成人数17人 34,000円 ・認知症サポーター養成講座 （認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターの養成） 養成講座開催回数6回 受講者数196人 9,641円 ・「食」の自立支援事業 （配食サービスと併せて独居高齢者等の安否確認を行う） 委託事業所7か所 年間総配食数13,261食 利用実人数118人 4,019,530円 ・山口県介護保険関係団体連絡協議会負担金 40,000円 <p>高齢者の自立や見守りなどの支援が継続して必要である。また、介護家族等の負担軽減や、成年後見制度利用支援など、地域で安心した暮らしを継続できる支援が必要である。</p>							
	事業の評価	必要性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

主管課・班名	高齢福祉課／地域包括ケア推進室	決算額（円）						
予算費目（目）	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等	1,437,447						
事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）							
主要施策名	高齢者福祉の充実							
施策名	高齢者福祉サービスの充実							
具体施策名	地域支援サービスの充実							
事業の概要・成果と課題	<p>【事業の概要】 認知症ケア、在宅生活を支える医療と介護の連携、生活支援体制の整備などを一体的に実施することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。</p> <p>【事業の成果・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議推進事業 （多様な社会資源を調整し、困難事例及び広域的な課題について検討する） 地域ケア個別会議（開催数14回 参加延人数246人 483,210円） 地域ケア代表者会議（開催数1回 参加人数13人 48,930円） ・認知症総合支援事業 （専門職の質の向上や容態に応じたサービスの提供が図れる仕組みをつくる） 認知症ケア向上事業（開催数1回 参加人数33人 12,200円） 認知症カフェ（開催数23回 参加延人数125人 75,567円） 認知症初期集中支援チーム員会議（開催数7回 対象者数4人 140,000円） 認知症初期集中支援チーム検討委員会（開催数1回 委員数7人 26,020円） 認知症初期集中支援チーム員研修（4人 161,320円） ・在宅医療・介護連携推進事業 （医療と介護の両方を必要とする高齢者支援の体制づくり） 在宅医療・介護連携推進事業（長門総合病院へ委託 490,200円） <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域ケア会議、認知症ケア、在宅医療介護連携など、関係機関と協働で様々な視点から地域包括ケアシステムの推進を継続的に行っていく必要がある。</p>							
	事業の評価	必要性	高い	有効性	やや高い	効率性	普通	総合評価

■第2次長門市総合計画後期基本計画 施策体系表

基本目標	基本方針	施策	施策展開				
1	生涯「健康」で元気に暮らせるまち	1 健康づくりの推進	1 自主的な健康づくりの推進				
			1 健康づくり意識の高揚				
			2 運動習慣の定着				
			3 健康づくりの環境整備				
			4 食育の推進				
			2 保健の充実	1 母子保健の充実			
				2 成人保健の充実			
				3 精神保健の充実			
				4 歯科保健の充実			
				5 感染症対策の充実			
			3 医療体制の充実	1 地域医療体制の確保			
				2 地域医療啓発の推進			
				3 高次医療との広域連携			
			2 高齢者福祉の充実	1 高齢者福祉サービスの充実	1 地域支援サービスの充実		
					2 地域見守り体制の整備		
					3 生きがいづくりの推進		
					3 障害者福祉の充実	1 障害者福祉サービスの充実	1 在宅福祉サービスの充実
							2 介護者の負担軽減
			2 自立と社会参加の推進	1 自立機会の拡大			
		2 福祉団体の育成					
		3 市民への啓発活動の推進					
		4 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進					
		4 児童福祉の充実	1 保育サービスの充実	1 保育機能の充実			
				2 児童福祉施設の充実			
				3 子育て負担の軽減			
				4 相談支援体制の充実			
			2 地域子育て支援の充実	1 地域の児童育成機能の充実			
				2 家庭における子育ての支援			
				3 ひとり親家庭等への支援			
				4 支援の必要な児童の早期発見と早期療育			
			5 地域福祉の充実	1 地域福祉サービスの充実	1 地域福祉推進体制の整備		
					2 地域福祉活動の支援		
					3 地域共生社会の実現に向けた取組		
				2 社会保障の充実	1 介護保険サービスの充実		
					2 医療保険の充実		
					3 生活保護による支援		
		4 生活困窮者への自立支援					
		5 国民年金の充実					
		2 安全で安心して住めるまち	1 防災体制の強化	1 自然災害対策の強化	1 防災体制の充実		
					2 防災活動の推進		
					3 災害に強いまちづくりの推進		
				2 消防・救急体制の強化	1 消防施設・設備の充実及び消防団員の確保		
					2 火災予防対策の推進		
					3 救急体制の充実		
				2 交通安全・防犯対策の強化	1 防犯体制の強化	1 防犯意識の高揚	
						2 防犯施設の充実	
						3 再犯防止の取組の推進	
					2 交通安全対策の充実	1 交通安全施設の整備・拡充	
			2 交通安全教育の推進				

基本目標	基本方針	施策	施策展開				
3	自然と共生し、快適なまち	1 循環型社会の形成	1 自然環境・景観の保全				
			1 山林の保全及び活用				
			2 農地の保全				
			3 棚田や海などの自然景観の保全				
			2 環境衛生の推進	1 ごみの減量化・処理対策の充実			
				2 生活排水・し尿処理対策の充実			
				3 環境美化の推進			
			3 地球環境対策の推進	1 省エネルギー対策の普及			
				2 新エネルギーの活用			
				3 資源のリサイクル対策の充実			
			2 景観の形成・景観づくりの推進	1 まちなみ景観の保全・創出	1 景観計画の推進		
					2 市民参加の環境・景観づくり	1 景観・環境活動の推進	
						2 景観に対する意識の高揚	
					3 住環境の整備	1 住宅環境の整備	1 計画的な公営住宅の整備・改修
							2 多様なニーズに対応した住宅の供給
		3 危険空き家の解消					
		2 公園・緑地の整備	1 公園・緑地の保全・整備				
			3 上下道の整備	1 水資源の確保と供給体制の充実			
		2 水道事業の健全経営					
		3 安全・安心な水道水の提供					
		4 下水道の整備	1 下水道の整備・管理				
			2 下水道事業の健全経営				
			3 農業集落排水施設の効率化				
		4 都市機能の充実	1 計画的な土地利用の推進	1 土地利用計画の推進			
				2 情報通信網の整備・活用	1 地域情報化の推進		
					5 地域公共交通の再構築	1 広域・生活道路網の充実	1 広域道路網の整備
		2 生活道路網の整備					
		3 道路環境の維持・管理					
		2 公共交通網の充実	1 生活バス路線の見直し				
			2 鉄道利用の促進				
		3 デマンド交通利用の促進					
		4 地場産業が活躍する、活力あるまち	1 産業・雇用の振興	1 農業の振興	1 農業生産体制の整備		
					2 農業の基盤整備		
					3 農村環境の整備		
					4 新たな農業体系の構築		
					5 地産地消の推進		
				2 林業・木材産業の振興	1 林業・木材産業の生産体制の整備		
					2 林業・木材産業の基盤整備		
					3 総合的な森林整備		
				3 水産業の振興	1 水産業の生産基盤の整備		
					2 経営基盤の整備・安定化		
				3 漁村の整備・保全			
				4 商工業の振興	1 商業・サービス業の活性化		
					2 企業誘致活動の推進		
				5 産業連携による活性化促進	1 地域産品の販路拡大		
					2 産業関係団体と行政との連携の促進		
			6 雇用の確保と多様な働き方の推進	1 後継者・承継者の確保と新規就業の創出			
				2 新規事業の創出・起業支援			
				3 産業を担う人材の育成			
			2 経済効果を実感できる観光振興	1 地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくり	1 長門市観光コンベンション協会の機能充実		
2 新たな観光商品や事業者と連携した着地型観光商品の造成							
3 宿泊につながる観光客誘致							
4 周遊観光の仕組みづくり							
5 広域連携体制の強化							
2 観光地の魅力創出と情報発信の強化	1 新たな長門の魅力の創出						
	2 情報発信の強化						
	3 観光地の質の向上の推進			1 安全・安心な観光地の確立			
2 シビック・プライド醸成による観光人材の育成							
3 ながと観光の質と魅力の磨き上げ							
4 観光地の景観保全							
5 二次交通・三次交通の整備							

基本目標	基本方針	施策	施策展開			
5	歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	1 子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備	1 安全・安心な教育を支える環境整備			
			1 教育環境の整備			
			2 子どもたちの通学支援			
			3 いじめの根絶			
			4 不登校の解消			
			5 保護者の経済的負担の軽減			
			2 教職員の指導体制と教育環境の充実	1 ICT教育環境の整備		
				2 教職員の資質向上		
				3 教職員の指導体制の充実		
			3 地域総がかりで子どもたちを育てる環境の整備	1 コミュニティ・スクールの充実		
				2 地域協業ネットの推進		
			2 知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成	1 「確かな学力」の育成	1 ICT活用能力の育成	
					2 学力の向上	
					3 幼保・小中一貫教育の推進	
					4 就学前教育の充実	
				2 豊かな心と健やかな体の育成	1 豊かな心の育成	
					2 キャリア教育の推進	
					3 健やかな体の育成	
				3 特別なニーズに対応した教育の推進	1 教育支援の充実	
		2 外国籍の児童生徒への支援				
		3 生涯学習の理念に基づく取組の推進			1 いつでもどこでも学べる機会の充実	1 公民館機能の充実
						2 生きがい・体験学習の機会の提供
			3 スポーツ活動の場・機会の提供による生涯スポーツの推進			
			4 図書館の充実			
			2 家庭・地域・学校の協働の促進	1 家庭教育の推進		
		2 子どもの居場所づくり				
		3 次世代への地域文化の継承	1 地域の伝統文化の保存・継承			
			2 文化施設の利用促進			
			3 文化・芸術活動への参加促進			
		6 支えあい、地域を担う協働のまち	1 地域で担うまちづくりの推進	1 市民協働の推進	1 市民の意識の醸成	
					2 市民との対話による仕組みづくり	
					3 地域イベント・行事の活性化	
				2 地域コミュニティの活性化	1 コミュニティの活性化支援	
					2 地域づくりリーダーの養成	
				3 「小さな拠点」の整備促進		
				3 定住環境づくりの推進	1 UJIターン希望者への支援・受入体制の構築	
					2 地域おこし協力隊の配置	
					3 若者の定着支援	
				4 市民参加によるシティプロモーションの推進	1 広聴活動の強化	
					2 情報発信の強化	
				3 情報公開の促進		
				2 まちづくり参加の促進	1 市民活動の活性化	1 NPO等の市民活動団体の育成
						2 市民活動団体の活動強化と拠点の整備
						3 提案型助成事業の充実
			2 男女共同参画の推進		1 性別にかかわらず、あらゆる分野で活躍できるまちづくり	
					2 性別にとらわれない、共同参画意識の醸成	
					3 誰もが、安全・安心に暮らせる社会づくり	
					3 人権尊重の推進	1 人権を尊重した行政の推進
			2 人権教育・啓発の推進			
			3 相談・支援体制の充実			
7 効率的で効果的な行政運営	1 連携による行政サービスの強化		1 広域連携の推進	1 近隣市との連携		
				2 近隣市との連携（長門市・美祢市・下関市広域協議会）		
				3 近隣市との連携（浜田市・益田市・萩市・長門市4市長会議）		
				4 国・県・他市との人事交流		
			2 国際交流の推進	1 海外との交流促進		
				2 グローバル化の推進		
	3 スポーツキャンプ地の魅力づくり					
	2 健全な行政運営の推進	1 効率的な行政運営の推進	1 行政改革の推進			
			2 職員の資質向上			
			3 公共施設等の総合管理			
			4 スマート自治体の推進			
		2 財政運営の効率化	1 計画的な財政運営			

※右上の具体施策番号(例)

基本目標	基本方針	施策	施策展開
7	2	1	2 職員の資質向上

07020102